

統計

Number
489
2007.12

STATISTICS KOCHI

高知

特集

平成17年度 高知県県民経済計算の概要

高知県政策企画部統計課
高知県統計協会

目 次

特 集

- 平成17年度 高知県県民経済計算の概要 1

統計資料

- 高知県の主要指標 24
- 住民基本台帳人口移動 26
- 住民基本台帳年齢別人口(3区分)..... 27
- 高知市消費者物価指数 28
- 家計収支(家計調査)
 - 勤労者世帯・全世帯(高知市)..... 36
- 金融面からみた産業の概況
 - 高知県金融経済概況 38
- 鉱工業生産指数の動向 42
- 毎月勤労統計調査地方調査
 - 事業所規模5人以上 44
 - 事業所規模30人以上 48

- 高知県の主要統計 52

(統計)インフォメーション

- 秋の叙勲 58
- 平成19年度統計調査功績者各省大臣表彰伝達式ほか 60

《利用者のために》

- | | |
|--|--|
| <p>1 統計表によっては、端数処理の関係で総計と内訳の合計が一致しない場合があります。</p> <p>2 特に注意書きのない限り、統計表の「年」は暦年(1月～12月)、「年度」は会計年度(4月～翌年3月)を示します。</p> <p>3 人口については、平成18年4月から高知県ホームページによる住基ネット速報値を掲載。</p> | <p>4 表中の符号は、つぎのとおりです。</p> <p>「△」…減少またはマイナス数値</p> <p>「0」…単位未満(表章単位に満たないもの)</p> <p>「-」…皆無(該当数値がないもの)</p> <p>「…」…不詳(数値が得られないもの)</p> <p>「x」…数値が秘匿されているもの</p> <p>「p」…暫定数値・速報数値</p> <p>「r」…訂正数値・確定数値</p> |
|--|--|

(特集)

平成17年度 高知県県民経済計算の概要

* 県内総生産	(名目)	2兆3,460億円		
	(実質：連鎖価格)	2兆5,247億円		
* 県経済成長率	(名目)	+0.5%	(実質)	+1.6%
* 県民分配所得	(名目)	1兆7,090億円	(前年度比)	-1.0%
* 一人当たりの県民所得		214万6千円	(前年度比)	-0.1%
	参考：(個人要素)	182万0千円	(前年度比)	-1.9%

はじめに

【県民経済計算とは】

国民経済計算の基本的な考え方や仕組みを県域に当てはめ、県内及び県民の経済活動によって、1年間に新しく生み出された生産物の価値を、「生産」「分配」「支出」の三面から総合的に把握し、県経済の規模や成長率・産業構造などを明らかにしたもので、地域経済の分析や行政施策立案の資料としてお役立ていただくものです。

1. 県内総生産

平成17年度の県内総生産は、名目で2兆3,460億円となり、前年度の2兆3,350億円に比べ110億円増加し、前年度比0.5%のプラス成長となった(16年度、同2.6%減)。

また、物価の変動分を差し引いた実質(平成12暦年連鎖価格)では、前年度比1.6%増(16年度、同1.4%減)の2兆5,247億円となった【表2・3】。

(1) 第一次産業

農業は、米の収穫量増などにより産出額は増加したものの、原油価格高騰の影響などにより中間投入額も増加したため、名目で前年度比1.8%減(16年度、同3.7%減)の568億円となり、2年連続の減少となった。

林業は、国産材の価格が引き続き下落傾向であったことから産出額が減少し、名目で前年度比9.0%減(16年度、同8.7%減)の162億円となった。平成12年度から減少が続いている。

水産業は、名目で前年度比8.6%減(16年度、同22.1%増)の237億円となった。これは、海面漁業において産地価格が低下したこと、特に本県の主要魚種である、かつおの低下が大きかったことなどによる。

第一次産業全体では、名目で前年度比4.8%減の968億円となり、県内総生産に占める割合は、4.1%と前年度より0.3ポイント低下した。

(2) 第二次産業

鉱業は、名目で前年度比39.9%増(16年度、同31.3%減)の65億円となった。こ

れは、ウェイトが高く、本県では石灰石が主力である非金属鉱業が、前年度比77.1%増と大幅に伸びたことなどによる。

製造業は、名目で前年度比5.9%減(16年度、同2.5%減)の2,293億円となった。これは、一次金属が倍増に近い大幅増となったほか、パルプ・紙が13.2%増などとなったものの、ウェイトの高い電気機械で22.7%減と大幅に落ち込んだほか、一般機械で13.8%減、窯業・土石製品で、7.7%減となったことなどによる。電気機械では、産出額が低下する一方、中間投入率は上昇しており、総生産額の大幅な低下となった。

建設業は、名目で前年度比0.6%減(16年度、同31.7%減)の1,212億円となった。前年度に相次いだ台風や豪雨による災害復旧によって公共土木工事が増加したため、公共工事が平成17年度出来高ベースで、前年度比4.1%増、総生産でも0.5%増とそれぞれ増加に転じた。一方、民間工事は平成17年度出来高ベースで前年度比1.2%減、総生産でも2.3%減と前年に引き続き減少となり、全体での減少はこれを反映するものとなった。

第二次産業全体では、名目で前年度比3.6%減の3,570億円となった。建設業の低下には、一定の歯止めがかかったものの、製造業での低下が大きかった。県内総生産に占める割合は、15.2%と前年度より0.7ポイント低下した。

(3) 第三次産業

電気・ガス・水道業は、名目で前年度比7.9%減(16年度、同0.6%減)の565億円となった。これは6割強を占める電気業において、夏場の渇水により発電電力量が減少したことや、平成17年4月の電気料金値下げに伴い、料金収入が減少したことなどの影響によるものである。

卸売・小売業は、名目で前年度比1.2%増(16年度、同4.3%減)の2,474億円となった。小売業の商業販売額が増加に転じたことなどにより、4年連続のマイナス成長から一転して、17年度は若干のプラス成長となった。

金融・保険業は、名目で前年度比7.9%増(16年度、同7.0%減)の1,524億円となった。金融業においては、民間金融機関で支払利子が増加したものの受取利子の増加などにより、前年度比5.7%増となった。また、保険業でも、損害保険の保険金支払額が減少したことなどから業績が回復し、同13.6%増となった。

不動産業は、名目で前年度比2.6%増(16年度、同0.9%増)の2,935億円となった。業種別にみると、不動産仲介・管理業が前年度比3.5%増、不動産賃貸業は同2.6%減となり、不動産業の9割強を占める住宅賃貸業(持家の帰属家賃を含む)が同2.8%の増加となったことから、全体でも増加となった。

運輸・通信業は、名目で前年度比1.1%増(16年度、同0.7%増)の1,728億円となった。業種別にみると、運輸業では、鉄道業や、航空輸送業が前年度を下回ったものの、ウェイトの高い道路輸送業が、高速バス利用の浸透などから増加し、全体では同2.8%増となった。通信業では、郵政事業は増加したものの、通信手段の多様化から、移動通信業への移行が見られる国内電信電話業や、また、その移動通信業も、料金体系の低価格化などから共に減少し、同2.6%減

と引き続き減少となった。

サービス業は、名目で前年度比2.5%増（16年度、同0.5%減）の5,921億円となった。これは、占める割合の高い、医療・保健衛生、その他の対事業所サービス、娯楽、飲食、旅館などが軒並み前年度を上回ったことによる。特に占める割合の高い医療・保健衛生は、対前年度比3.2%増となった。なお、介護サービスは微増であった。

政府サービス生産者（国出先機関、県、市町村、社会保障基金等）は、名目で前年度比2.0%減（16年度、同2.5%増）の4,108億円となり、公務員の賃金抑制など、行政改革の浸透がうかがえる結果となった。

対家計民間非営利サービス生産者（私立学校、労働組合、宗教法人、社会福祉団体等）は、名目で4.4%増（16年度、同5.3%増）の579億円となった。教育関係は微増だったが、その他、福祉関係などが増加した。

第三次産業全体では、名目で前年度比1.4%増の1兆9,834億円となった。県内総生産に占める割合は、84.5%と前年度より0.7ポイント増加した。

(表1-1)主要経済指標(伸び率)

(単位:%)

区分 項目 年度	高 知 県					国					資料出所 (備考)
	13	14	15	16	17	13	14	15	16	17	
農業産出額※	-5.1	-3.2	1.2	-4.0	1.3	-4.0	1.7	-0.4	-0.9	-1.2	高知農林水産統計年報
林業産出額※	-12.2	-7.7	-8.6	-5.9	-9.1	-10.6	-3.8	-1.5	-3.5	-4.1	生産林業所得統計報告書
素材生産量(木材)※	-4.7	-1.2	-4.0	3.7	1.2	-12.3	-4.3	0.5	2.9	3.5	高知農林水産統計年報
漁業生産額※	-11.5	0.9	-9.2	2.6	-6.1	-5.8	-2.7	-8.1	1.1	-0.2	高知農林水産統計年報
鉱業産出額※	-3.3	-8.1	-9.5	5.5	4.8	-3.9	-8.7	-0.8	-2.4	10.4	本邦鉱業の趨勢
出来高ベース工事高	-7.4	-16.2	-10.1	-23.1	1.6	-5.8	-5.5	-6.3	-4.4	1.3	建設総合統計年度報
公共工事請負額 (前払保証対象工事)	-5.0	-16.4	-16.3	-6.2	-13.0	-7.8	-7.2	-13.7	-11.1	-5.6	公共工事動向
新設住宅着工戸数	3.3	-3.2	-8.6	-4.9	-16.1	-3.3	-2.4	2.5	1.7	4.7	建築統計年報
乗用車新規登録台数 (新車)	-2.1	0.1	-5.2	-5.7	-0.6	0.9	5.6	0.9	3.8	0.1	日本自動車販売協会連合会データ 高知県統計書
鉱工業生産指数 (原指数)	-13.9	5.5	-0.3	-5.1	-7.0	-9.1	2.8	3.5	4.0	1.6	経済産業省ホームページ (H12暦年基準)
製造品出荷額等※ (4人以上)	-10.6	-5.2	-0.7	1.5	-0.2	-4.6	-6.0	1.6	3.7	4.2	工業統計表
消費電力量	1.6	1.1	0.5	3.3	0.5	-1.6	2.2	-0.5	3.9	2.9	電気事業便覧 高知県統計書
国内企業物価指数	-	-	-	-	-	-2.4	-1.6	-0.5	1.5	2.1	金融経済統計月報 (H12暦年基準)
消費者物価指数(総合)	-1.1	-0.9	-0.2	0.2	-0.7	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.2	消費者物価指数年報 (H17暦年基準)
平均賃金 (名目、30人以上)※	-3.9	-1.8	-1.8	1.2	-	-0.9	-2.9	-0.1	-0.8	1.0	毎月勤労統計調査年報 (H12暦年基準)
所定外労働時間 (5人以上)※	-	5.3	-12.5	8.6	19.7	-	1.1	5.3	3.0	1.0	毎月勤労統計地方調査年報 (実数値による)
有効求人倍率 (パート含む)	0.45	0.43	0.44	0.45	0.49	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	職業安定業務統計 業務概況(高知労働局)
消費支出(名目)	-2.7	5.1	2.0	3.4	-11.7	-3.4	-0.6	-0.2	-0.2	-1.4	家計調査報告
消費支出(名目)四国値	0.9	0.2	-3.4	-0.2	-3.3	-	-	-	-	-	家計調査報告
大型小売店販売額	9.9	2.8	-5.9	-4.4	-2.6	-1.7	-0.8	-1.4	-1.6	-0.6	商業販売統計年報

(注) 1. 数値は対前年度増加率(有効求人倍率は実数)

2. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数(パート含む)

3. 消費者物価、消費支出(名目)の高知県値は高知市の値

4. 平均賃金のH17年高知県値は、基準改定により時系列での算出不可

5. ※は暦年

(表1-2) 主要経済指標

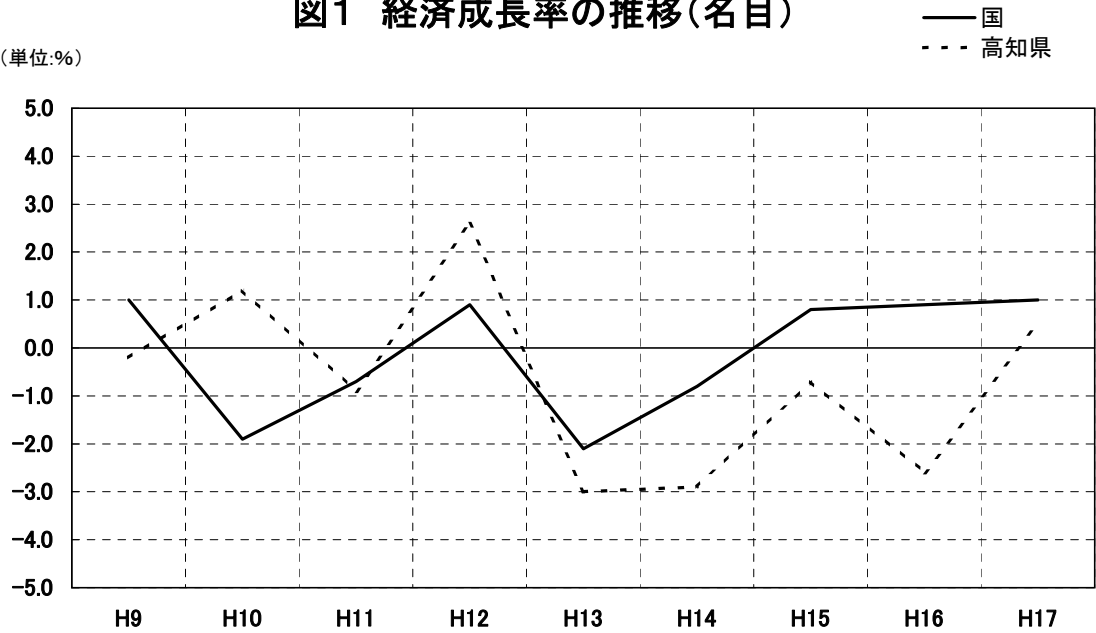
			平成15年度		平成16年度		平成17年度	
			実数	対前年度 増加率 (%)	実数	対前年度 増加率 (%)	実数	対前年度 増加率 (%)
高知県	県内総生産	名目	2,396,300 百万円	▲ 0.7	2,335,045 百万円	▲ 2.6	2,346,016 百万円	0.5
		実質:連鎖	2,520,632 百万円	0.4	2,484,233 百万円	▲ 1.4	2,524,674 百万円	1.6
	県民総生産	名目	2,430,673 百万円	▲ 0.9	2,383,296 百万円	▲ 1.9	2,387,466 百万円	0.2
		実質:固定	2,528,248 百万円	▲ 0.2	2,471,715 百万円	▲ 2.2	2,468,627 百万円	▲ 0.1
	県内総生産 (支出側)	名目	2,396,300 百万円	▲ 0.7	2,335,045 百万円	▲ 2.6	2,346,016 百万円	0.5
		実質:固定	2,492,480 百万円	0.0	2,421,662 百万円	▲ 2.8	2,425,762 百万円	0.2
国	国内総生産 (支出側)	名目	4,937,475 億円	0.8	4,982,804 億円	0.9	5,033,668 億円	1.0
		実質:連鎖	5,176,992 億円	2.1	5,278,561 億円	2.0	5,404,421 億円	2.4
		実質:固定	5,196,297 億円	2.4	5,316,347 億円	2.3	5,464,177 億円	2.8
	国民総生産	名目	5,025,338 億円	0.9	5,083,092 億円	1.1	5,165,706 億円	1.6
		実質:連鎖	5,250,202 億円	2.1	5,332,536 億円	1.6	5,434,773 億円	1.9
		実質:固定	5,273,603 億円	2.5	5,376,247 億円	1.9	5,514,640 億円	2.6
	国内総生産 (暦年値)	名目	4,902,940 億円	▲ 0.2	4,983,284 億円	1.6	5,014,026 億円	0.6
		実質:連鎖	5,125,130 億円	1.4	5,265,777 億円	2.7	5,366,215 億円	1.9

※ 県民総生産、県内総生産(支出側)には実質(連鎖)は導入されていない。

資料:内閣府「国民経済計算年報」、高知県統計課「県民経済計算」

図1 経済成長率の推移(名目)

(単位:%)

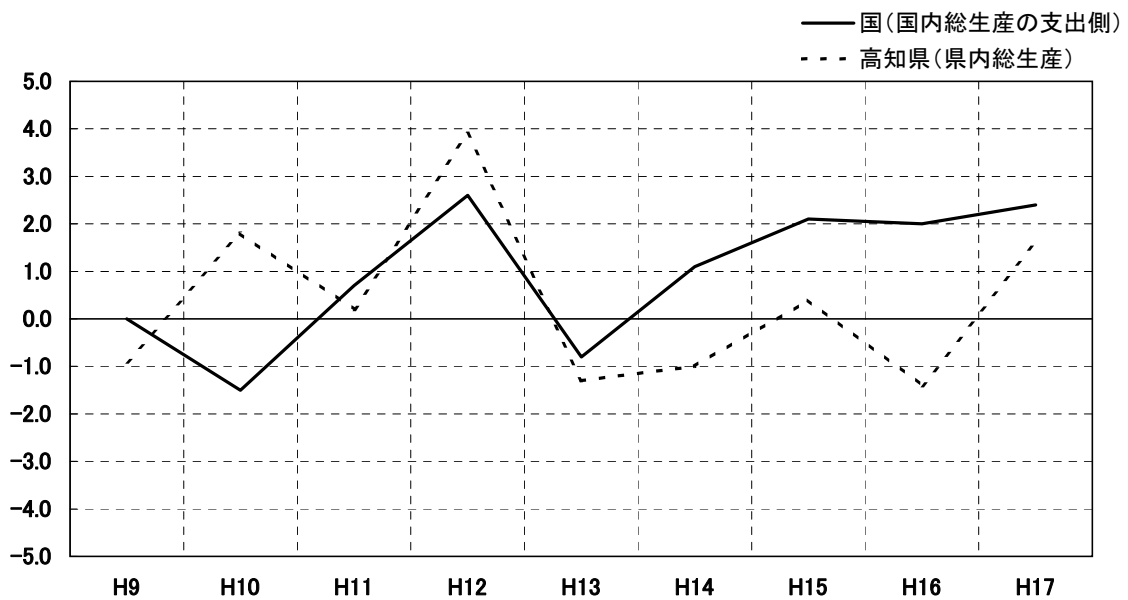


(単位:%)

(年度)	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
国	1.0	-1.9	-0.7	0.9	-2.1	-0.8	0.8	0.9	1.0
高知県	-0.2	1.2	-0.9	2.6	-3.0	-2.9	-0.7	-2.6	0.5

平成8年度からの平均成長率 国-0.1% 県-0.7%

図2 経済成長率の推移(実質:連鎖方式)



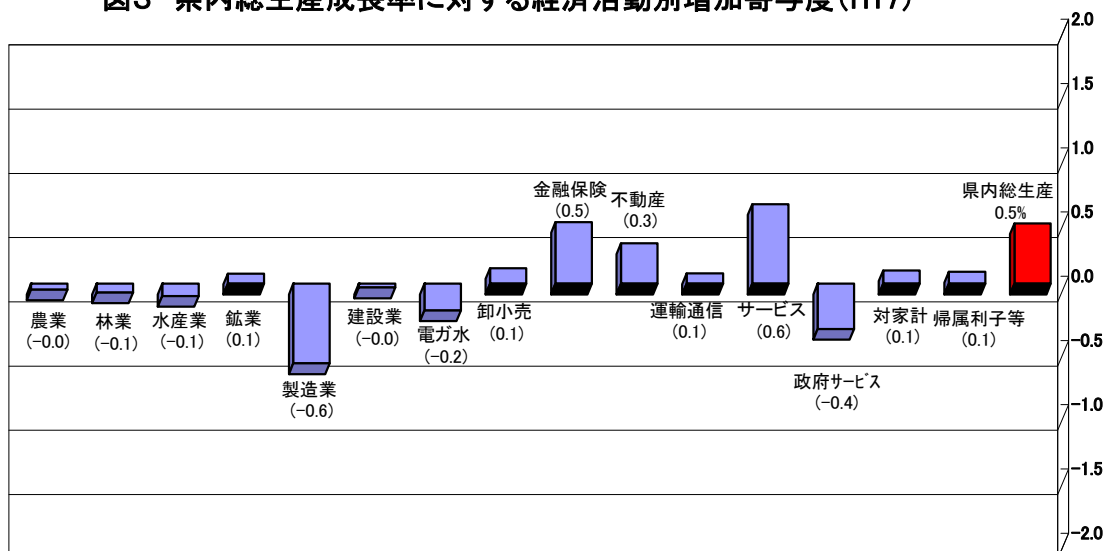
(単位:%)

(年度)	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
国	-0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.4
高知県	-0.9	1.8	0.2	3.9	-1.3	-1.0	0.4	-1.4	1.6

平成8年度からの平均成長率 国0.9% 県0.4%

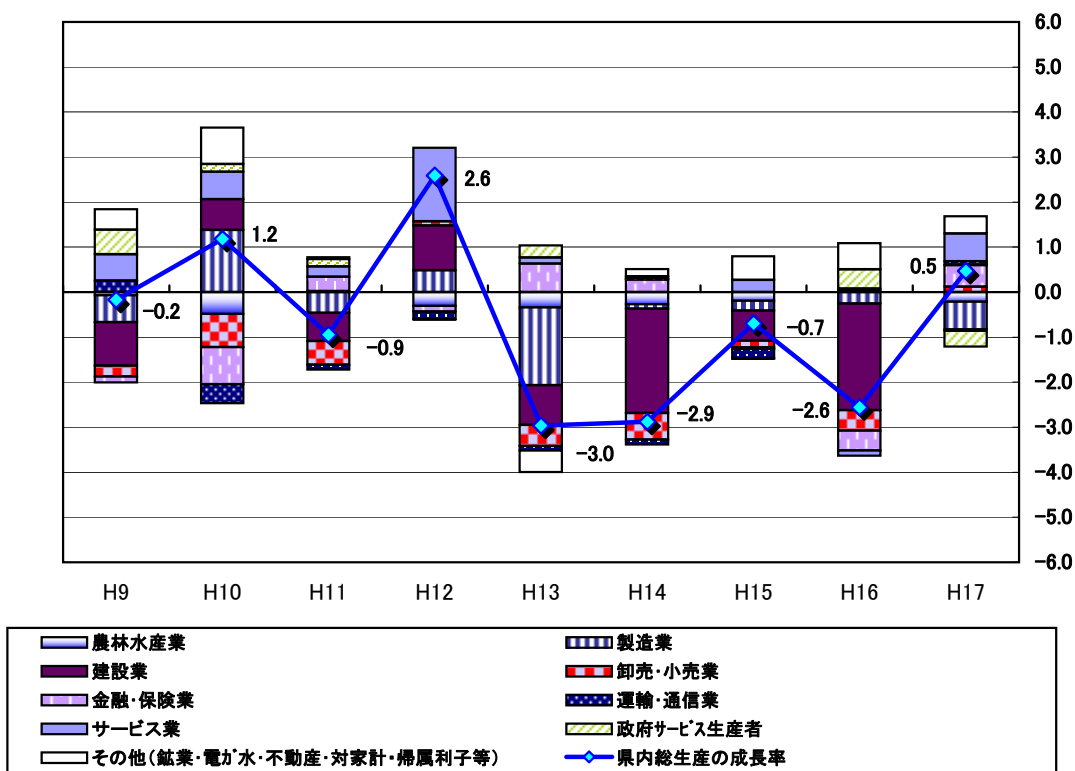
(注) 図1・2の平均成長率(8~17年度) = $(9 \sqrt{\text{平成17年度の総生産} / \text{平成8年度の総生産}} - 1) * 100$

図3 県内総生産成長率に対する経済活動別増加寄与度(H17)



(参考) 成長率に対する主な寄与産業の推移

(単位:%)



(注) 増加寄与度とは、全体の増加率(=成長率)に対し、それぞれの内訳項目の増減額がどのくらい寄与したか(成長率を何%上下させたか)を表す数値であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の当年度額} - \text{前年度額}) / \text{前年度の総額} \times 100$$

* なお、各項目の寄与度の合計は、全体の成長率とほぼ一致する。

(表2) 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
1. 産 業	1,953,952	1,968,562	-4.2	0.7	83.7	83.9	-3.6	0.6
(1) 農 林 水 産 業	101,693	96,795	0.7	-4.8	4.4	4.1	0.0	-0.2
a. 農 業	57,914	56,849	-3.7	-1.8	2.5	2.4	-0.1	-0.0
b. 林 業	17,827	16,214	-8.7	-9.0	0.8	0.7	-0.1	-0.1
c. 水 産 業	25,952	23,732	22.1	-8.6	1.1	1.0	0.2	-0.1
(2) 鉱 業	4,657	6,514	-31.3	39.9	0.2	0.3	-0.1	0.1
(3) 製 造 業	243,760	229,268	-2.5	-5.9	10.4	9.8	-0.3	-0.6
a. 食 料 品	32,348	31,686	-4.7	-2.0	1.4	1.4	-0.1	-0.0
b. 織 維	3,198	2,744	-12.8	-14.2	0.1	0.1	-0.0	-0.0
c. パルプ・紙	21,253	24,069	-3.3	13.2	0.9	1.0	-0.0	0.1
d. 化 学	1,670	3,123	-11.0	87.0	0.1	0.1	-0.0	0.1
e. 石油・石炭製品	219	424	-35.4	93.6	0.0	0.0	-0.0	0.0
f. 窯業・土石製品	25,951	23,941	-5.7	-7.7	1.1	1.0	-0.1	-0.1
g. 一 次 金 属	7,270	14,004	-2.5	92.6	0.3	0.6	-0.0	0.3
h. 金 属 製 品	6,816	7,127	-8.9	4.6	0.3	0.3	-0.0	0.0
i. 一 般 機 械	27,969	24,105	15.8	-13.8	1.2	1.0	0.2	-0.2
j. 電 気 機 械	66,078	51,099	-5.8	-22.7	2.8	2.2	-0.2	-0.6
k. 輸 送 用 機 械	5,389	6,759	-29.4	25.4	0.2	0.3	-0.1	0.1
l. 精 密 機 械	1,344	53	95.9	-96.1	0.1	0.0	0.0	-0.1
m. その他の製造業 (うち 木材・木製品)	44,255 8,075	40,134 7,689	2.7 7.0	-9.3 -4.8	1.9 0.3	1.7 0.3	0.0 0.0	-0.2 -0.0
(4) 建 設 業	121,935	121,237	-31.7	-0.6	5.2	5.2	-2.4	-0.0
(5) 電 気・ガ 斯・水 道 業	61,352	56,514	-0.6	-7.9	2.6	2.4	-0.0	-0.2
(6) 卸 売・小 売 業	244,619	247,445	-4.3	1.2	10.5	10.5	-0.5	0.1
(7) 金 融・保 険 業	141,252	152,435	-7.0	7.9	6.0	6.5	-0.4	0.5
(8) 不 動 産 業	286,143	293,470	0.9	2.6	12.3	12.5	0.1	0.3
(9) 運 輸・通 信 業	170,888	172,752	0.7	1.1	7.3	7.4	0.0	0.1
(10) サ ー ビ ス 業	577,653	592,132	-0.5	2.5	24.7	25.2	-0.1	0.6
2. 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	419,014	410,799	2.5	-2.0	17.9	17.5	0.4	-0.4
(1) 電 気・ガ 斯・水 道 業	30,875	31,489	3.3	2.0	1.3	1.3	0.0	0.0
(2) サ ー ビ ス 業	114,224	111,491	-0.9	-2.4	4.9	4.8	-0.0	-0.1
(3) 公 務	273,915	267,819	3.8	-2.2	11.7	11.4	0.4	-0.3
3. 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	55,443	57,870	5.3	4.4	2.4	2.5	0.1	0.1
(1) サ ー ビ ス 業	55,443	57,870	5.3	4.4	2.4	2.5	0.1	0.1
4. 小 計 (1+2+3)	2,428,409	2,437,231	-2.9	0.4	104.0	103.9	-3.0	0.4
5. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	20,099	22,316	1.6	11.0	0.9	1.0	0.0	0.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	12,433	10,792	6.8	-13.2	0.5	0.5	0.0	-0.1
7. (控除)帰属利子	101,030	102,739	-10.3	1.7	4.3	4.4	-0.5	0.1
8. 県 内 総 生 産 (4+5-6-7)	2,335,045	2,346,016	-2.6	0.5	100.0	100.0	-2.6	0.5

(参考)

第1次産業	101,693	96,795	0.7	-4.8	4.4	4.1	0.0	-0.2
第2次産業	370,352	357,019	-14.9	-3.6	15.9	15.2	-2.7	-0.6
第3次産業	1,956,364	1,983,417	-0.4	1.4	83.8	84.5	-0.3	1.2
計	2,428,409	2,437,231	-2.9	0.4	104.0	103.9	-3.0	0.4

(注)増加寄与度とは、総額の増加率に対し、ある内訳項目がどのくらい寄与したかを示す指標であり、次式で示される。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の前年度から当年度にかけての増加額}) / (\text{前年度の総額}) \times 100$$

(表3)経済活動別県内総生産(実質:平成12暦年連鎖価格)

(単位:100万円、%)

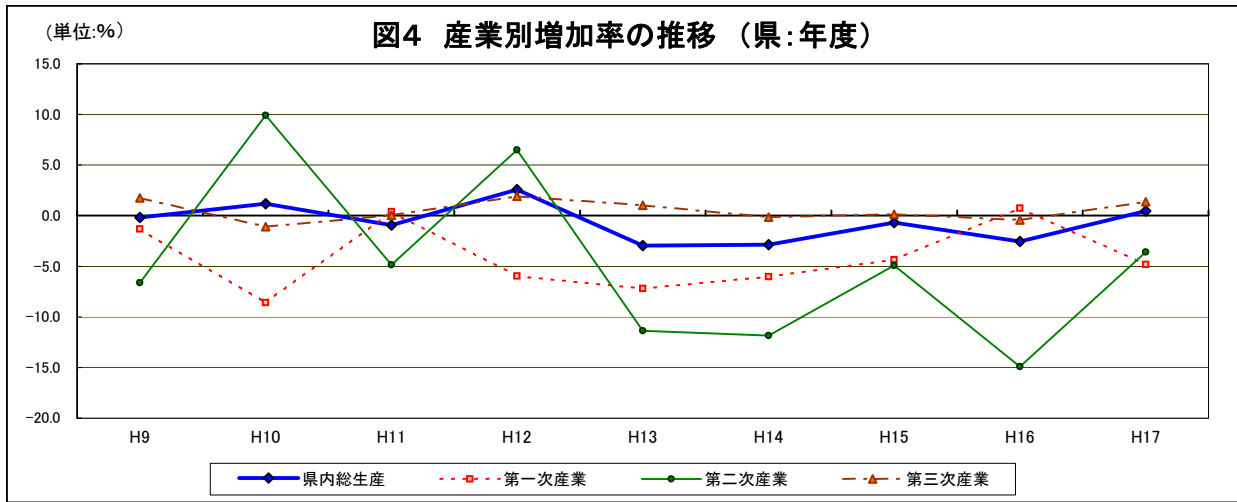
区 分	実 数		対前年度増加率		増加寄与度	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
1. 産 業	2,086,895	2,132,951	-2.9	2.2	-2.5	1.9
(1) 農 林 水 産 業	111,555	115,312	5.4	3.4	0.2	0.2
a. 農 業	56,086	59,649	-2.5	6.4	-0.1	0.1
b. 林 業	24,235	24,647	6.3	1.7	0.1	0.0
c. 水 産 業	31,824	31,140	27.1	-2.1	0.3	-0.0
(2) 鉱 業	5,589	8,292	-30.9	48.4	-0.1	0.1
(3) 製 造 業	284,124	277,358	1.2	-2.4	0.1	-0.3
a. 食 料 品	33,597	34,342	-6.9	2.2	-0.1	0.0
b. 織 維	3,629	3,172	-11.0	-12.6	-0.0	-0.0
c. パルプ・紙	21,546	25,577	-2.1	18.7	-0.0	0.2
d. 化 学	1,732	3,229	-11.6	86.4	-0.0	0.1
e. 石油・石炭製品	124	254	-34.0	104.8	-0.0	0.0
f. 窯業・土石製品	28,442	26,474	-3.3	-6.9	-0.0	-0.1
g. 一 次 金 属	6,131	10,755	-14.3	75.4	-0.0	0.2
h. 金 属 製 品	6,455	6,717	-13.6	4.1	-0.0	0.0
i. 一 般 機 械	30,003	26,534	20.2	-11.6	0.2	-0.1
j. 電 気 機 械	102,262	88,421	4.7	-13.5	0.2	-0.6
k. 輸 送 用 機 械	5,414	6,986	-21.5	29.0	-0.1	0.1
l. 精 密 機 械	1,716	252	130.0	-85.3	0.0	-0.1
m. その他の製造業	46,780	42,580	5.2	-9.0	0.1	-0.2
(4) 建 設 業	127,267	127,796	-30.3	0.4	-2.2	0.0
(5) 電 気・ガ 斯・水 道 業	68,223	67,910	3.8	-0.5	0.1	-0.0
(6) 卸 売・小 売 業	253,515	254,005	-5.6	0.2	-0.6	0.0
(7) 金 融・保 険 業	141,750	150,836	-7.8	6.4	-0.5	0.4
(8) 不 動 産 業	290,110	298,686	1.3	3.0	0.1	0.3
(9) 運 輸・通 信 業	186,415	191,196	2.9	2.6	0.2	0.2
(10) サ ー ビ ス 業	619,246	641,392	0.5	3.6	0.1	0.9
2. 政府サービス生産者	436,872	428,746	2.6	-1.9	0.4	-0.3
(1) 電 気・ガ 斯・水 道 業	31,864	32,163	2.0	0.9	0.0	0.0
(2) サ ー ビ ス 業	118,861	116,501	-0.7	-2.0	-0.0	-0.1
(3) 公 務	286,223	280,146	4.1	-2.1	0.4	-0.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	59,359	61,696	6.6	3.9	0.1	0.1
(1) サ ー ビ ス 業	59,359	61,696	6.6	3.9	0.1	0.1
4. 小 計	2,583,854	2,623,766	-1.8	1.5	-1.9	1.6
5. 輸入品に課される税・関税	18,780	18,528	-3.4	-1.3	-0.0	-0.0
6. (控除)総資本形成に係る消費税	13,088	11,925	4.6	-8.9	0.0	-0.0
7. (控除)帰属利子	105,350	105,699	-10.9	0.3	-0.5	0.0
8. 県内総生産(連鎖価格)	2,484,233	2,524,674	-1.4	1.6	-1.4	1.6
9. 開差(8-1-2-3-5+6+7)	765	377	-	-	-	-

(参考)

第1次産業	111,555	115,312	5.4	3.4	0.2	0.2
第2次産業	416,980	413,446	-11.5	-0.8	-2.2	-0.1
第3次産業	2,055,490	2,094,467	0.1	1.9	0.1	1.6
計	2,584,025	2,623,225	-1.8	1.5	-1.8	1.6

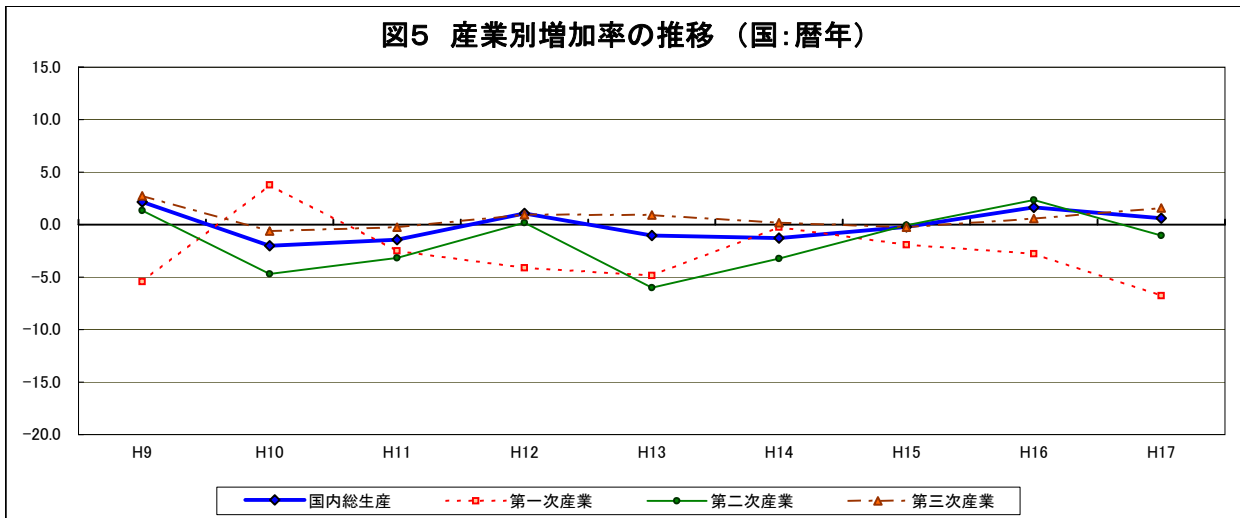
(注)1. 連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

2. 増加寄与度とは、総額の増加率に対し、ある内訳項目がどのくらい寄与したかを示す指標であり、次式で示される
増加寄与度=(当該項目の前年度から当年度にかけての増加額)/(前年度の総額)×100



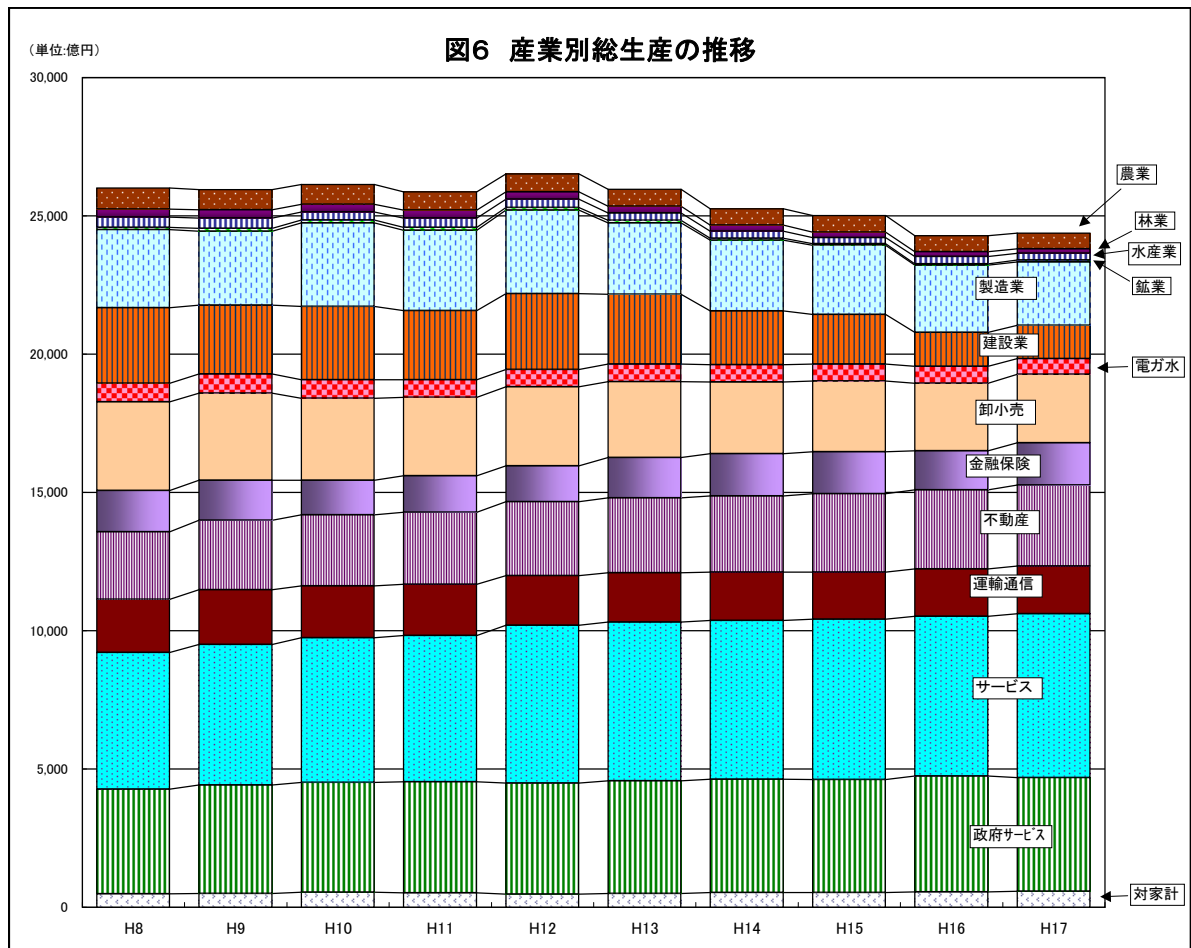
(単位:%)

(年度)	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
県内総生産	-0.2	1.2	-0.9	2.6	-3.0	-2.9	-0.7	-2.6	0.5
第一次産業	-1.3	-8.6	0.4	-6.0	-7.2	-6.0	-4.4	0.7	-4.8
第二次産業	-6.6	9.9	-4.9	6.5	-11.4	-11.8	-4.9	-14.9	-3.6
第三次産業	1.7	-1.1	0.0	1.9	1.0	-0.1	0.1	-0.4	1.4



(単位:%)

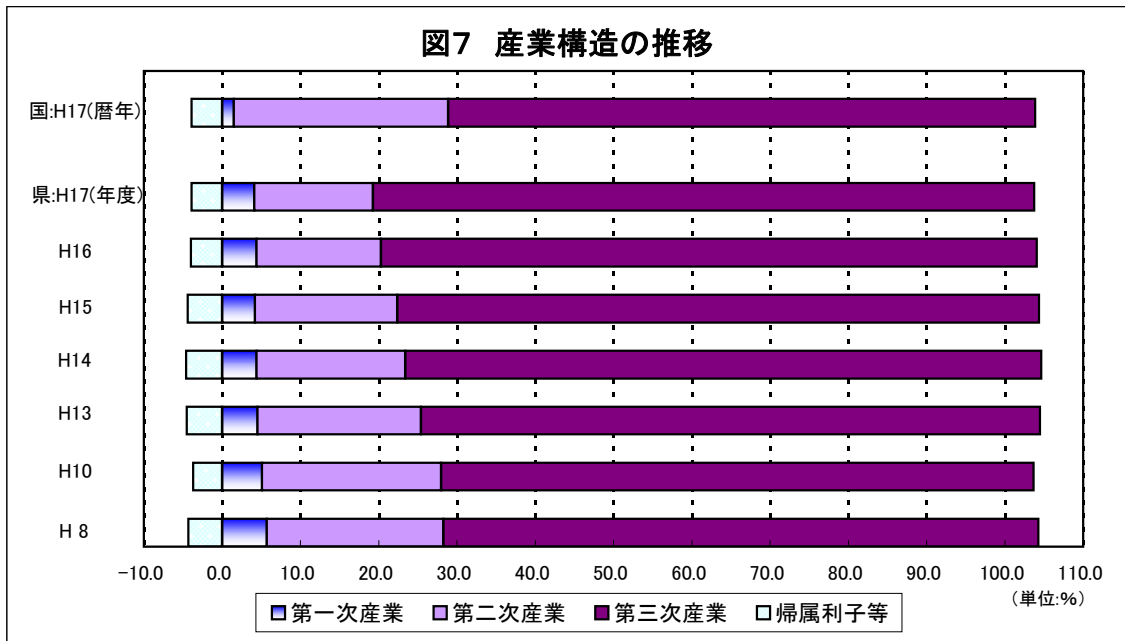
(暦年)	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
国内総生産	2.2	-2.0	-1.4	1.1	-1.0	-1.3	-0.2	1.6	0.6
第一次産業	-5.4	3.8	-2.5	-4.1	-4.9	-0.2	-1.9	-2.8	-6.8
第二次産業	1.4	-4.7	-3.2	0.2	-6.0	-3.2	-0.1	2.4	-1.0
第三次産業	2.7	-0.6	-0.2	1.0	0.9	0.2	-0.2	0.6	1.6



(単位:億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
農業	766	727	717	660	640	608	589	602	579	568
林業	291	303	280	287	275	241	214	195	178	162
水産業	363	372	284	340	295	274	252	213	260	237
鉱業	88	104	111	104	92	93	78	68	47	65
製造業	2,819	2,670	3,014	2,898	3,019	2,576	2,552	2,500	2,438	2,293
建設業	2,728	2,488	2,658	2,500	2,749	2,524	1,948	1,786	1,219	1,212
電気・ガス・水道業	671	691	662	639	621	640	621	617	614	565
卸売・小売業	3,215	3,154	2,970	2,837	2,860	2,739	2,593	2,556	2,446	2,474
金融・保険業	1,483	1,450	1,243	1,325	1,294	1,456	1,526	1,518	1,413	1,524
不動産業	2,451	2,502	2,573	2,605	2,675	2,717	2,762	2,835	2,861	2,935
運輸・通信業	1,916	1,979	1,873	1,845	1,801	1,776	1,748	1,697	1,709	1,728
サービス業	4,940	5,085	5,236	5,294	5,703	5,738	5,740	5,805	5,777	5,921
政府サービス生産者	3,790	3,927	3,969	4,010	4,009	4,078	4,092	4,089	4,190	4,108
対家計サービス	485	495	544	524	479	498	534	527	554	579

(注) 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除)、帰属利子(控除)は含まれていない



*** 県の産業別構成比**

(単位:%)

(年度)	H8	H10	H13	H14	H15	H16	H17
第一次産業	5.7	5.1	4.5	4.4	4.2	4.4	4.1
第二次産業	22.6	22.9	20.9	19.0	18.2	15.9	15.2
第三次産業	76.0	75.7	79.1	81.3	82.0	83.8	84.5
帰属利子等	-4.3	-3.7	-4.5	-4.6	-4.4	-4.0	-3.9

*** 国の構成比**

H17(暦年)
1.5
27.4
75.0
-3.9

〈第一次産業〉 農業、林業、水産業

〈第二次産業〉 鉱業、製造業、建設業

〈第三次産業〉 電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

〈帰属利子等〉 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税(控除項目)、帰属利子(控除項目)

■ 経済活動別県内総生産 構成比順位 ■

(単位:%)

順位	H8		H10		H13		H14		H15		H16		H17	
1	サービス	19.8	サービス	20.8	サービス	23.1	サービス	23.8	サービス	24.2	サービス	24.7	サービス	25.2
2	政府サービス	15.2	政府サービス	15.8	政府サービス	16.4	政府サービス	17.0	政府サービス	17.1	政府サービス	17.9	政府サービス	17.5
3	卸小売	12.9	製造業	12.0	卸小売	11.0	不動産	11.4	不動産	11.8	不動産	12.3	不動産	12.5
4	製造業	11.3	卸小売	11.8	不動産	10.9	卸小売	10.7	卸小売	10.7	卸小売	10.5	卸小売	10.5
5	建設業	10.9	建設業	10.5	製造業	10.4	製造業	10.6	製造業	10.4	製造業	10.4	製造業	9.8
6	不動産	9.8	不動産	10.2	建設業	10.2	建設業	8.1	建設業	7.5	運輸・通信業	7.3	運輸・通信業	7.4
7	運輸・通信業	7.7	運輸・通信業	7.4	運輸・通信業	7.1	運輸・通信業	7.2	運輸・通信業	7.1	金融・保険業	6.0	金融・保険業	6.5
8	金融・保険業	5.9	金融・保険業	4.9	金融・保険業	5.9	金融・保険業	6.3	金融・保険業	6.3	建設業	5.2	建設業	5.2
9	農業	3.1	農業	2.8	電気ガス水道	2.6	電気ガス水道	2.6	電気ガス水道	2.6	電気ガス水道	2.6	対家計	2.5
10	電気ガス水道	2.7	電気ガス水道	2.6	農業	2.4	農業	2.4	農業	2.5	農業	2.5	農業	2.4
11	対家計	1.9	対家計	2.2	対家計	2.0	対家計	2.2	対家計	2.2	対家計	2.4	電気ガス水道	2.4
12	水産業	1.5	水産業	1.1	水産業	1.1	水産業	1.0	水産業	0.9	水産業	1.1	水産業	1.0
13	林業	1.2	林業	1.1	林業	1.0	林業	0.9	林業	0.8	林業	0.8	林業	0.7
14	鉱業	0.4	鉱業	0.4	鉱業	0.4	鉱業	0.3	鉱業	0.3	鉱業	0.2	鉱業	0.3

(注) 「対家計」は、対家計民間非営利サービス生産者の略称

2. 県民分配所得

平成17年度の県民分配所得は、1兆7,090億円で前年度に比べ166億円減少し、1.0%のマイナス成長となった【表4】。

項目別にみると、県民雇用者報酬は前年度比2.0%減、財産所得は同10.2%増となり、企業所得は同1.3%増となった。

また、労働分配率（県民所得に占める県民雇用者報酬の割合）は、前年度から0.8ポイント減少して72.8%となった【図8・9】。

（1）県民雇用者報酬

県民所得の中で7割強の大きなウェイトを占める県民雇用者報酬は、1兆2,447億円で、前年度比2.0%減（16年度、同1.3%増）となった。

項目別にみると、賃金・俸給は前年度比1.5%減、雇主の社会負担は、退職一時金などの帰属社会負担の減少により同4.5%減となった。

（2）財産所得

財産所得は、392億円で前年度比10.2%増（16年度、同16.9%増）と長期にわたった減少傾向は16年度から増加に転じている。

項目別にみると、家計部門では前年度比0.8%減となったが、一般政府は支払利子の減少などから同6.9%増となった。

（3）企業所得

企業所得は、4,251億円で前年度比1.3%増（16年度、同18.9%減）となった。

項目別にみると、ウェイトの高い個人企業は、持ち家分を除いた産業による個人企業所得が前年度比12.6%の減少となった。民間法人企業は非金融法人企業が回復したことから同17.1%増、公的企業は同54.7%増となった。

（4）1人当たりの県民所得

県民所得の総額を総人口で除した「1人当たりの県民所得」は、前年度より0.2万円減、率で0.1%減の214.6万円となった。

一方、1人当たり国民所得は287.8万円で前年度より3.7万円増加し、これに伴い国民所得を100とした比率は前年度の75.6%から74.6%となり、所得格差は1.0ポイント拡大した【図10-1】。

また、法人企業等の影響を除き、県民個人（=家計）に近い概念で求めた「個人要素による1人当たりの県民所得」では、前年度より3.5万円減、率で1.9%減の182.0万円となった。

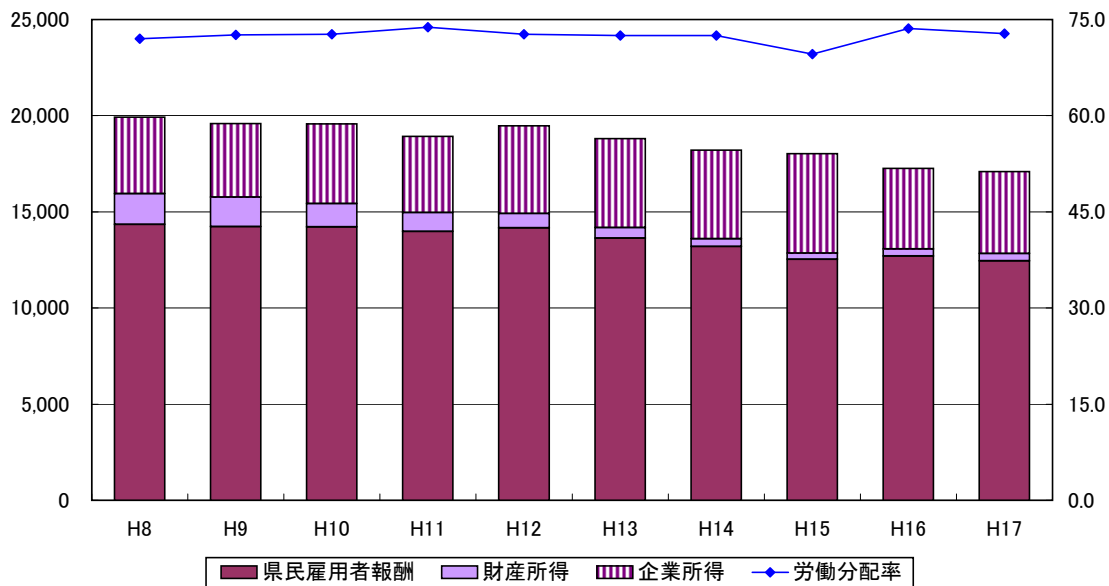
個人要素でみた国民所得に対する比率は、国の所得が増加したため、83.9%（16年度、86.6%）となり、所得格差は拡大した【図10-2】。

(表4) 県民所得(分配)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
1. 県民雇用者報酬	1,270,170	1,244,664	1.3	-2.0	73.6	72.8	0.9	-1.5
(1)賃金・俸給	1,058,688	1,042,730	2.1	-1.5	61.4	61.0	1.2	-0.9
(2)雇主の社会負担	211,482	201,934	-2.8	-4.5	12.3	11.8	-0.3	-0.6
a. 雇主の現実社会負担	155,074	151,104	-2.8	-2.6	9.0	8.8	-0.3	-0.2
b. 雇主の帰属社会負担	56,408	50,830	-2.5	-9.9	3.3	3.0	-0.1	-0.3
2. 財産所得 (非企業部門)	35,577	39,197	16.9	10.2	2.1	2.3	0.3	0.2
a. 受 取	141,089	140,997	0.4	-0.1	8.2	8.3	0.0	-0.0
b. 支 払	105,512	101,800	-4.2	-3.5	6.1	6.0	-0.3	-0.2
(1)一般政府	-54,867	-51,054	2.9	6.9	-3.2	-3.0	0.1	0.2
a. 受 取	19,605	19,826	-13.7	1.1	1.1	1.2	-0.2	0.0
b. 支 払	74,472	70,880	-6.0	-4.8	4.3	4.1	-0.3	-0.2
(2)家 計	89,590	88,883	3.6	-0.8	5.2	5.2	0.2	-0.0
①利 子	-16,455	-18,785	-29.3	-14.2	-1.0	-1.1	-0.2	-0.1
a. 受 取	12,450	10,373	-20.4	-16.7	0.7	0.6	-0.2	-0.1
b. 支 払	28,905	29,158	1.9	0.9	1.7	1.7	0.0	0.0
②配当(受取)	21,023	22,909	30.1	9.0	1.2	1.3	0.3	0.1
③保険契約者に帰属する財産所得	53,182	56,671	0.5	6.6	3.1	3.3	0.0	0.2
④賃貸料(受取)	31,840	28,088	5.7	-11.8	1.8	1.6	0.1	-0.2
(3)対家計民間非営利団体	854	1,368	86.5	60.2	0.0	0.1	0.0	0.0
a. 受 取	2,989	3,130	0.4	4.7	0.2	0.2	0.0	0.0
b. 支 払	2,135	1,762	-15.2	-17.5	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	419,806	425,104	-18.9	1.3	24.3	24.9	-5.4	0.3
(1)民間法人企業	100,425	117,549	-23.4	17.1	5.8	6.9	-1.7	1.0
a. 非金融法人企業	48,129	65,205	-40.0	35.5	2.8	3.8	-1.8	1.0
b. 金融機関	52,296	52,344	2.7	0.1	3.0	3.1	0.1	0.0
(2)公的企業	-22,455	-10,180	-40.4	54.7	-1.3	-0.6	-0.4	0.7
a. 非金融法人企業	-29,130	-18,559	12.0	36.3	-1.7	-1.1	0.2	0.6
b. 金融機関	6,675	8,379	-60.9	25.5	0.4	0.5	-0.6	0.1
(3)個人企業	341,836	317,735	-15.1	-7.1	19.8	18.6	-3.4	-1.4
a. 農林水産業	61,158	52,273	-15.8	-14.5	3.5	3.1	-0.6	-0.5
b. その他の産業(非農林水・非金融)	167,666	147,788	-24.0	-11.9	9.7	8.6	-2.9	-1.2
c. 持ち家	113,012	117,674	3.1	4.1	6.5	6.9	0.2	0.3
4. 県民所得 (1+2+3)	1,725,553	1,708,965	-4.3	-1.0	100.0	100.0	-4.3	-1.0

図8 県民所得の推移



(単位:億円、%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
県民雇用者報酬	14,340	14,235	14,222	13,975	14,160	13,625	13,206	12,540	12,702	12,447
財産所得	1,605	1,522	1,200	991	757	553	400	304	356	392
企業所得	3,976	3,841	4,151	3,958	4,556	4,622	4,609	5,178	4,198	4,251
労働分配率	72.0	72.6	72.7	73.8	72.7	72.5	72.5	69.6	73.6	72.8

図9 県民所得の部門別推移

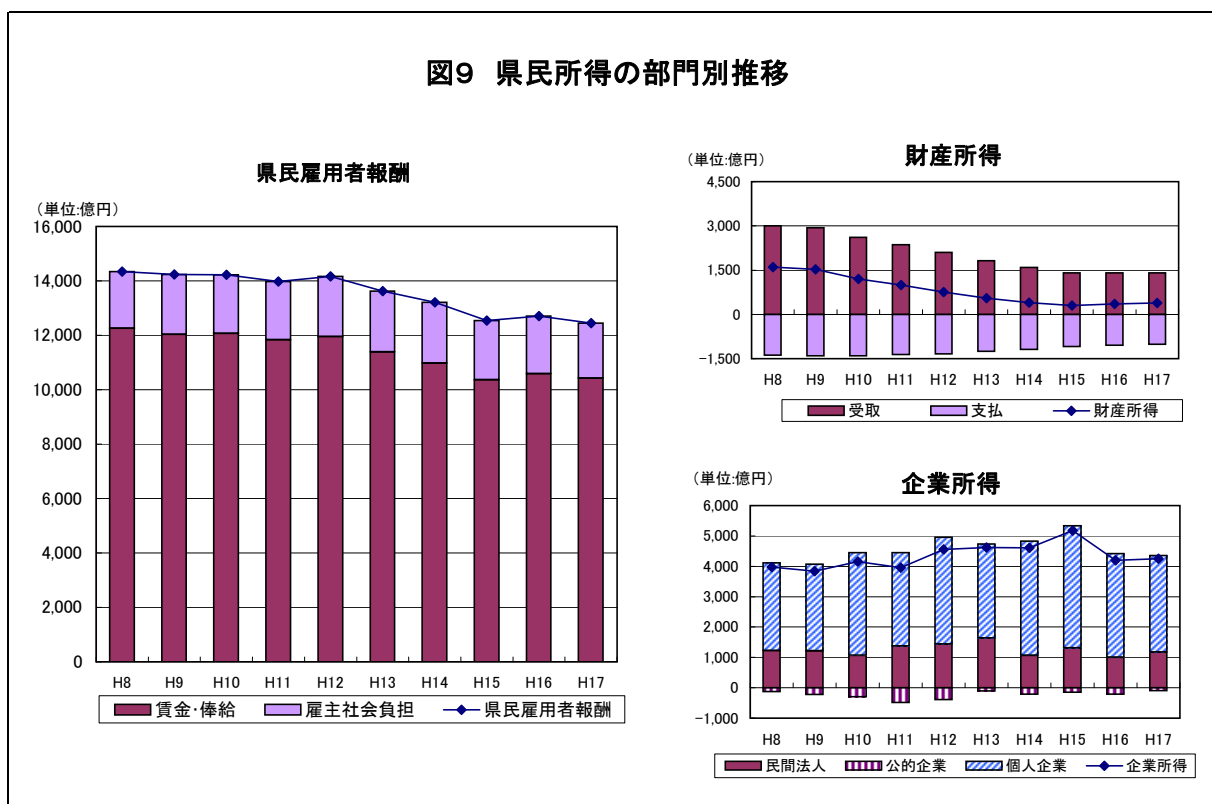
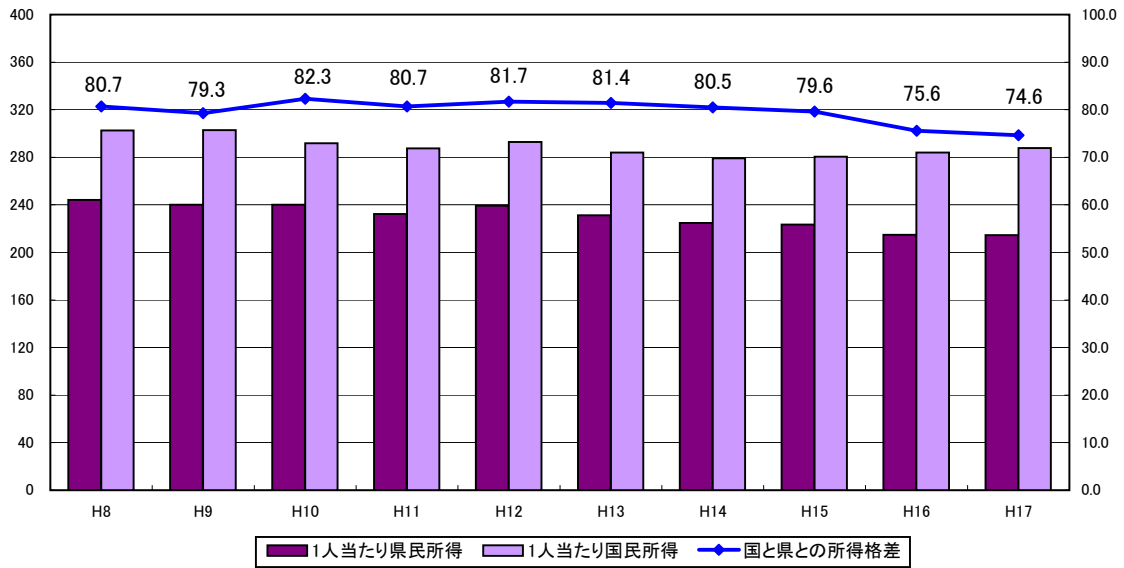


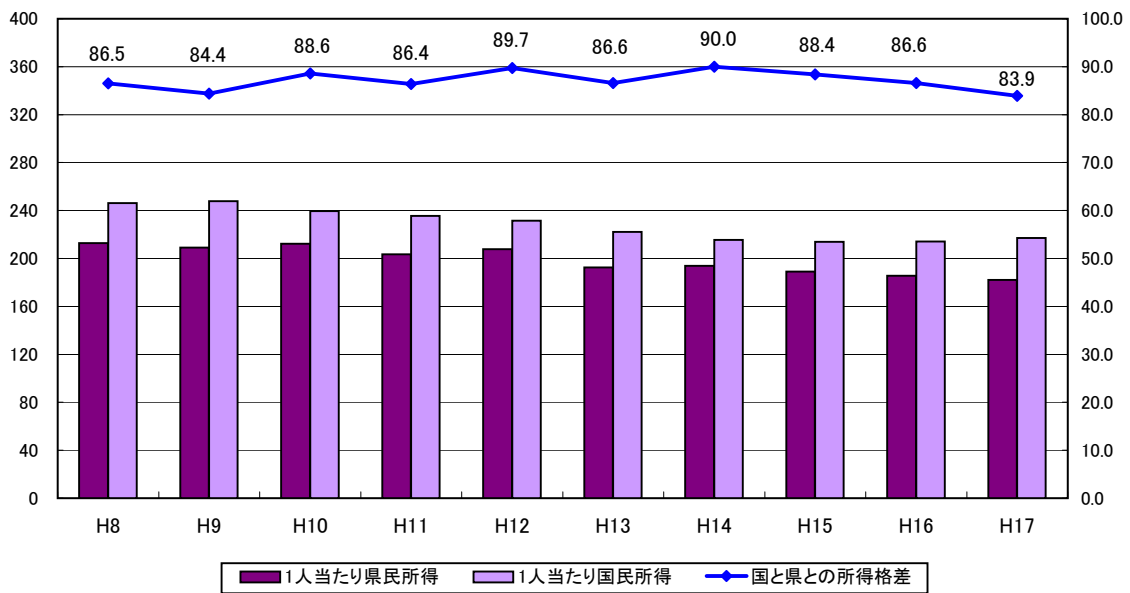
図10-1 1人当たり県民所得と国民所得の比較



(単位:万円、%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
1人当たり県民所得	244.1	240.2	240.0	232.2	239.2	231.3	224.8	223.3	214.8	214.6
1人当たり国民所得	302.5	302.9	291.7	287.6	292.9	284.0	279.1	280.4	284.1	287.8
国と県との所得格差	80.7	79.3	82.3	80.7	81.7	81.4	80.5	79.6	75.6	74.6

図10-2 1人当たり県民所得と国民所得の比較(個人要素)



(単位:万円、%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
1人当たり県民所得	212.9	209.2	212.4	203.4	207.7	192.4	193.9	189.1	185.5	182.0
1人当たり国民所得	246.1	247.8	239.6	235.5	231.6	222.1	215.5	214.0	214.1	217.0
国と県との所得格差	86.5	84.4	88.6	86.4	89.7	86.6	90.0	88.4	86.6	83.9

* 「個人要素」による1人当たり所得とは、県民(国民)所得総額から、より家計に近い概念となる県民雇用者報酬の「賃金俸給」・財産所得の「家計」・企業所得の「個人企業」を抜き出し、その合計を総人口で除して求めた指標である。

3. 県内総生産（支出側）

平成17年度の県内総生産（支出側）は、名目で前年度比0.5%増の2兆3,460億円となり、5年ぶりの増加となった【参考：図1、表5】。

また、物価の変動分を差し引いた実質（平成12暦年固定基準）は、前年度比0.2%増の2兆4,258億円となった【表6】。

（1）民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で前年度比2.5%増（16年度、同0.2%減）の1兆4,769億円となった。実質では前年度比2.8%増（16年度、同0.3%減）の1兆5,154億円となった。

民間最終消費支出のほとんどを占める家計最終消費支出について項目別にみると、教育費、家賃（帰属家賃を含む）、保健医療費などは増加し、被服及び履物費、食料費などが減少した。

（2）政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目で前年度比1.3%増（16年度、同1.9%増）の7,553億円、実質では同1.4%増（16年度、同2.3%増）の7,918億円となった。

これは、主に医療費の伸びに伴い社会保障基金の消費支出が増加したことによる。

（3）県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で前年度比8.0%減（16年度、同4.2%減）の5,595億円、実質では同7.7%減（16年度、同3.9%減）の5,993億円となった。

総固定資本形成における民間部門では、企業設備投資は増加したものの、住宅投資が減少したため、名目で前年度比1.2%減、実質では同0.5%減となった。

公的部門では、厳しい財政状況を背景に、公的住宅投資及び企業設備投資が大幅な減少のうえに、ウエイトの高い一般政府も減少したことから、全体では名目で前年度比12.7%減、実質で同13.4%減と4年連続で減少した。

（4）財貨・サービスの移出入

純移出（移出－移入）は、名目でマイナス5,944億円、実質でマイナス6,354億円と引き続き移入超過となった。

本県の支出構造を平成17年度の実質県内総生産（支出側）の構成比から見ると、公的支出の割合が、41.7%【図15】と前年度と比べ1.0ポイント低くなっている。

(表5) 県内総生産(支出側、名目)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
1. 民間最終消費支出	1,441,022	1,476,885	-0.2	2.5	61.7	63.0	-0.1	1.5
(1) 家計最終消費支出	1,401,052	1,434,665	-0.3	2.4	60.0	61.2	-0.2	1.4
a. 食料費	337,888	330,291	-0.9	-2.2	14.5	14.1	-0.1	-0.3
b. 住居費	297,778	303,253	1.0	1.8	12.8	12.9	0.1	0.2
(a) 家賃	289,720	297,297	1.2	2.6	12.4	12.7	0.1	0.3
(b) その他	8,058	5,956	-5.2	-26.1	0.3	0.3	-0.0	-0.1
c. 光熱・水道費	68,859	71,054	1.6	3.2	2.9	3.0	0.0	0.1
d. 家具・家事用品費	42,314	41,793	-4.1	-1.2	1.8	1.8	-0.1	-0.0
e. 被服および履物費	58,649	50,914	-5.8	-13.2	2.5	2.2	-0.2	-0.3
f. 保健医療費	70,275	74,726	-2.6	6.3	3.0	3.2	-0.1	0.2
g. 交通・通信費	174,878	174,835	-3.0	-0.0	7.5	7.5	-0.2	-0.0
h. 教育費	30,014	48,284	19.9	60.9	1.3	2.1	0.2	0.8
i. 教養娯楽費	165,960	169,388	0.0	2.1	7.1	7.2	0.0	0.1
j. その他の消費支出	154,437	170,127	2.0	10.2	6.6	7.3	0.1	0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	39,970	42,220	3.3	5.6	1.7	1.8	0.1	0.1
2. 政府最終消費支出	745,343	755,342	1.9	1.3	31.9	32.2	0.6	0.4
(1) 国出先機関	82,045	91,912	16.1	12.0	3.5	3.9	0.5	0.4
(2) 都道府県	218,334	212,562	0.4	-2.6	9.4	9.1	0.0	-0.2
(3) 市町村	168,458	165,187	-1.8	-1.9	7.2	7.0	-0.1	-0.1
(4) 社会保障基金	276,506	285,681	1.8	3.3	11.8	12.2	0.2	0.4
(再掲) 家計現実最終消費	1,870,419	1,917,215	0.3	2.5	80.1	81.7	0.3	2.0
政府現実最終消費	315,946	315,012	1.7	-0.3	13.5	13.4	0.2	-0.0
3. 県内総資本形成	607,872	559,457	-4.2	-8.0	26.0	23.8	-1.1	-2.1
(1) 総固定資本形成	604,714	569,333	-4.7	-5.9	25.9	24.3	-1.3	-1.5
a. 民間	358,929	354,782	1.6	-1.2	15.4	15.1	0.2	-0.2
(a) 住宅	86,009	81,129	2.3	-5.7	3.7	3.5	0.1	-0.2
(b) 企業設備	272,920	273,653	1.3	0.3	11.7	11.7	0.2	0.0
b. 公的	245,785	214,551	-12.6	-12.7	10.5	9.1	-1.5	-1.3
(a) 住宅	3,824	2,799	20.1	-26.8	0.2	0.1	0.0	-0.0
(b) 企業設備	40,408	21,280	33.7	-47.3	1.7	0.9	0.4	-0.8
(c) 一般政府	201,553	190,472	-18.7	-5.5	8.6	8.1	-1.9	-0.5
(2) 在庫品増加	3,158	-9,876	1,181.5	-412.7	0.1	-0.4	0.1	-0.6
a. 民間企業	3,146	-9,689	1,517.1	-408.0	0.1	-0.4	0.1	-0.5
b. 公的(公的企業・一般政府)	12	-187	117.1	-1,658.3	0.0	-0.0	0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-459,192	-445,668	-11.2	2.9	-19.7	-19.0	-1.9	0.6
(1) 財貨・サービスの移出	681,532	682,620	0.2	0.2	29.2	29.1	0.0	0.0
(2) (控除)財貨・サービスの移入	1,278,191	1,277,023	-0.5	-0.1	54.7	54.4	-0.3	-0.1
(3) 統計上の不突合	137,467	148,735	-28.3	8.2	5.9	6.3	-2.3	0.5
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	2,335,045	2,346,016	-2.6	0.5	100.0	100.0	-2.6	0.5
(参考) 県外からの所得(純)	48,251	41,450	40.4	-14.1	2.1	1.8	0.6	-0.3
県民総所得(市場価格)	2,383,296	2,387,466	-1.9	0.2	102.1	101.8	-2.0	0.2

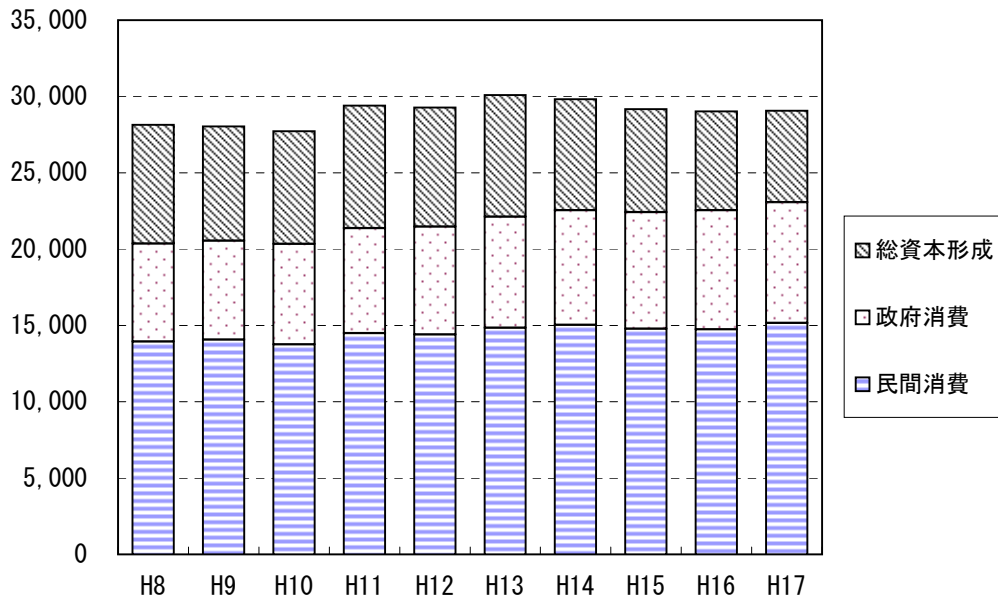
(表6) 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)

(単位:100万円、%)

区 分	実 数		対前年増加率		構 成 比		増加寄与度	
	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
1. 民間最終消費支出	1,473,642	1,515,406	-0.3	2.8	60.9	62.5	-0.2	1.7
(1) 家計最終消費支出	1,431,121	1,470,917	-0.4	2.8	59.1	60.6	-0.3	1.6
a. 食料費	335,873	334,303	-1.9	-0.5	13.9	13.8	-0.3	-0.1
b. 住居費	297,778	303,861	0.2	2.0	12.3	12.5	0.0	0.3
(a) 家賃	289,720	297,893	0.4	2.8	12.0	12.3	0.0	0.3
(b) その他	8,058	5,968	-6.0	-25.9	0.3	0.2	-0.0	-0.1
c. 光熱・水道費	67,509	68,651	1.4	1.7	2.8	2.8	0.0	0.0
d. 家具・家事用品費	52,695	53,444	1.8	1.4	2.2	2.2	0.0	0.0
e. 被服および履物費	65,166	58,455	-7.1	-10.3	2.7	2.4	-0.2	-0.3
f. 保健医療費	67,572	71,852	-1.9	6.3	2.8	3.0	-0.1	0.2
g. 交通・通信費	177,361	175,890	-3.5	-0.8	7.3	7.3	-0.3	-0.1
h. 教育費	28,209	44,501	18.9	57.8	1.2	1.8	0.2	0.7
i. 教養娯楽費	187,103	191,183	2.0	2.2	7.7	7.9	0.1	0.2
j. その他の消費支出	151,855	168,777	1.6	11.1	6.3	7.0	0.1	0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	42,521	44,489	4.2	4.6	1.8	1.8	0.1	0.1
2. 政府最終消費支出	780,464	791,763	2.3	1.4	32.2	32.6	0.7	0.5
(1) 国出先機関	85,911	96,344	16.5	12.1	3.5	4.0	0.5	0.4
(2) 都道府県	228,622	222,811	0.8	-2.5	9.4	9.2	0.1	-0.2
(3) 市町村	176,396	173,152	-1.4	-1.8	7.3	7.1	-0.1	-0.1
(4) 社会保障基金	289,535	299,456	2.2	3.4	12.0	12.3	0.2	0.4
(再掲) 家計現実最終消費	1,923,272	1,976,968	0.3	2.8	79.4	81.5	0.3	2.2
政府現実最終消費	330,834	330,201	2.1	-0.2	13.7	13.6	0.3	-0.0
3. 県内総資本形成	648,934	599,266	-3.9	-7.7	26.8	24.7	-1.1	-2.1
(1) 総固定資本形成	645,521	609,694	-4.5	-5.6	26.7	25.1	-1.2	-1.5
a. 民間	391,578	389,705	2.4	-0.5	16.2	16.1	0.4	-0.1
(a) 住宅	87,319	81,537	1.3	-6.6	3.6	3.4	0.0	-0.2
(b) 企業設備	304,259	308,168	2.7	1.3	12.6	12.7	0.3	0.2
b. 公的	253,943	219,989	-13.4	-13.4	10.5	9.1	-1.6	-1.4
(a) 住宅	3,847	2,780	18.4	-27.7	0.2	0.1	0.0	-0.0
(b) 企業設備	41,233	21,452	31.6	-48.0	1.7	0.9	0.4	-0.8
(c) 一般政府	208,863	195,757	-19.3	-6.3	8.6	8.1	-2.0	-0.5
(2) 在庫品増加	3,413	-10,428	1,201.0	-405.5	0.1	-0.4	0.1	-0.6
a. 民間企業	3,401	-10,253	1,523.0	-401.5	0.1	-0.4	0.1	-0.6
b. 公的(公的企業・一般政府)	12	-175	116.9	-1,558.3	0.0	-0.0	0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-481,378	-480,673	-13.6	0.1	-19.9	-19.8	-2.3	0.0
(1) 財貨・サービスの移出	703,174	693,404	-1.2	-1.4	29.0	28.6	-0.3	-0.4
(2) (控除)財貨・サービスの移入	1,327,301	1,328,848	-0.5	0.1	54.8	54.8	-0.3	0.1
(3) 統計上の不突合	142,749	154,771	-28.3	8.4	5.9	6.4	-2.3	0.5
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	2,421,662	2,425,762	-2.8	0.2	100.0	100.0	-2.8	0.2
(参考) 県外からの所得(純)	50,053	42,865	39.9	-14.4	2.1	1.8	0.6	-0.3
県民総所得(市場価格)	2,471,715	2,468,627	-2.2	-0.1	102.1	101.8	-2.3	-0.1

図11 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)の主要項目の推移

(単位：億円)

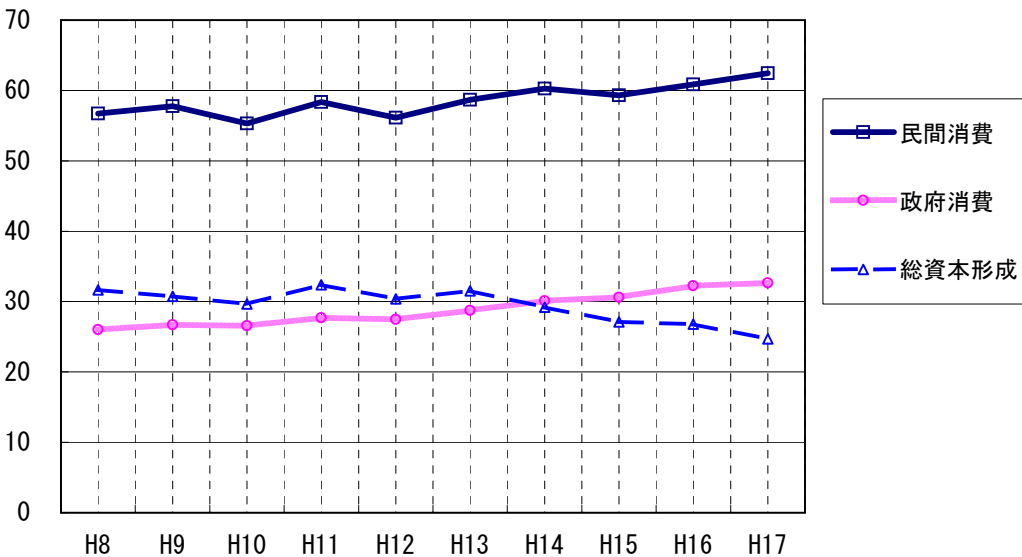


(単位：億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
民間消費	13,951	14,062	13,748	14,492	14,409	14,849	15,028	14,782	14,736	15,154
政府消費	6,406	6,494	6,604	6,875	7,057	7,271	7,512	7,627	7,805	7,918
総資本形成	7,794	7,488	7,370	8,040	7,804	7,979	7,277	6,755	6,489	5,993

図12 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式)の構成比

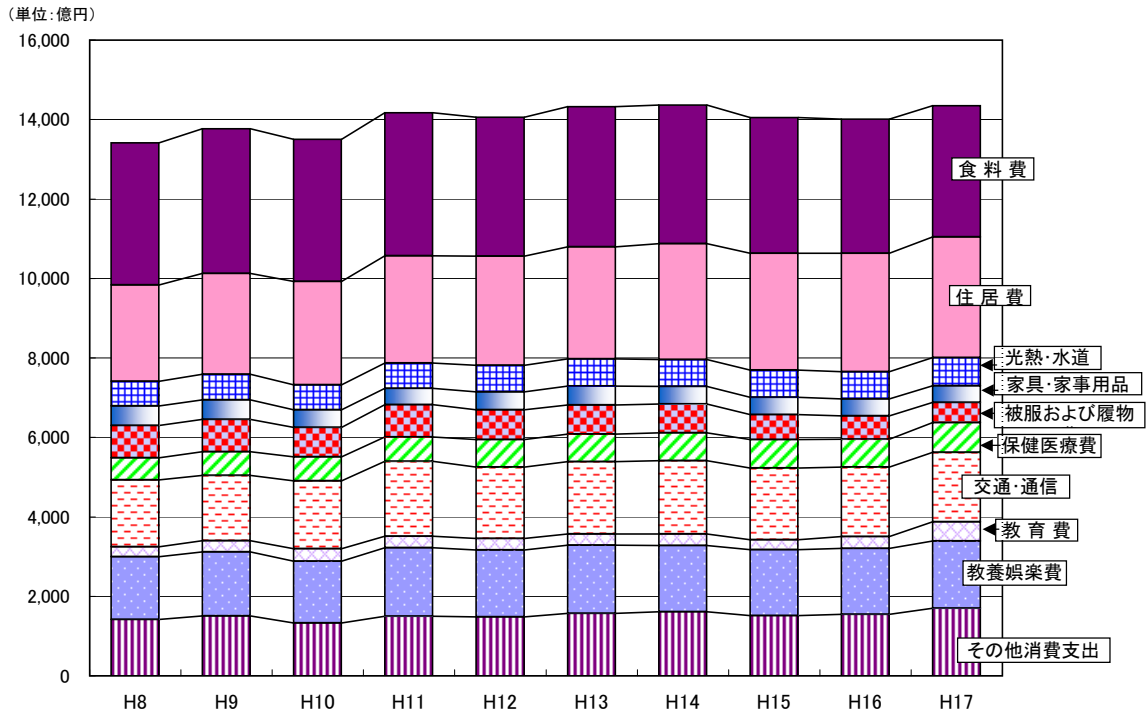
(単位：%)



(単位：%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
民間消費	56.7	57.8	55.3	58.4	56.1	58.7	60.3	59.3	60.9	62.5
政府消費	26.0	26.7	26.6	27.7	27.5	28.7	30.1	30.6	32.2	32.6
総資本形成	31.7	30.8	29.7	32.4	30.4	31.5	29.2	27.1	26.8	24.7

図13 10大費目別家計最終消費支出(名目)の推移



(単位:億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
食料費	3,582	3,646	3,577	3,599	3,496	3,533	3,488	3,411	3,379	3,303
住居費	2,419	2,534	2,601	2,702	2,752	2,817	2,917	2,948	2,978	3,033
光熱・水道費	625	649	632	632	667	686	674	678	689	711
家具・家事用品費	487	492	438	416	447	472	445	441	423	418
被服および履物費	818	813	748	807	754	736	723	623	586	509
保健医療費	552	594	597	615	691	696	707	721	703	747
交通・通信費	1,685	1,643	1,715	1,884	1,799	1,818	1,838	1,803	1,749	1,748
教育費	255	279	309	293	289	285	293	250	300	483
教養娯楽費	1,573	1,616	1,556	1,720	1,679	1,715	1,667	1,659	1,660	1,694
その他消費支出	1,420	1,505	1,330	1,502	1,485	1,569	1,612	1,515	1,544	1,701

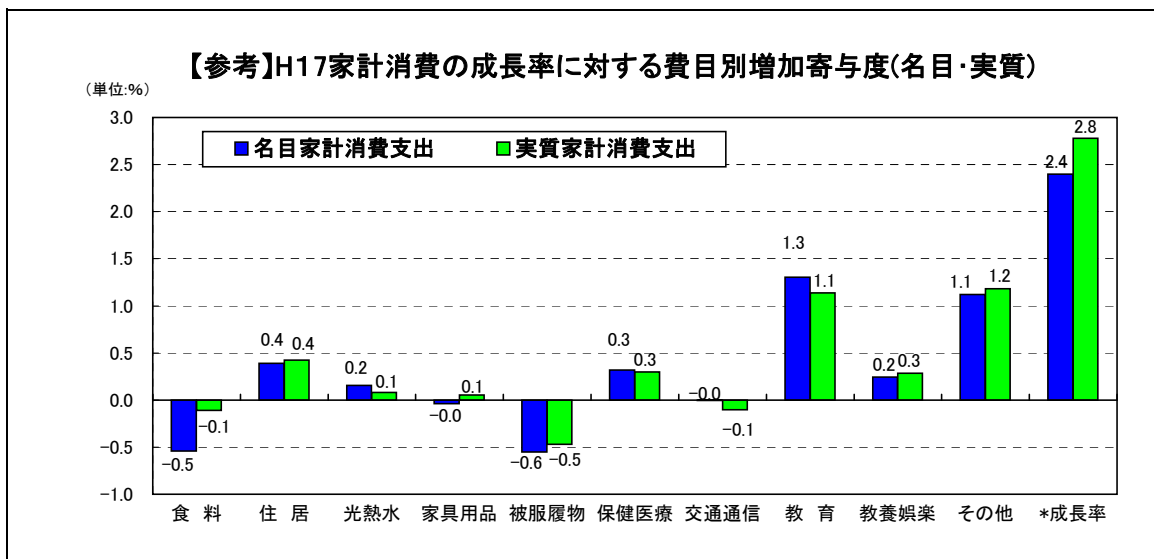
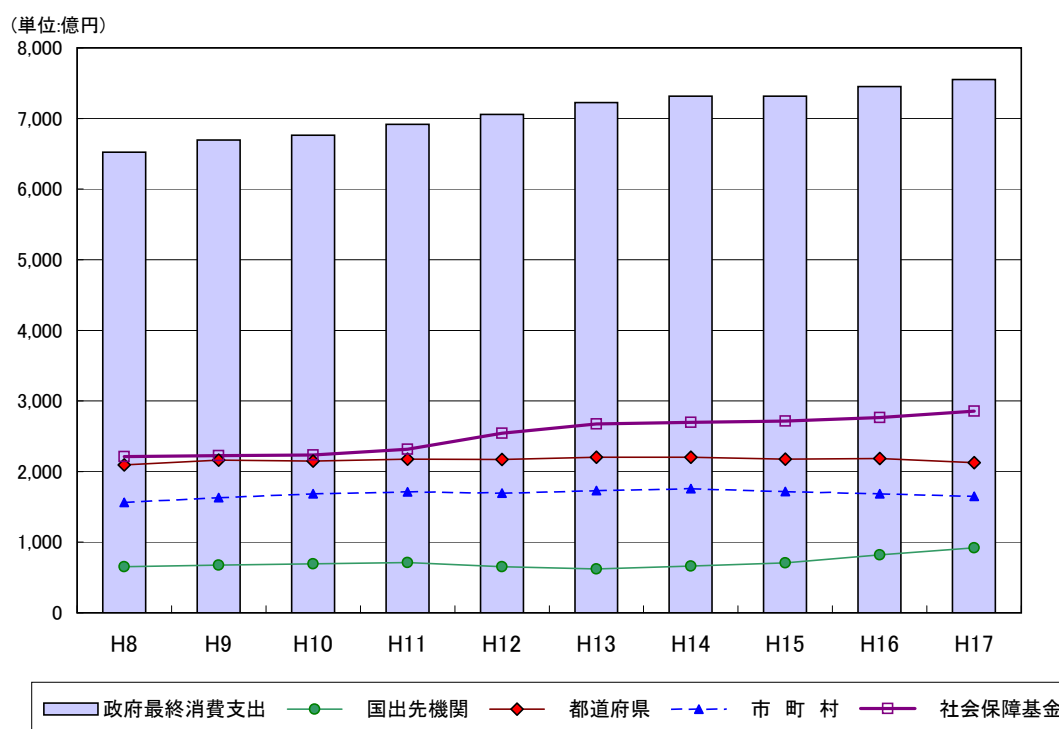


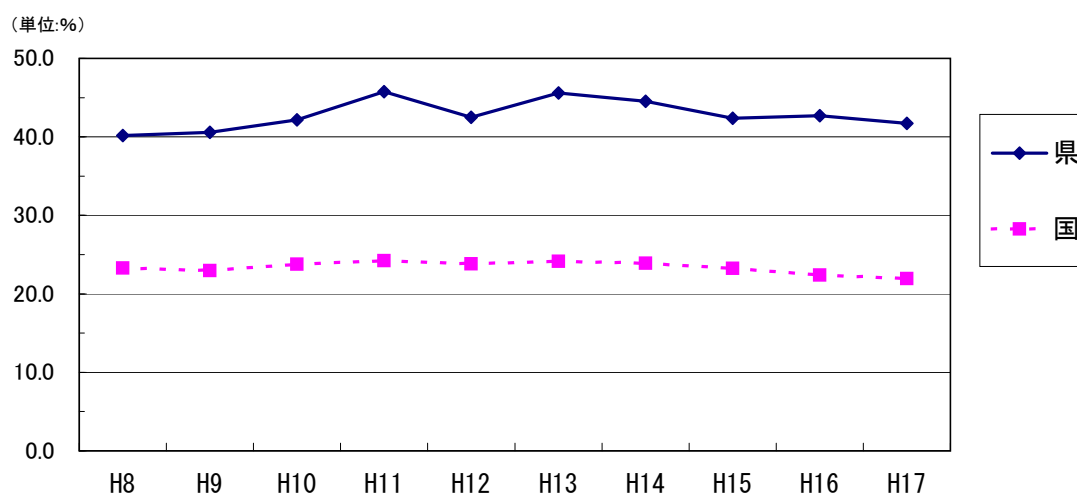
図14 政府最終消費支出(名目)の推移



(単位:億円)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
政府最終消費支出	6,521	6,695	6,762	6,916	7,057	7,227	7,317	7,314	7,453	7,553
国出先機関	651	677	692	711	653	622	660	707	820	919
都道府県	2,093	2,160	2,148	2,177	2,169	2,202	2,202	2,174	2,183	2,126
市町村	1,564	1,633	1,686	1,712	1,693	1,732	1,760	1,716	1,685	1,652
社会保障基金	2,214	2,225	2,236	2,316	2,542	2,672	2,695	2,717	2,765	2,857

図15 県(国)内総生産(支出側、実質:固定基準年方式)に占める公的支出の割合

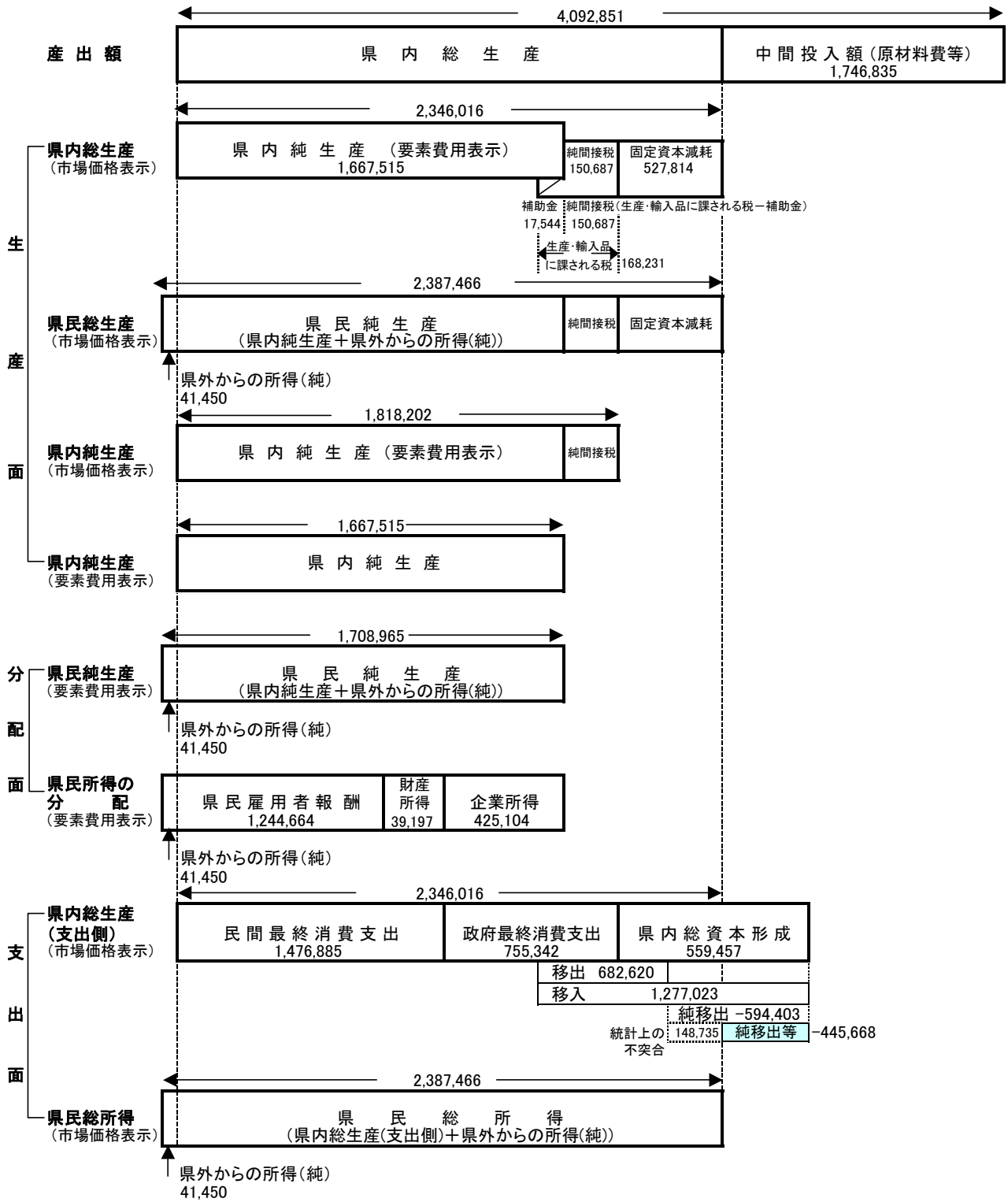


(単位:%)

(年度)	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
県	40.2	40.6	42.2	45.8	42.5	45.6	44.5	42.4	42.7	41.7
国	23.3	23.0	23.8	24.2	23.8	24.1	23.9	23.2	22.4	21.9

公的支出=政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的在庫品増加

県民経済計算の諸概念と相互関連 (平成17年度)



高 知 県 の

	人 口		賃 金 ・ 労 働						
	総 数	世 帯 数	調査産業計 平均賃金	2) 賃金指数		2)調査産業計 雇用指数	有 効 求 求 人 倍 率	就 職 率	
				名 目	実 質				
	人	世帯	円				倍	%	
平成 14 年(度)	810 237	326 408	306 663	0.43	23.5	
15	806 673	327 901	293 517	0.44	24.3	
16	802 954	329 502	288 322	0.45	24.4	
17	796 292	324 439	277 004	100.0	100.0	100.0	0.49	27.1	
18	793 655	...	280 435	101.0	101.2	99.5	0.48	27.1	
平成 18. 11	797 877	...	242 631	87.6	88.2	101.5	0.45	30.8	
12	797 572	...	515 019	185.8	187.3	102.9	0.47	35.2	
平成 19. 1	796 893	...	235 879	84.5	85.4	103.4	0.48	21.8	
2	796 348	...	236 441	84.7	85.7	102.9	0.51	25.0	
3	793 655	...	243 935	87.4	88.4	102.4	0.50	32.8	
4	793 104	...	241 410	86.5	87.2	102.4	0.49	19.5	
5	792 490	...	243 653	87.3	87.8	103.9	0.47	26.6	
6	792 134	...	411 064	147.3	147.7	104.5	0.48	27.5	
7	791 729	...	281 960	101.0	101.4	103.9	0.50	25.3	
8	791 344	...	239 409	85.8	86.0	105.0	0.52	26.6	
9	790 950	...	234 806	84.1	84.1	103.8	0.51	28.4	
10	790 576	0.50	32.0	
11	790 145	
備 考	各年は10月1日現在、18年は19年3月31日現在 各月は末日現在		「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)				季節調整値 (年度平均は実数)		
資 料 出 所	高 知 県 統 計 課						高知労働局 職業安定部		
関連ページ	26・27		44～51				52		

	物 価 家 計							
	2) 消費者物価 指数(高知市)	全 世 帯		勤 労 者 世 帯				2)実質実収入指数
		消 費 支 出	エンゲル係数	実 収 入	消 費 支 出	金融資産純増		
		円		円	円	円	円	
平成 14 年(度)	100.7	r) 312 695	22.8	r) 588 850	r) 354 681	r) 103 688	r) 116.7	
15	100.3	r) 307 363	r) 22.7	r) 533 058	r) 323 245	r) 92 998	r) 106.1	
16	100.4	r) 328 391	r) 21.9	r) 561 197	r) 349 804	r) 84 553	r) 111.6	
17	100.0	r) 291 621	r) 21.8	r) 500 935	r) 314 356	r) 39 659	100.0	
18	99.7	r) 294 886	22.0	r) 595 595	r) 338 733	r) 117 007	r) 119.3	
平成 18. 11	99.3	r) 261 147	r) 23.7	r) 460 752	r) 269 909	r) 66 200	r) 92.6	
12	99.2	r) 337 776	r) 23.1	r) 1 212 151	r) 386 976	r) 564 324	r) 243.9	
平成 19. 1	99.1	r) 293 817	r) 22.0	r) 449 215	r) 309 654	r) 16 964	r) 90.5	
2	98.8	r) 279 765	r) 21.8	r) 477 850	r) 294 389	r) 95 072	r) 96.6	
3	99.1	298 711	22.9	465 853	326 926	20 830	r) 93.8	
4	99.4	312 814	20.2	489 952	323 899	66 741	r) 98.4	
5	99.5	255 042	26.5	496 722	286 014	70 952	r) 99.7	
6	99.7	269 798	23.4	762 884	300 035	294 846	r) 152.8	
7	99.7	278 103	22.2	504 194	341 942	41 236	r) 101.0	
8	99.9	274 919	24.1	439 390	343 479	△ 4 229	r) 87.8	
9	100.0	264 172	25.3	405 578	313 685	30 284	r) 81.0	
10	100.1	310 836	21.4	461 343	347 732	△ 54 609	92.0	
11	
備 考	総合指数	高知市における家計調査(※公表数値を「農林漁家世帯を除く」から「農林漁家世帯を含む」に変更)						
資 料 出 所	総 務 省 統 計 局							
関連ページ	28～35	36・37						

主 要 指 標

指数：1) 平成12年=100
2) 平成17年=100

商 鉱 工 業				電力消費量	国内銀行の預貸金合計		
1) 鉱工業生産指数			大型小売店 販売状況	電灯・電力 合計	預金残高	貸出残高	
総合	鉱業	製造工業					
			百万円	GWh	百万円	百万円	
90.1	92.4	90.0	92 759	4 457	2 439 248	1 617 064	平成 14 年(度)
90.0	86.2	90.0	87 073	4 478	2 409 538	1 592 324	15
87.3	88.0	87.3	84 007	4 624	2 406 916	1 605 562	16
79.8	91.3	79.7	81 574	4 649	2 396 928	1 623 927	17
82.5	95.0	82.4	78 468	4 645	2 405 412	1 611 647	18
84.5	95.2	84.2	6 253	344	2 356 066	1 532 294	平成 18. 11
81.4	98.7	81.2	8 678	368	2 376 357	1 554 596	12
83.7	96.9	83.6	6 898	420	2 334 914	1 542 475	平成 19. 1
78.7	100.4	78.5	5 506	382	2 338 097	1 547 833	2
83.0	100.0	82.8	6 711	374	2 405 412	1 611 647	3
75.2	86.2	75.0	6 549	358	2 392 730	1 548 971	4
83.8	103.0	83.6	6 475	361	2 381 503	1 509 880	5
77.5	103.8	77.1	6 361	366	2 438 800	1 517 196	6
85.6	90.9	85.6	6 835	409	2 400 251	1 520 231	7
83.6	105.3	83.4	6 369	451	2 401 619	1 514 133	8
78.4	82.2	78.4	6 068	442	2 392 247	r) 1 520 597	9
...	389	2 356 236	1 507 282	10
...	11
季節調整済指数(年平均は原指数)				年別は年度数	年別は年度末(3月末)残高 国内銀行=都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行		備考
高知県統計課			四国経済産業局	四国電力	日本銀行 高知支店		資料出所
42・43			53	53	54		関連ページ

青果物の卸売数量及び価格				自動車 保有台数	交 通 事 故				
野菜計		果実計			総数	件数	死 傷 者		
数量	価格	数量	価格	総数			件数	総数	
t	1kg当たり円	t	1kg当たり円	台	件	人	人	人	
45 619	208	26 691	295	560 230	5 362	6 455	63	6 392	平成 14 年(度)
44 313	219	23 209	322	562 562	5 319	6 379	64	6 315	15
43 455	223	22 488	328	564 367	4 970	6 057	79	5 978	16
41 684	212	22 461	308	565 131	5 057	6 015	47	5 968	17
41 390	227	20 394	330	563 080	4 831	5 760	58	5 702	18
3 778	172	1 595	307	567 619	396	465	5	460	平成 18. 11
3 741	245	2 080	375	567 805	470	570	8	562	12
2 960	241	1 381	315	567 833	382	462	5	457	平成 19. 1
3 013	216	1 942	308	567 984	363	438	3	435	2
3 569	229	1 921	318	563 080	389	448	3	445	3
3 393	226	1 204	400	563 756	381	440	6	434	4
3 695	207	1 358	400	563 889	385	457	5	452	5
3 269	185	1 407	367	564 398	373	438	4	434	6
2 870	230	1 482	366	564 731	370	456	7	449	7
3 102	221	1 589	397	564 539	434	532	4	528	8
3 445	198	1 454	370	565 393	308	369	8	361	9
3 998	206	1 632	346	564 720	402	481	9	472	10
...	414	495	7	488	11
高知市中央卸売市場				年は年度末台数					備考
中国四国農政局 高知農政事務所統計部				高知運輸支局	高知県警察本部交通企画課				資料出所
56				57	57				関連ページ

住民基本台帳人口移動

(平成19年11月)

	平成19年11月30日現在			平成19年11月中									増減数
	人 口			住 民 票 記 載 数				住 民 票 消 除 数					
	総 数	男	女	転入者数	出生者数	記載その他	計	転出者数	死亡者数	消除その他	計		
県 計	790,145	372,111	418,034	1,261	488	51	1,800	1,461	753	7	2,221	-421	
市 計	613,231	288,471	324,760	987	412	40	1,439	1,151	542	3	1,696	-257	
郡 計	176,914	83,640	93,274	274	76	11	361	310	211	4	525	-164	
高 知 市	326,882	152,322	174,560	513	261	8	782	543	264	1	808	-26	
室 戸 市	17,785	8,413	9,372	21	7	1	29	43	24	0	67	-38	
安 芸 市	20,647	9,773	10,874	23	15	4	42	42	21	0	63	-21	
南 国 市	50,414	24,065	26,349	115	37	1	153	124	36	0	160	-7	
土 佐 市	29,759	14,302	15,457	43	13	15	71	56	24	0	80	-9	
須 崎 市	25,782	12,554	13,228	43	14	2	59	70	27	0	97	-38	
宿 毛 市	23,810	11,218	12,592	35	11	2	48	52	17	0	69	-21	
土佐清水市	17,492	8,166	9,326	14	3	1	18	23	22	0	45	-27	
四万十市	37,307	17,657	19,650	51	21	3	75	76	39	1	116	-41	
香 南 市	34,128	16,315	17,813	67	15	1	83	69	29	0	98	-15	
香 美 市	29,225	13,686	15,539	62	15	2	79	53	39	1	93	-14	
安 芸 郡	20,464	9,604	10,860	46	10	2	58	35	29	0	64	-6	
東 洋 町	3,348	1,581	1,767	4	1	1	6	11	8	0	19	-13	
奈半利町	3,835	1,745	2,090	7	0	1	8	8	2	0	10	-2	
田 野 町	3,209	1,523	1,686	8	0	0	8	4	2	0	6	2	
安 田 町	3,332	1,612	1,720	3	4	0	7	6	6	0	12	-5	
北 川 村	1,520	720	800	2	0	0	2	2	2	0	4	-2	
馬 路 村	1,114	540	574	4	3	0	7	0	4	0	4	3	
芸 西 村	4,106	1,883	2,223	18	2	0	20	4	5	0	9	11	
長 岡 郡	9,494	4,410	5,084	14	3	0	17	25	17	0	42	-25	
本 山 町	4,123	1,969	2,154	4	3	0	7	7	5	0	12	-5	
大 豊 町	5,371	2,441	2,930	10	0	0	10	18	12	0	30	-20	
土 佐 郡	5,172	2,439	2,733	5	5	0	10	9	8	0	17	-7	
土 佐 町	4,672	2,197	2,475	5	5	0	10	9	7	0	16	-6	
大 川 村	500	242	258	0	0	0	0	0	1	0	1	-1	
吾 川 郡	51,658	24,619	27,039	91	30	2	123	104	49	3	156	-33	
春 野 町	16,497	7,839	8,658	39	15	0	54	33	14	2	49	5	
い の 町	27,768	13,297	14,471	45	13	2	60	60	21	1	82	-22	
仁 淀 川 町	7,393	3,483	3,910	7	2	0	9	11	14	0	25	-16	
高 岡 郡	67,914	32,057	35,857	94	22	4	120	110	78	1	189	-69	
中 土 佐 町	8,451	3,974	4,477	9	3	0	12	10	10	0	20	-8	
佐 川 町	14,627	6,907	7,720	23	3	0	26	18	14	0	32	-6	
越 知 町	7,002	3,267	3,735	14	0	2	16	14	13	1	28	-12	
構 原 町	4,123	1,946	2,177	6	3	0	9	8	7	0	15	-6	
日 高 村	6,014	2,845	3,169	13	2	0	15	25	4	0	29	-14	
津 野 町	7,002	3,336	3,666	4	4	0	8	5	9	0	14	-6	
四万十町	20,695	9,782	10,913	25	7	2	34	30	21	0	51	-17	
幡 多 郡	22,212	10,511	11,701	24	6	3	33	27	30	0	57	-24	
大 月 町	6,595	3,129	3,466	11	2	2	15	8	10	0	18	-3	
三 原 村	1,871	889	982	1	0	0	1	3	3	0	6	-5	
黒 潮 町	13,746	6,493	7,253	12	4	1	17	16	17	0	33	-16	

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

住民基本台帳年齢別人口(3区分)

(平成19年11月30日)

	総数	15歳未満人口	15歳～64歳人口	65歳以上人口	割合(%)		
					15歳未満	15～64歳	65歳以上
県計	790,145	99,480	478,863	211,802	12.6	60.6	26.8
市計	613,231	80,308	381,458	151,465	13.1	62.2	24.7
郡計	176,914	19,172	97,405	60,337	10.8	55.1	34.1
高知市	326,882	45,297	211,439	70,146	13.9	64.7	21.5
室戸市	17,785	1,585	10,142	6,058	8.9	57.0	34.1
安芸市	20,647	2,373	12,127	6,147	11.5	58.7	29.8
南国市	50,414	6,940	31,649	11,825	13.8	62.8	23.5
土佐市	29,759	3,508	17,979	8,272	11.8	60.4	27.8
須崎市	25,782	3,004	15,312	7,466	11.7	59.4	29.0
宿毛市	23,810	3,113	14,173	6,524	13.1	59.5	27.4
土佐清水市	17,492	1,808	9,406	6,278	10.3	53.8	35.9
四万十市	37,307	4,898	22,153	10,256	13.1	59.4	27.5
香南市	34,128	4,666	20,640	8,822	13.7	60.5	25.8
香美市	29,225	3,116	16,438	9,671	10.7	56.2	33.1
安芸郡	20,464	2,160	11,127	7,177	10.6	54.4	35.1
東洋町	3,348	307	1,735	1,306	9.2	51.8	39.0
奈半利町	3,835	375	2,112	1,348	9.8	55.1	35.1
田野町	3,209	352	1,776	1,081	11.0	55.3	33.7
安田町	3,332	315	1,814	1,203	9.5	54.4	36.1
北川村	1,520	165	762	593	10.9	50.1	39.0
馬路村	1,114	153	577	384	13.7	51.8	34.5
芸西村	4,106	493	2,351	1,262	12.0	57.3	30.7
長岡郡	9,494	664	4,412	4,418	7.0	46.5	46.5
本山町	4,123	349	2,121	1,653	8.5	51.4	40.1
大豊町	5,371	315	2,291	2,765	5.9	42.7	51.5
土佐郡	5,172	464	2,642	2,066	9.0	51.1	39.9
土佐町	4,672	425	2,414	1,833	9.1	51.7	39.2
大川村	500	39	228	233	7.8	45.6	46.6
吾川郡	51,658	6,085	30,059	15,514	11.8	58.2	30.0
春野町	16,497	2,190	10,006	4,301	13.3	60.7	26.1
いの町	27,768	3,254	16,789	7,725	11.7	60.5	27.8
仁淀川町	7,393	641	3,264	3,488	8.7	44.1	47.2
高岡郡	67,914	7,502	36,889	23,523	11.0	54.3	34.6
中土佐町	8,451	873	4,537	3,041	10.3	53.7	36.0
佐川町	14,627	1,713	8,455	4,459	11.7	57.8	30.5
越知町	7,002	702	3,654	2,646	10.0	52.2	37.8
梶原町	4,123	430	2,049	1,644	10.4	49.7	39.9
日高村	6,014	642	3,538	1,834	10.7	58.8	30.5
津野町	7,002	793	3,663	2,546	11.3	52.3	36.4
四万十町	20,695	2,349	10,993	7,353	11.4	53.1	35.5
幡多郡	22,212	2,297	12,276	7,639	10.3	55.3	34.4
大月町	6,595	678	3,511	2,406	10.3	53.2	36.5
三原村	1,871	191	963	717	10.2	51.5	38.3
黒潮町	13,746	1,428	7,802	4,516	10.4	56.8	32.9

※ 高知県サーバによる住基ネット速報値

高知市消費者物価指数〈平成19年10月分〉

高知県統計課
088-823-9346

総合で100.1 (平成17年=100)

平成19年10月の消費者物価指数は、総合で100.1となり、前月比で0.1%の上昇、前年同月比でも0.1%の上昇となりました。

生鮮食品を除く総合は100.2となり、前月比で0.1%の上昇、前年同月比では0.3%の上昇となりました。

前月比は0.1%の上昇

前月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	被服及び履物 (+) 1.6%	教養娯楽 (△) 0.6%
	保健医療 (+) 1.0%	
	光熱・水道 (+) 0.7%	

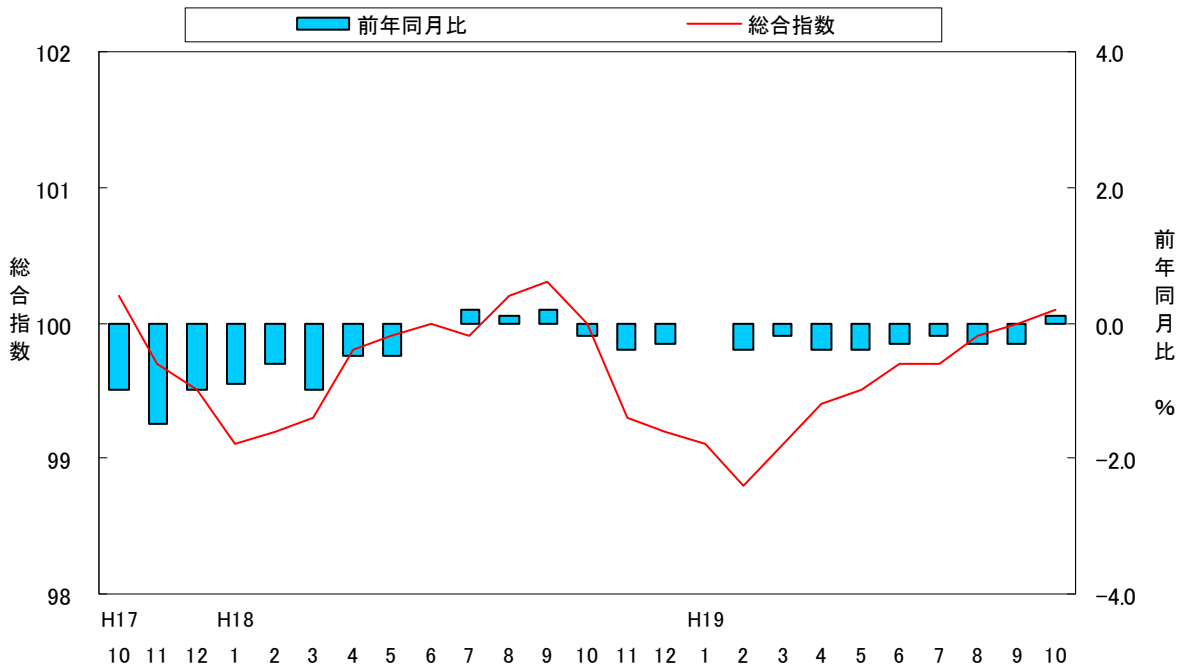
前年同月比は0.1%の上昇

前年同月比	上昇した主なもの	下落した主なもの
	被服及び履物 (+) 1.7%	家具・家事用品 (△) 2.0%
	光熱・水道 (+) 1.1%	食料 (△) 0.4%
	教育 (+) 1.1%	教養娯楽 (△) 0.4%

(高知市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2617	1973	629	327	434	368	1395	377	1207	673
平成18年 10月	100.0	99.4	99.1	104.6	99.6	100.3	100.2	100.1	102.4	98.2	101.8
平成19年 9月	100.0	99.0	99.6	105.0	97.4	100.4	99.1	100.7	103.5	98.4	101.5
平成19年 10月	100.1	99.0	99.6	105.7	97.6	102.0	100.1	100.7	103.5	97.8	102.0
対前月比 (%)	0.1	0.0	0.0	0.7	0.2	1.6	1.0	0.0	0.0	△ 0.6	0.5
対前年同月比 (%)	0.1	△ 0.4	0.5	1.1	△ 2.0	1.7	△ 0.1	0.6	1.1	△ 0.4	0.2
寄与度(対前月)	0.10	0.00	0.00	0.04	0.01	0.07	0.04	0.00	0.00	△ 0.07	0.03
寄与度(対前年同月)	0.10	△ 0.10	0.10	0.07	△ 0.07	0.07	△ 0.00	0.08	0.04	△ 0.05	0.01

高知市消費者物価指数



<参考> 全国消費者物価指数の動向

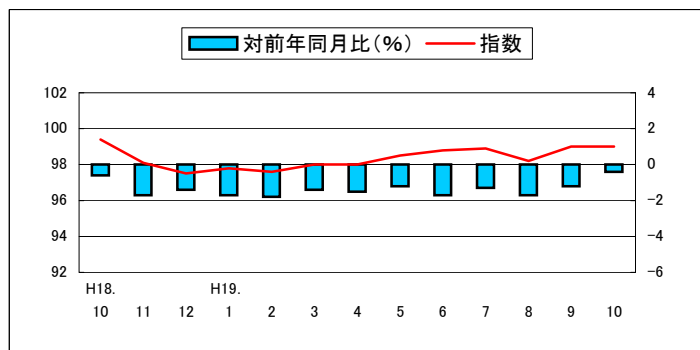
平成19年10月の **全国消費者物価指数**は、平成17年を100として総合で**100.9**となり、前月比は0.3%の上昇。前年同月比は0.3%の上昇となった。

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト	10000	2586	2039	676	344	464	448	1392	364	1100	586
平成18年 10月	100.6	100.8	99.8	103.9	97.6	104.6	100.0	100.9	100.9	98.2	101.4
平成19年 9月	100.6	101.5	99.8	104.2	95.7	103.8	99.4	100.8	101.6	97.7	101.7
平成19年 10月	100.9	101.7	99.8	104.9	96.1	104.9	99.5	101.1	101.6	97.4	102.1
対前月比 (%)	0.3	0.2	0.0	0.7	0.4	1.1	0.1	0.3	0.0	△ 0.3	0.4
対前年同月比 (%)	0.3	0.9	0.0	1.0	△ 1.5	0.3	△ 0.5	0.2	0.7	△ 0.8	0.7
寄与度(対前月)	0.30	0.05	0.00	0.05	0.01	0.05	0.00	0.04	0.00	△ 0.03	0.02
寄与度(対前年同月)	0.03	0.23	0.00	0.07	△ 0.05	0.01	△ 0.02	0.03	0.03	△ 0.09	0.04

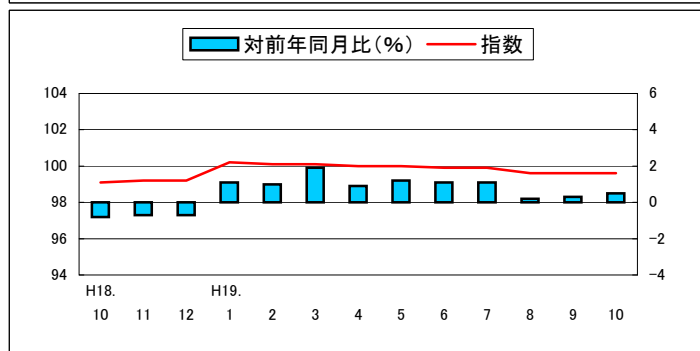
(1) 食料指数 99.0

前月比 0.0 %
前年同月比(Δ) 0.4 %



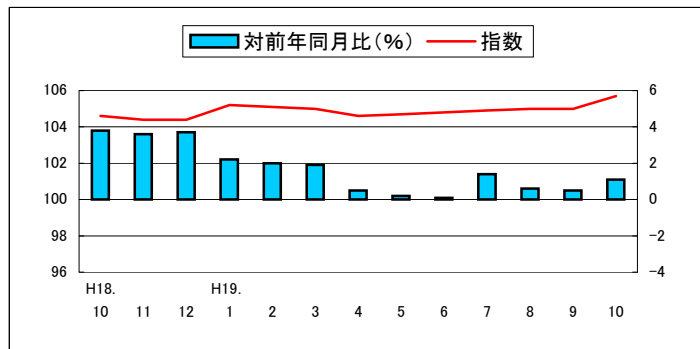
(2) 住居指数 99.6

前月比 0.0 %
前年同月比(+) 0.5 %



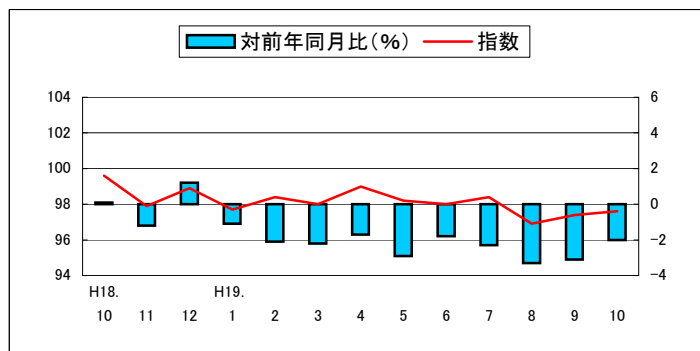
(3) 光熱・水道指数 105.7

前月比(+) 0.7 %
前年同月比(+) 1.1 %



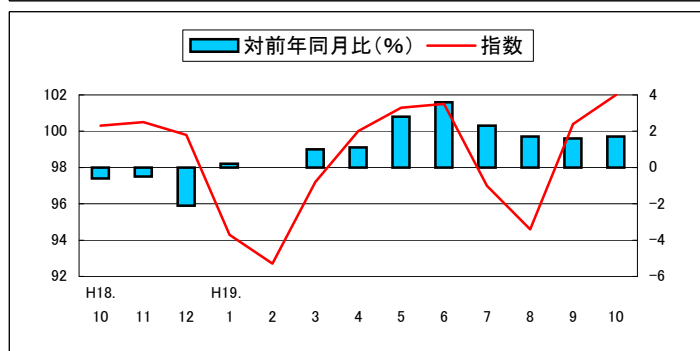
(4) 家具・家事用品指数 97.6

前月比(+) 0.2 %
前年同月比(Δ) 2.0 %



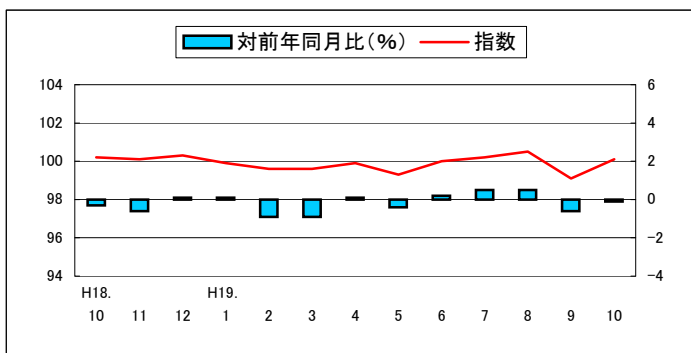
(5) 被服及び履物指数 102.0

前月比(+) 1.6 %
前年同月比(+) 1.7 %



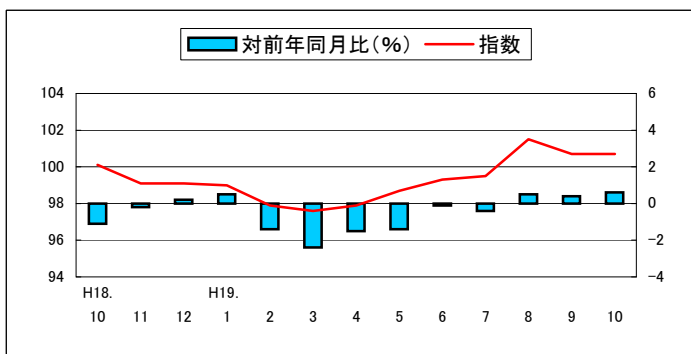
(6) 保健医療指数 100.1

前月比(+) 1.0%
前年同月比(△) 0.1%



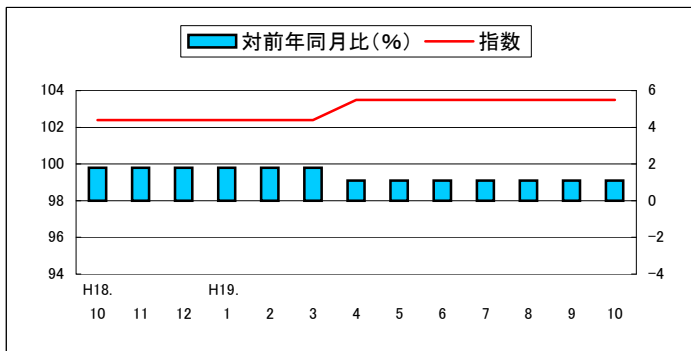
(7) 交通・通信指数 100.7

前月比 0.0%
前年同月比(+) 0.6%



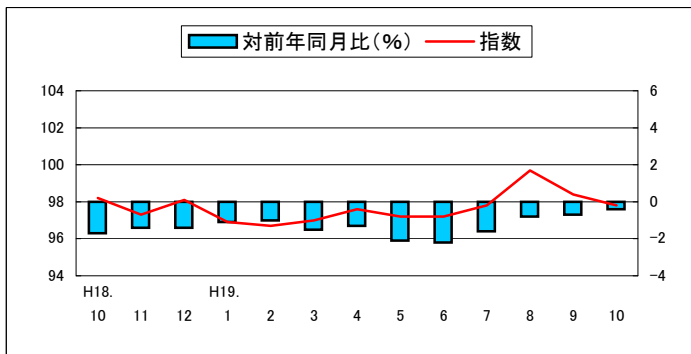
(8) 教育指数 103.5

前月比 0.0%
前年同月比(+) 1.1%



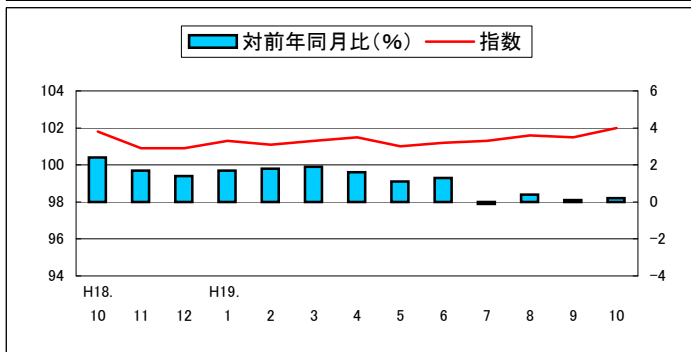
(9) 教養娯楽指数 97.8

前月比(△) 0.6%
前年同月比(△) 0.4%



(10) 諸雑費指数 102.0

前月比(+) 0.5%
前年同月比(+) 0.2%



高知市中分類指数

(平成17年=100)

中分類	ウエイト	平成 18年 平均	平成 18年 10月	平成 19年 9月	平成 19年 10月	対前月比 (%)	対前年 同月比 (%)
総 合	10000	99.7	100.0	100.0	100.1	0.1	0.1
食料	2617	99.4	99.4	99.0	99.0	0.0	△0.4
穀類	215	97.8	95.6	94.4	94.5	0.1	△1.2
魚介類	224	97.9	98.1	92.3	92.1	△0.2	△6.1
肉類	197	100.8	100.2	98.1	100.0	1.9	△0.2
乳卵類	101	96.6	96.4	93.8	93.6	△0.2	△2.9
野菜・海藻	236	99.0	101.4	94.1	95.9	1.9	△5.4
果物	108	100.0	104.1	119.2	119.0	△0.2	14.3
油脂・調味料	99	101.0	99.3	95.1	96.8	1.8	△2.5
菓子類	211	99.8	98.8	99.7	97.5	△2.2	△1.3
調理食品	318	102.9	105.4	110.0	109.4	△0.5	3.8
飲料	154	96.9	89.8	91.7	90.0	△1.9	0.2
酒類	168	98.0	98.9	98.2	97.3	△0.9	△1.6
外食	584	99.6	99.6	99.4	99.7	0.3	0.1
住居	1973	99.0	99.1	99.6	99.6	0.0	0.5
家賃	1758	98.9	99.1	99.6	99.6	0.0	0.5
設備修繕・維持	215	99.6	99.3	99.7	99.8	0.1	0.5
光熱・水道	629	104.0	104.6	105.0	105.7	0.7	1.1
電気代	282	100.7	99.6	99.6	100.8	1.2	1.2
ガス代	194	108.1	111.0	112.2	112.5	0.3	1.4
他の光熱	23	127.9	133.0	133.9	134.9	0.7	1.4
上下水道料	131	101.0	101.0	101.0	101.0	0.0	0.0
家具・家事用品	327	99.9	99.6	97.4	97.6	0.2	△2.0
家庭用耐久財	115	101.4	103.8	98.2	96.6	△1.6	△6.9
室内装備品	30	98.1	95.4	99.5	104.2	4.7	9.2
寝具類	15	93.3	91.5	86.7	89.4	3.1	△2.3
家事雑貨	59	100.7	100.3	99.2	99.8	0.6	△0.5
家事用消耗品	72	99.0	95.5	94.9	95.4	0.5	△0.1
家事サービス	36	100.0	100.0	99.6	99.6	0.0	△0.4
被服及び履物	434	97.1	100.3	100.4	102.0	1.6	1.7
衣料	203	96.3	99.7	101.4	103.9	2.5	4.2
和服	19	98.4	98.4	98.4	98.5	0.1	0.1
洋服	184	96.1	99.8	101.7	104.4	2.7	4.6
シャツ・セーター・下着類	131	98.8	102.0	102.2	102.9	0.7	0.9
シャツ・セーター類	98	99.0	103.0	101.8	102.8	1.0	△0.2
下着類	33	98.4	98.8	103.3	103.3	0.0	4.6
履物類	40	91.9	95.5	94.5	94.5	0.0	△1.0
他の被服類	37	99.2	102.6	95.2	97.4	2.3	△5.1
被服関連サービス	23	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

高知市消費者物価指数

(平成17年=100)

		総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品を除く総合	
指数	平成14年平均	100.7	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0	
	15	100.3	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5	
	16	100.4	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2	
	17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	18	99.7	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8	
	数	平成18. 10	100.0	99.4	99.1	104.6	99.6	100.3	100.2	100.1	102.4	98.2	101.8	100.1	99.9
		11	99.3	98.1	99.2	104.4	97.9	100.5	100.1	99.1	102.4	97.3	100.9	99.3	99.5
		12	99.2	97.5	99.2	104.4	98.9	99.8	100.3	99.1	102.4	98.1	100.9	99.2	99.7
		平成19. 1	99.1	97.8	100.2	105.2	97.7	94.3	99.9	99.0	102.4	96.9	101.3	98.9	99.5
		2	98.8	97.6	100.1	105.1	98.4	92.7	99.6	97.9	102.4	96.7	101.1	98.6	99.2
		3	99.1	98.0	100.1	105.0	98.0	97.2	99.6	97.6	102.4	97.0	101.3	98.9	99.4
		4	99.4	98.0	100.0	104.6	99.0	100.0	99.9	97.9	103.5	97.6	101.5	99.2	99.7
		5	99.5	98.5	100.0	104.7	98.2	101.3	99.3	98.7	103.5	97.2	101.0	99.4	99.8
		6	99.7	98.8	99.9	104.8	98.0	101.5	100.0	99.3	103.5	97.2	101.2	99.7	100.0
		7	99.7	98.9	99.9	104.9	98.4	97.0	100.2	99.5	103.5	97.8	101.3	99.6	100.0
	8	99.9	98.2	99.6	105.0	96.9	94.6	100.5	101.5	103.5	99.7	101.6	99.8	100.2	
	9	100.0	99.0	99.6	105.0	97.4	100.4	99.1	100.7	103.5	98.4	101.5	100.0	100.1	
	10	100.1	99.0	99.6	105.7	97.6	102.0	100.1	100.7	103.5	97.8	102.0	100.2	100.2	
	対前月比 (%)	平成18. 10	△0.3	△0.8	△0.2	0.1	△0.9	1.5	0.5	△0.2	0.0	△0.9	0.4	△0.3	△0.3
		11	△0.7	△1.3	0.1	△0.2	△1.7	0.2	△0.1	△1.0	0.0	△0.9	△0.9	△0.8	△0.4
12		△0.1	△0.6	0.0	0.0	1.0	△0.7	0.2	0.0	0.0	0.8	0.0	△0.1	0.2	
平成19. 1		△0.1	0.3	1.0	0.8	△1.2	△5.5	△0.4	△0.1	0.0	△1.2	0.4	△0.3	△0.2	
2		△0.3	△0.2	△0.1	△0.1	0.7	△1.7	△0.3	△1.1	0.0	△0.2	△0.2	△0.3	△0.3	
3		0.3	0.4	0.0	△0.1	△0.4	4.9	0.0	△0.3	0.0	0.3	0.2	0.3	0.2	
4		0.3	0.0	△0.1	△0.4	1.0	2.9	0.3	0.3	1.1	0.6	0.2	0.3	0.3	
5		0.1	0.5	0.0	0.1	△0.8	1.3	△0.6	0.8	0.0	△0.4	△0.5	0.2	0.1	
6		0.2	0.3	△0.1	0.1	△0.2	0.2	0.7	0.6	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2	
7		0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	△4.4	0.2	0.2	0.0	0.6	0.1	△0.1	0.0	
8	0.2	△0.7	△0.3	0.1	△1.5	△2.5	0.3	2.0	0.0	1.9	0.3	0.2	0.2		
対前年同月比 (%)	平成18. 10	△0.2	△0.6	△0.8	3.8	0.1	△0.6	△0.3	△1.1	1.8	△1.7	2.4	△0.2	△0.4	
	11	△0.4	△1.7	△0.7	3.6	△1.2	△0.5	△0.6	△0.2	1.8	△1.4	1.7	△0.4	△0.3	
	12	△0.3	△1.4	△0.7	3.7	1.2	△2.1	0.1	0.2	1.8	△1.4	1.4	△0.3	△0.1	
	平成19. 1	0.0	△1.7	1.1	2.2	△1.1	0.2	0.1	0.5	1.8	△1.1	1.7	△0.3	0.3	
	2	△0.4	△1.8	1.0	2.0	△2.1	0.0	△0.9	△1.4	1.8	△1.0	1.8	△0.6	△0.1	
	3	△0.2	△1.4	1.9	1.9	△2.2	1.0	△0.9	△2.4	1.8	△1.5	1.9	△0.6	△0.1	
	4	△0.4	△1.5	0.9	0.5	△1.7	1.1	0.1	△1.5	1.1	△1.3	1.6	△0.7	△0.2	
	5	△0.4	△1.2	1.2	0.2	△2.9	2.8	△0.4	△1.4	1.1	△2.1	1.1	△0.7	△0.2	
	6	△0.3	△1.7	1.1	0.1	△1.8	3.6	0.2	△0.1	1.1	△2.2	1.3	△0.5	0.1	
	7	△0.2	△1.3	1.1	1.4	△2.3	2.3	0.5	△0.4	1.1	△1.6	△0.1	△0.5	0.2	
8	△0.3	△1.7	0.2	0.6	△3.3	1.7	0.5	0.5	1.1	△0.8	0.4	△0.5	0.1		
9	△0.3	△1.2	0.3	0.5	△3.1	1.6	△0.6	0.4	1.1	△0.7	0.1	△0.4	△0.1		
10	0.1	△0.4	0.5	1.1	△2.0	1.7	△0.1	0.6	1.1	△0.4	0.2	0.1	0.3		

高知市消費者物価指数年平均

(平成17年=100)

年	総合	対前年比 (%)	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	持家の帰 属家賃を 除く総合	生鮮食品 を除く 総合
昭和 45	33.2	-	31.9	32.9	36.3	70.3	29.6	39.4	39.2	15.2	38.2	33.7	33.2	33.4
46	35.6	7.2	34.3	33.8	37.9	74.1	32.7	40.1	41.7	16.7	42.0	35.6	35.7	35.8
47	37.6	5.5	35.9	37.8	38.2	75.8	34.6	43.7	44.2	17.8	43.8	38.1	37.6	37.9
48	42.2	12.3	40.8	41.4	39.2	86.2	42.8	43.0	47.8	19.5	48.8	40.1	42.2	42.5
49	51.4	21.8	50.9	46.8	50.2	111.6	51.8	46.6	57.3	23.1	59.8	46.0	51.7	51.8
50	57.4	11.7	57.8	49.7	55.7	116.8	54.9	53.5	64.1	29.6	68.7	51.8	57.8	57.8
51	62.8	9.4	63.0	55.4	61.3	119.1	61.4	57.2	70.3	33.8	72.7	60.6	63.2	63.0
52	68.5	9.0	67.3	62.4	66.7	125.3	67.7	60.3	81.2	39.0	77.2	64.9	68.7	68.9
53	71.5	4.4	69.1	69.7	66.1	126.7	72.0	65.8	81.9	43.5	80.1	66.5	71.3	72.5
54	73.9	3.3	70.6	71.6	67.9	130.2	76.4	66.6	87.4	45.8	81.5	68.1	73.8	75.0
55	79.7	7.8	76.1	75.1	91.5	142.1	79.8	67.5	93.5	48.2	87.4	74.9	79.8	80.2
56	82.8	3.9	78.9	77.7	96.3	151.3	83.4	69.9	95.9	50.7	91.4	77.7	83.1	83.6
57	85.2	2.9	79.9	79.6	100.9	149.3	88.8	72.1	101.1	54.4	93.3	79.6	85.4	86.3
58	86.0	0.9	81.5	80.8	100.5	151.3	84.6	72.8	100.5	57.0	95.7	82.5	86.2	87.0
59	87.9	2.2	83.7	82.2	99.8	158.0	86.2	75.1	101.4	58.8	97.6	84.6	88.1	88.9
60	90.0	2.4	85.9	84.2	100.4	159.0	89.7	79.7	102.6	60.6	99.6	85.8	90.3	90.8
61	90.4	0.4	86.2	85.0	97.4	158.3	90.3	81.2	102.3	62.1	101.0	87.0	90.6	91.2
62	90.2	△ 0.2	85.6	86.8	92.2	155.9	89.6	82.7	102.3	62.5	101.4	87.6	90.3	91.2
63	90.9	0.8	87.1	87.9	90.6	155.5	90.7	82.6	102.1	63.6	101.7	87.7	91.0	91.6
平成 元	92.8	2.1	89.0	89.2	90.2	156.9	96.5	83.8	103.5	65.5	103.1	87.7	92.9	93.6
2	95.8	3.3	94.3	91.4	90.6	155.8	100.2	84.1	104.1	67.7	106.3	89.4	96.1	95.5
3	98.4	2.7	98.5	92.1	92.1	154.1	105.6	83.8	105.1	70.9	109.3	91.1	98.8	97.9
4	98.8	0.4	98.2	92.0	91.9	154.4	106.7	85.9	103.3	74.3	112.7	92.5	99.3	98.7
5	99.4	0.6	99.0	92.4	92.1	147.8	106.1	86.9	104.0	77.4	114.3	93.9	100.0	99.3
6	100.1	0.7	99.8	93.9	92.2	143.3	108.0	86.1	103.8	79.6	113.9	96.2	100.7	100.1
7	100.2	0.1	99.3	95.0	94.3	139.4	108.0	85.6	104.0	82.4	113.0	96.5	100.7	100.1
8	100.5	0.3	98.9	96.2	93.7	139.6	110.6	87.0	103.7	84.6	111.7	97.4	101.1	100.4
9	102.1	1.6	100.8	96.9	98.5	138.0	112.3	91.2	104.1	86.9	113.3	98.0	102.8	102.0
10	103.3	1.2	103.1	98.3	96.7	134.5	116.3	97.9	101.3	88.8	113.3	98.6	103.9	102.6
11	103.5	0.2	103.3	99.6	95.6	130.8	117.2	97.4	100.4	90.8	113.1	99.5	103.8	103.1
12	102.6	△ 0.9	100.8	99.8	97.2	127.7	113.6	96.2	101.0	92.7	112.9	99.1	102.9	102.9
13	101.7	△ 0.8	100.5	99.5	98.1	123.8	108.4	97.9	101.0	94.4	108.2	99.3	102.1	102.0
14	100.7	△ 1.0	100.3	98.9	99.0	114.9	105.6	96.6	99.5	95.7	104.9	100.3	101.0	101.0
15	100.3	△ 0.4	100.1	98.9	98.7	110.0	101.6	100.0	99.4	97.3	102.6	100.2	100.4	100.5
16	100.4	0.1	101.2	99.4	98.8	104.0	101.7	100.3	99.5	98.4	100.5	100.9	100.5	100.2
17	100.0	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	△ 0.3	99.4	99.0	104.0	99.9	97.1	100.0	99.7	102.0	98.7	100.5	99.8	99.8

家計収支（家計調査） <19年10月分>

高知県統計課
823-9345

調査の概要

- 1 調査の目的** 国民生活の実態を家計収支の面から明らかにすることです。
- 2 調査の対象** 二人以上の世帯と単身世帯を対象としています。
標本調査であり、高知市で104世帯・梶原町で13世帯を選定。調査世帯は、世帯主の職業により「勤労者世帯」と「勤労者以外の世帯」に区分しています。
- 3 調査の方法** 調査員による調査票の配布及び取集（自計申告）

牛乳全国最下位

平成18年家計調査の結果によると、高知市の1世帯あたりの牛乳の購入額は年間13,350円で、全国最下位となっており、1位の徳島市23,733円の約0.6倍となっています。また、高知市は購入量においても最下位となっています。

逆に、乳飲料の購入額は1位(2,385円)で全国平均の約2.3倍となっています。これには、コーヒー牛乳やいちごオーレ、またカルシウム、鉄分などを加えたものなどがあります。

ほかに、乳酸菌飲料は16位、果実・野菜ジュースは20位、炭酸飲料は44位となっています。

< 勤労者世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の収支(高知市) >

(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	実収入	可処分所得	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
						被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育
平成14年平均	3.59	1.73	588 850	497 911	354 681	70 959	26 374	19 689	9 585
15	3.25	1.64	533 058	448 155	323 245	69 437	28 964	18 548	9 139
16	3.20	1.56	561 197	472 638	349 804	71 675	23 113	20 238	8 914
17	3.21	1.56	500 935	425 099	314 356	63 942	27 599	18 923	8 582
18	3.27	1.69	595 595	495 559	338 733	65 523	27 076	20 656	8 985
平成18.11	3.20	1.75	460 752	382 397	269 909	61 280	17 833	17 069	10 901
12	3.24	1.76	1212 151	1040 454	386 976	82 139	18 303	22 306	16 095
平成19.1	3.24	1.68	449 215	379 348	309 654	70 426	21 194	22 913	8 577
2	3.16	1.65	477 850	408 506	294 389	63 679	14 648	24 677	7 569
3	3.28	1.64	465 853	405 579	326 926	73 297	22 385	20 041	8 616
4	3.31	1.70	489 952	407 146	323 899	68 202	16 301	22 221	7 150
5	3.37	1.77	496 722	405 007	286 014	73 294	15 478	19 172	7 136
6	3.32	1.65	762 884	633 651	300 035	65 564	23 289	17 539	16 190
7	3.23	1.62	504 194	408 354	341 942	67 886	23 336	18 609	10 789
8	3.20	1.62	439 390	364 426	343 479	67 792	26 890	19 306	6 999
9	3.14	1.56	405 578	325 299	313 685	70 365	32 069	20 745	10 956
10	3.09	1.48	461 343	385 397	347 732	65 131	30 696	17 736	15 968
平成14年平均	13 926	10 582	56 404	26 579	31 879	88 695	90 940	71.2	103 688
15	10 654	12 727	49 322	14 638	29 532	80 284	84 904	72.1	92 998
16	13 546	9 457	51 403	18 025	31 875	101 557	88 560	74.0	84 553
17	11 516	8 863	39 984	17 517	32 749	84 682	75 835	73.9	39 659
18	12 708	11 648	46 220	17 664	32 555	95 697	100 037	68.4	117 007
平成18.11	10 789	6 774	37 703	11 509	23 170	72 882	78 355	70.6	66 200
12	10 543	14 785	41 426	15 853	49 097	116 429	171 698	37.2	564 324
平成19.1	14 914	7 630	39 910	15 672	33 182	75 235	69 867	81.6	16 964
2	7 819	9 293	52 778	19 164	33 813	60 950	69 344	72.1	95 072
3	14 526	11 010	40 527	32 658	27 496	76 369	62 274	81.0	20 830
4	12 131	12 077	57 804	24 707	33 026	70 280	82 806	79.6	66 741
5	11 863	8 154	36 690	11 914	29 957	72 356	91 715	70.6	70 952
6	11 148	21 328	34 822	13 707	22 830	73 618	129 233	47.3	294 846
7	12 083	8 461	84 683	13 359	27 871	74 864	95 840	83.7	41 236
8	8 403	11 445	34 838	12 949	25 867	128 992	74 965	94.3	△4 229
9	8 410	8 595	47 288	19 446	22 929	72 882	80 279	96.4	30 284
10	10 403	7 583	39 638	15 826	26 515	118 235	75 946	90.2	△54 609

*実収入… 一般に言われる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したものです。

可処分所得… 「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、手取り収入のことです。

平均消費性向… 「可処分所得」に対する「消費支出」の割合です。

金融資産純増… 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたものに「有価証券購入」と「有価証券売却」との差を加えたものです。

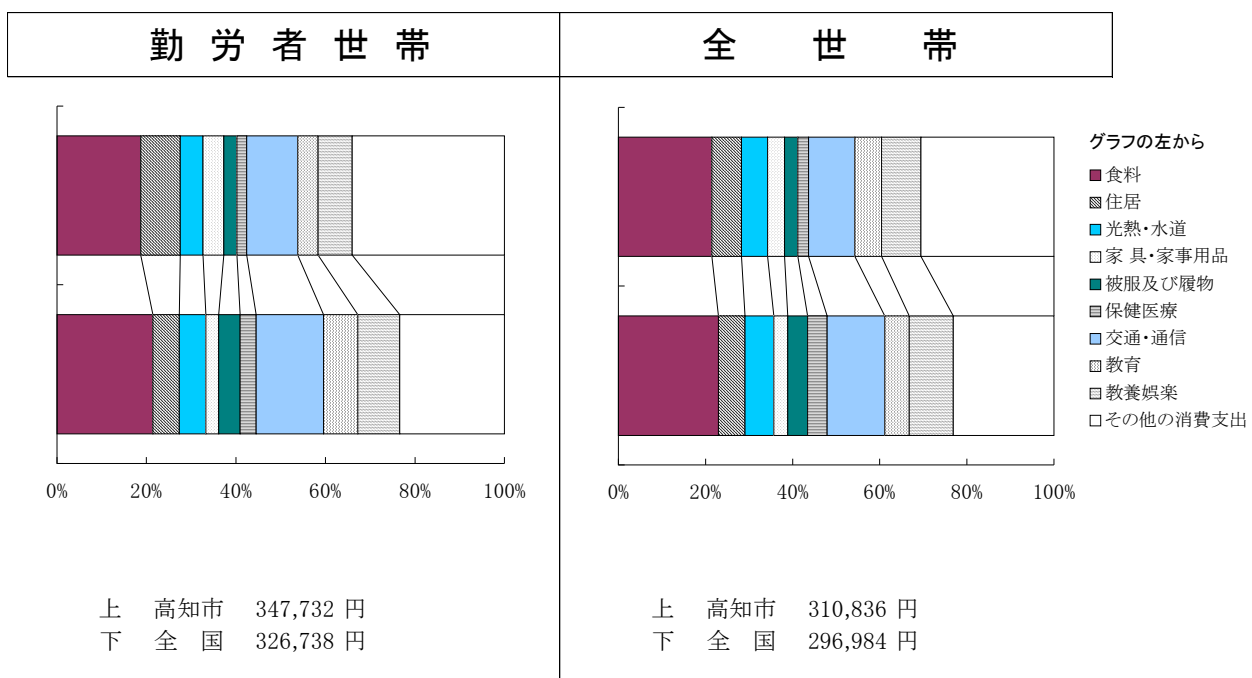
〈全世帯(二人以上の世帯)1ヶ月間の支出(高知市)〉

(単位：人・円)

	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	消費支出	消費支出の内訳			
					食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 14 年平均	3.15	1.46	52.9	312 695	71 256	24 853	20 213	9 842
15	2.98	1.45	51.2	307 363	69 659	25 577	19 260	10 574
16	3.05	1.50	50.9	328 391	71 798	21 386	20 827	8 965
17	2.91	1.33	50.6	291 621	63 528	20 756	18 861	8 346
18	3.00	1.39	52.3	294 886	65 017	21 354	20 928	9 294
平成 18. 11	2.97	1.40	54.7	261 147	61 965	23 665	17 244	12 395
12	2.97	1.35	55.0	337 776	78 026	15 078	22 732	15 005
平成 19. 1	3.01	1.34	55.0	293 817	64 542	26 132	24 214	12 016
2	2.96	1.26	55.3	279 765	60 997	11 137	23 661	8 718
3	3.08	1.29	54.4	298 711	68 315	16 098	21 083	11 820
4	3.04	1.26	53.9	312 814	63 154	12 182	21 779	8 585
5	3.00	1.36	55.1	255 042	67 653	12 169	18 729	6 115
6	3.05	1.41	53.4	269 798	63 064	23 875	17 701	14 347
7	3.03	1.35	52.6	278 103	61 830	22 801	17 747	8 881
8	2.97	1.38	53.8	274 919	66 158	19 626	20 314	6 407
9	2.91	1.34	54.2	264 172	66 719	24 345	19 872	8 275
10	2.85	1.33	53.9	310 836	66 613	21 225	18 626	12 201
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額	エンゲル係数
平成 14 年平均	12 587	12 247	39 855	15 855	27 822	78 165	7 815	22.8
15	11 659	12 302	41 225	10 628	29 102	77 377	10 781	22.7
16	13 997	11 195	44 200	13 499	31 787	90 738	9 401	21.9
17	11 149	9 561	36 018	12 193	30 751	80 459	10 583	21.8
18	11 303	13 158	36 609	11 445	27 005	78 773	7 652	22.0
平成 18. 11	8 947	13 185	34 417	7 099	22 835	59 430	6 165	23.7
12	11 606	14 256	34 054	9 646	37 042	100 331	11 625	23.1
平成 19. 1	13 786	9 735	32 142	10 339	25 372	75 539	9 189	22.0
2	7 385	13 792	39 524	11 516	32 184	70 850	4 905	21.8
3	12 454	13 066	32 246	17 954	29 484	76 191	8 474	22.9
4	9 051	11 378	44 032	22 522	28 404	91 726	7 099	20.2
5	12 656	8 681	30 492	7 531	23 859	67 157	9 074	26.5
6	9 207	17 192	28 780	12 589	19 495	63 548	6 784	23.4
7	8 663	6 923	52 209	11 642	24 779	62 628	9 280	22.2
8	6 893	8 789	27 090	8 868	22 226	88 549	10 346	24.1
9	8 506	6 929	32 888	13 136	25 734	57 768	6 221	25.3
10	9 428	7 525	33 160	18 974	27 989	95 096	7 263	21.4

* 高知市の家計収支は、単身世帯を除く二人以上の世帯（96世帯）について集計したものです。

平成19年10月(二人以上の世帯)の消費支出



金融面からみた産業の概況

平成19年11月30日

日本銀行高知支店

高知県金融経済概況 (平成19年10月分)

1. 概況

(県内景況<基調>)

最近の県内景況は、企業の生産活動が緩やかに持ち直しているほか、個人消費の一部にも明るい動きがみられるものの、全体としてみると、なお回復感に乏しい状態が続いている。

すなわち、県内企業の生産活動は、一部に改正建築基準法施行の影響がみられるものの、自動車、造船、電気機械関連等、県外取引ウエイトが高い先を中心に緩やかに持ち直している。この間、雇用環境は、引き続き厳しい状況にある。こうした中、当地の最終需要の動きをみると、個人消費では、一部に前年を上回る動きがあるものの、観光関連については、大河ドラマ効果の剥落による影響がみられている。また、住宅投資では、新設住宅着工への改正建築基準法施行の影響が足もと残るなど、全体としてみれば依然盛り上がりを欠く状況が続いている。

(生産動向)

企業の生産活動をみると、企業・業種間での明暗格差は依然残るものの、裾野を拡げつつ、全体として緩やかな持ち直しの動きが続いている。

業種別にみると、工作機械、土木建設用機械、特殊アロイ、鋳鋼、液晶表示装置、特殊工業紙、不織布、石灰石、石灰、セメントは、高水準の生産を続けている。

また、環境整備機器、船用クレーン、半導体、研磨材は、堅調な生産を続けているほか、銃砲も生産水準を引き上げている。

この間、生コンクリート、農機具は、低水準の生産を継続しているが、ティッシュペーパー・トイレットペーパーは、低水準ながら、生産を幾分引き上げた状態を続けている。

(需要動向等)

設備投資は、製造業の一部で合理化・品質向上投資等を計画する動きがみられるものの、非製造業で大型投資の一巡等もあって、現時点では、前年度を大きく下回る計画となっている。公共投資は、10月の公共工事請負金額が「国」、「独立行政法人等」、「高知県」の増加から、前年を上回った(前年比+11.4%)。住宅投資は、10月の新設住宅着工戸数(速報)が貸家の増加から、前年を上回った(同+0.8%)。

個人消費をみると、百貨店、スーパー、ショッピングセンター、コンビニエンスストア全体では、前年を上回る売り上げとなった。家電は、パソコン、薄型テレビ等が前年を下回る売り上げとなった。乗用車新車登録台数は、前年を下回った。

雇用環境をみると、有効求人倍率が2か月連続で低下した(9月:0.51倍→10月:0.50倍)。

企業倒産は、10月の倒産件数、負債総額ともに前年を大幅に下回った。

(金融)

金融面をみると、10月の預金は前年を上回ったものの、貸出は前年を下回った。

2. 産業事情

(1) 一般機械・鉄鋼

工作機械は、自動車関連からの新規受注が弱含んでいるものの、電気機械関連等からの受注残を背景に、高操業を続けている。環境整備機器は、特殊吸引車等の更新需要の増加を背景に、堅調な生産・出荷を続けている。土木建設用機械は、新型の高付加価値製品の需要増加から、高水準の生産・出荷を続けている。船用クレーンは、国内外での需要増加による受注残の積み上がりを背景に、操業度を引き上げた状態を続けている。農機具は、国内需要の減少に伴い、低水準の生産を続けている。銃砲は、新製品投入に向けて、幾分引き下げていた生産・出荷を堅調な水準に引き上げている。

特殊アロイは、自動車関連の受注が好調であり、高水準の生産・出荷を続けている。鋳鋼は、造船・産業機械関連の受注が好調なことから、受注残の積み上がりを背景に、高水準の生産・

出荷を続けている。

(2) 電気機械・電子部品

液晶表示装置は、デジタルカメラや携帯電話向け製品の需要増加を受けて、高水準の生産を続けている。

半導体(マイコン等)は、自動車・産業機械向けを中心に、生産・出荷とも堅調に推移している。

(3) 製 紙

特殊工業紙は、デジタル家電・自動車向けを中心に、高水準の生産・出荷を続けている。

不織布は、家庭用台所製品等を中心に、高水準の生産・出荷を続けている。ティッシュペーパー・トイレットペーパーは、大手メーカーの値上げが浸透し、当地製品の割高感が若干薄れたこともあって、低水準ながら、生産・出荷を幾分引き上げた状態を続けている。

(4) 窯業・土石

研磨材は、東アジア向け出荷が増加してきているほか、国内輸出企業等向け需要が拡大していることから、堅調な生産・出荷を続けている。

石灰石は、主力の鉄鋼向けやセメント向けを中心に、高水準の生産・出荷を続けている。石灰は、化学向けの出荷が引き続き好調なほか、紙・パルプ向けの出荷も堅調に推移していることから、高水準の生産を続けている。

セメントは、一部に改正建築基準法施行の影響がみられているものの、全体としては高水準の生産を続けている。生コンクリートは、改正建築基準法施行の影響もあって、出荷が5か月連続で前年を下回った。

(5) 建 設

10月の公共工事請負金額は、「市町村」が前年を下回ったものの、「国」、「独立行政法人等」、「高知県」が前年を上回ったことから、全体では2か月連続で前年を上回った(前年比+11.4%)。なお、19年度累計では、前年を下回って推移している(同△2.4%)。

10月の新設住宅着工戸数(速報)は、持家、分譲が前年を下回ったものの、貸家が前年を上回ったことから、全体では4か月振りに前年を上回った(同+0.8%)。なお、19年度累計では、前年を下回って推移している(同△17.2%)。

(6) 小売商況

百貨店は、催事の奏功等から雑貨が前年並みの販売となったものの、当月前半は平年に比べ気温が高めに推移したことから、主力の秋物衣料が低調な販売となったほか、身の回り品、食料品も前年を下回る販売となったため、全体では前年を下回る売り上げとなった。スーパーは、当月中旬以降、精肉部門を中心に鍋用商材が持ち直したことに加え、新規出店効果等があったことから、前年を若干上回る売り上げとなった。ショッピングセンターは、新規出店効果等から、雑貨、飲食を中心に前年を上回る売り上げとなった。コンビニエンスストアは、新規出店効果等から、前年を上回る売り上げとなった。

家電は、パソコン、薄型テレビ等が前年を下回る販売となったことから、全体でも前年を下回る売り上げとなった。

乗用車新車登録台数は、普通車が前年を上回ったものの、小型車、軽自動車は前年を下回ったことから、全体では2か月連続で前年を下回った。

(7) 観 光

主要旅館・ホテルの宿泊客数は、県中部で大河ドラマ効果の剥落等から前年を下回ったほか、県東部でビジネス客の減少から、県西部でツアー客の減少等から、それぞれ前年を下回ったため、全体でも8か月連続で前年を下回った。

主要観光施設への入込客数は、県中部・東部で大河ドラマ効果の剥落等から前年を下回ったほか、県西部で個人客の減少から前年を下回ったため、全体でも2か月振りに前年を下回った。

3. 金融事情

(1) 銀行券

10月の当店銀行券は、発行額(409億円<前年472億円>)が還収額(375億円<同398億円>)を上回り、収支尻では33億円の発行超(前年は74億円の発行超)となった。

(2) 金融機関預貸金

10月の県内金融機関(銀行、信金、信組)の実質預金末残は、法人預金、金融機関預金が前年を下回ったものの、個人預金、公金預金が前年を上回ったことから、全体では前年を上回った(前年比+2.5%)。

貸出末残は、地公体向けが前年を上回ったものの、個人向け、企業向けが前年を下回ったことから、全体では前年を下回った(同△1.9%)。

貸出約定平均金利(10月末、国内銀行ベース)は、前月に比べて上昇した(9月:2.388%→10月:2.389%)。

以 上

金 融 統 計 (平成19年10月)

1. 銀行券

(単位:百万円)

	当 月 中	前年同月中
発 行	40,935	47,259
還 収	37,536	39,849
	発行超 3,398	発行超 7,409

2. 手形交換

(単位:百万円、枚、%)

	当 月 中		前年同月中	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額
手形交換高(A)	48,346枚	44,136	52,615枚	47,350
不渡手形(B)	93枚	48	205枚	302
不渡発生率(B/A)	0.19%	0.11%	0.39%	0.64%

3. 金融機関預貸金

(単位:百万円、%)

	月 末 残 高		月 中 増 減	
		前 年 比		前年同月増減
預 金	2,943,341	2.5%	△30,974	△39,438
実質預金	2,941,815	2.5%	△29,812	△37,434
貸 出 金	1,711,189	△1.9%	△14,315	△7,963

(注) 銀行、信金、信組の合計

県内主要経済指標の推移および四国、全国との比較

	生産関連			雇用関連			物価指数		
	鉱工業生産指数 (季調済前月<期>比、()内原計数前年比、%)			有効求人倍率 (季調済、倍)			消費者物価 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
17年	… (△8.6)	… (0.8)	… (1.1)	0.47	0.84	0.95	△0.2	0.5	△0.1
18年	… (3.5)	… (4.2)	… (4.8)	0.49	0.89	1.06	△0.3	0.0	0.1
18/10~12月	△1.2 (5.3)	0.8 (4.9)	2.2 (6.0)	0.45	0.91	1.07	△0.3	0.0	0.1
19/1~3月	△2.3 (2.2)	△3.1 (1.5)	△1.3 (3.1)	0.50	0.90	1.05	0.1	△0.1	△0.1
4~6月	△3.7 (△3.6)	△0.9 (△1.2)	0.2 (2.4)	0.48	0.90	1.06	△0.1	△0.2	△0.1
7~9月	4.7 (△2.6)	p) 2.3 (p)△0.9)	2.2 (2.7)	0.51	0.89	1.06	0.1	0.1	△0.1
19/6月	△7.5 (△8.2)	0.7 (△0.3)	1.3 (1.1)	0.48	0.89	1.07	0.1	△0.1	△0.1
7月	10.5 (0.9)	2.5 (1.3)	△0.4 (3.2)	0.50	0.88	1.07	0.2	0.1	△0.1
8月	△2.3 (0.5)	△0.7 (△1.4)	3.5 (4.4)	0.52	0.90	1.06	0.1	0.1	△0.1
9月	△6.2 (△8.8)	p) △0.6 (p)△2.5)	△1.4 (0.8)	0.51	0.89	1.05	△0.1	0.0	△0.1
10月	… (…)	… (…)	p) 1.6 (p)4.7)	0.50	0.88	1.02	0.3	0.2	0.1
出所	経済産業省、四国経済産業局、県統計課			厚生労働省			総務省		

	個人消費関連						建設関連					
	大型小売店販売額 (前年比、%)			乗用車新車登録台数 (前年比、%)			公共工事請負額 (前年比、%)			新設住宅着工戸数 (前年比、%)		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国
17年	△0.7	△1.4	△2.3	△2.7	△4.5	△0.4	△8.6	△0.2	△4.3	△15.1	△2.6	4.0
18年	△1.4	△1.8	△1.2	△5.9	△3.2	△2.2	△14.1	△14.9	△9.2	△6.2	△0.8	4.3
18/10~12月	△2.4	△1.9	△1.7	△4.5	△5.1	△1.0	△24.2	△10.4	△3.1	△16.4	7.0	5.2
19/1~3月	△0.4	△0.0	△0.4	△5.3	△7.1	△5.8	△31.4	△33.5	7.7	△2.3	4.8	△1.6
4~6月	△1.6	△2.0	△0.6	△6.8	△8.6	△6.8	△15.6	△1.9	△0.7	△3.4	4.1	△2.6
7~9月	p) △2.2	p) △3.8	△2.0	△5.2	△7.5	△5.9	2.8	△4.7	△6.8	△37.6	△29.9	△37.1
19/6月	△1.7	△1.0	0.9	△9.4	△10.5	△8.0	1.7	0.0	△2.9	34.1	23.2	6.0
7月	△4.0	△5.2	△3.8	△8.3	△13.4	△9.7	16.8	△8.8	△4.0	△30.5	△26.2	△23.4
8月	△1.8	△3.1	△0.1	3.7	△3.5	△2.1	△11.2	9.2	△5.1	△30.7	△37.7	△43.3
9月	p) △0.4	p) △2.8	△2.0	△7.8	△4.7	△5.0	4.9	△11.8	△10.7	△48.8	△26.2	△44.0
10月	…	…	p) △1.8	△6.1	△0.3	1.1	11.4	△10.6	△3.2	p) 0.8	…	…
出所	経済産業省、四国経済産業局			四国運輸局等			西日本建設業保証(株)			国土交通省、県住宅課		

	企業倒産関連					
	件数<()は前年比、%>			金額<億円、()は前年比、%>		
	高知	四国	全国	高知	四国	全国
17年	73 (△1.4)	310 (△18.8)	12,998 (△5.0)	220 (52.3)	938 (7.7)	67,035 (△14.3)
18年	100 (37.0)	368 (18.7)	13,245 (1.9)	467 (2.1倍)	1,324 (41.1)	55,006 (△17.9)
18/10~12月	33 (2.4倍)	93 (43.1)	3,366 (△2.0)	254 (11.3倍)	405 (3.8倍)	15,639 (△14.0)
19/1~3月	22 (22.2)	79 (5.3)	3,440 (2.7)	29 (△71.1)	1,186 (5.4倍)	13,518 (△3.9)
4~6月	20 (17.6)	106 (19.1)	3,616 (10.2)	104 (3.2倍)	453 (76.7)	13,001 (△14.5)
7~9月	25 (△21.9)	103 (△7.2)	3,465 (6.6)	80 (△0.9)	306 (△30.8)	16,809 (66.4)
19/6月	5 (0.0)	34 (17.2)	1,185 (6.7)	9 (6.6)	158 (49.3)	3,152 (△17.3)
7月	9 (12.5)	33 (△26.7)	1,215 (15.6)	60 (4.2倍)	109 (△41.4)	3,498 (12.8)
8月	8 (△50.0)	40 (37.9)	1,203 (2.9)	4 (△92.8)	135 (47.8)	8,705 (2.1倍)
9月	8 (0.0)	30 (△18.9)	1,047 (1.7)	16 (59.4)	63 (△62.0)	4,606 (57.3)
10月	7 (△46.2)	38 (△7.3)	1,260 (8.1)	10 (△95.3)	112 (△60.5)	4,613 (△25.2)
出所	(株)東京商工リサーチ					

	金融										
	銀行券発行高 (平残前年比、%)		実質預金 (末残前年比、%)			貸出金 (末残前年比、%)			貸出約定平均金利 (総合、%)		
	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	高知	四国	全国	
17年	3.0	0.5	△0.3	1.5	△1.8	0.5	1.1	2.238	1.798	1.623	
18年	1.0	1.2	0.6	0.4	△0.1	3.1	1.7	2.262	1.897	1.766	
18/10~12月	0.8	1.2	0.6	0.4	△0.1	3.1	1.7	2.262	1.897	1.766	
19/1~3月	1.1	2.0	1.3	1.1	△1.1	1.9	0.7	2.227	1.926	1.829	
4~6月	1.4	2.5	2.1	2.0	△0.6	2.7	0.6	2.368	2.001	1.892	
7~9月	1.4	2.2	1.5	2.3	△1.5	1.6	0.0	2.388	2.028	1.933	
19/6月	1.7	2.5	2.1	2.0	△0.6	2.7	0.6	2.368	2.001	1.892	
7月	1.6	2.7	1.7	2.8	△1.0	2.6	0.0	2.380	2.010	1.902	
8月	1.3	2.3	1.4	2.3	△1.4	2.1	0.2	2.391	2.022	1.917	
9月	1.5	2.2	1.5	2.3	△1.5	1.6	0.0	2.388	2.028	1.933	
10月	1.7	2.5	2.0	…	△1.9	1.7	…	2.389	…	…	
出所	日本銀行						四国財務局、日本銀行				

(注)・鉱工業生産指数は、平成12年=100。

・消費者物価指数は、平成17年=100。生鮮食品を除く総合指数ベース。

・大型小売店販売額は、既存店ベース。

・乗用車新車登録台数は、軽自動車を含むベース。

・実質預金、貸出金は、高知については銀行・信金・信組ベース、四国、全国については国内銀行ベース。

・貸出約定平均金利は、当座貸越を含むベースで、高知については都銀・地銀・地銀Ⅱ(高知県内融資分)平均、四国については四国地区4地銀平均、全国については国内銀行平均。

・p:速報値 ・r:修正値

鉱工業生産指数の動向 <19年10月>

高知県統計課
823-9783

<概況>

- 生産 対前月比 6.4%の上昇 -

平成19年10月の高知県鉱工業生産指数(季節調整済指数)は、鉱工業総合で83.4と前月に比べ6.4%上昇した。

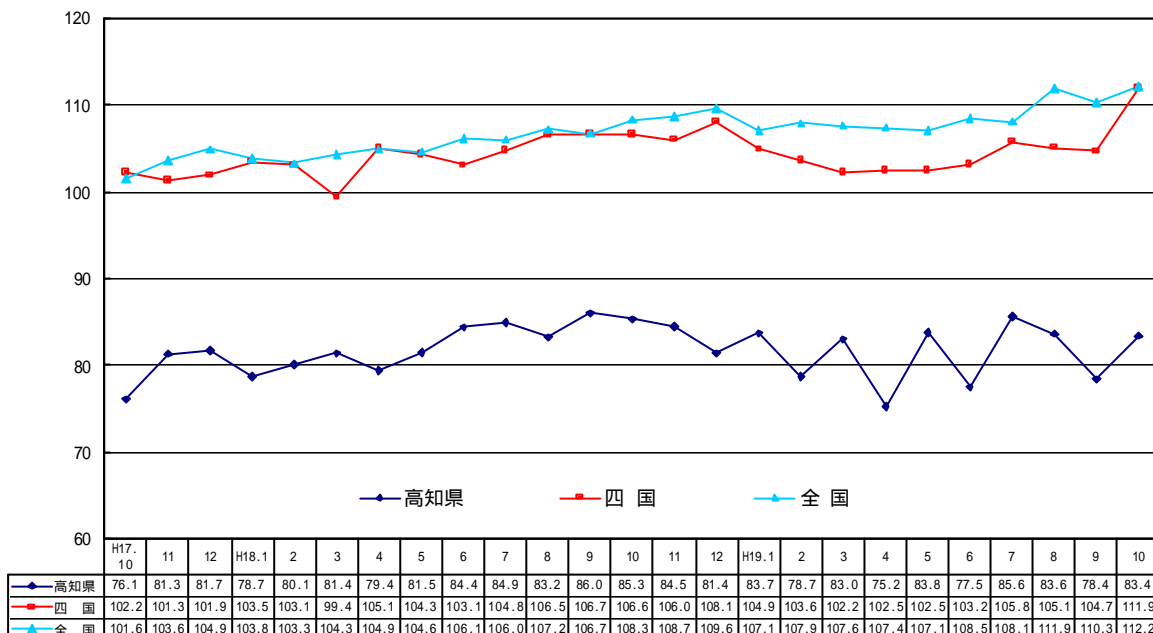
(平成12年 = 100)

業 種	季節調整済		原指数
	指 数	増減率(前月比)	増減率(前年同月比)
鉱 工 業 総 合	83.4	6.4	2.2
製 造 工 業 総 合	83.3	6.3	2.2
鉄 鋼 業	121.9	7.5	26.0
機 械 工 業	73.0	18.7	28.5
電 気 機 械 工 業	103.0	19.4	9.5
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	72.3	27.3	1.9
化 学 工 業	113.0	102.5	14.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	84.0	7.8	2.6
織 維 工 業	68.8	7.7	15.6
木 材 ・ 木 製 品 工 業	62.6	3.1	3.9
食 料 品 工 業	77.5	0.9	1.3
鉱	93.9	14.2	0.8

高知県の鉱工業生産指数

業 種		鉱工業総合	製造工業総合	鉄鋼業	機械工業	電気機械工業	窯業・土石製	石業
年 月	ウ エ イ ト	10,000.0	9,865.8	158.3	1,460.9	2,533.3	1,644.8	
年 平 均	平成 14 年	90.1	90.0	91.0	81.2	105.7	88.9	
	15	90.0	90.0	100.7	77.8	111.7	80.1	
	16	87.3	87.3	97.4	86.2	107.8	75.5	
	17	79.8	79.7	99.8	100.0	77.6	78.4	
	18	82.5	82.4	106.8	98.2	87.9	74.7	
原 指 数	平成18年 10 月	83.1	82.9	101.8	105.8	93.9	69.1	
	11	93.2	93.1	110.5	114.9	87.6	87.9	
	12	84.9	84.6	107.8	73.4	82.1	85.7	
	平成19年 1	82.5	82.3	106.4	95.1	76.3	76.9	
	2	80.0	79.8	110.0	80.3	70.5	79.8	
	3	91.0	90.8	117.5	110.3	87.4	81.0	
	4	74.0	73.9	113.5	80.2	77.5	46.6	
	5	82.1	81.8	109.6	80.4	93.6	78.0	
	6	77.3	76.9	114.4	89.0	88.3	77.1	
	7	80.7	80.6	109.8	108.1	96.9	74.5	
	8	77.5	77.3	110.2	114.0	95.8	64.1	
9	74.7	74.6	112.2	95.7	92.0	60.3		
	10	81.3	81.1	128.3	75.6	102.8	70.4	
	対前年同月比	97.8	97.8	126.0	71.5	109.5	101.9	
季 節 調 整 済	平成18年 10 月	85.3	85.1	96.8	102.1	94.1	71.0	
	11	84.5	84.2	107.2	96.0	92.8	75.7	
	12	81.4	81.2	104.7	87.5	91.9	74.9	
	平成19年 1	83.7	83.6	109.0	115.2	79.6	93.3	
	2	78.7	78.5	109.8	85.4	78.8	77.2	
	3	83.0	82.8	109.9	104.2	80.5	73.5	
	4	75.2	75.0	109.5	76.5	83.7	55.9	
	5	83.8	83.6	117.2	92.5	90.3	73.6	
	6	77.5	77.1	116.0	82.1	83.8	72.6	
	7	85.6	85.6	113.4	106.3	90.3	85.9	
	8	83.6	83.4	119.4	111.4	89.1	73.1	
9	78.4	78.4	113.4	89.8	86.3	56.8		
	10	83.4	83.3	121.9	73.0	103.0	72.3	
	対前月比	106.4	106.3	107.5	81.3	119.4	127.3	

鋳工業生産指数の推移（季節調整済）
（平成12年=100）



資料出所 四国：四国経済産業局
全国：経済産業省

(平成12年=100)

化学工業	パルプ・紙 紙加工品工業	繊維工業	木材・木製品 工業	食料品工業	その他の工業	鋳業
152.1	960.3	516.8	518.7	1,602.5	318.1	134.2
110.3	83.0	77.4	67.5	89.1	85.0	92.4
110.1	79.7	76.9	66.2	91.6	92.8	86.2
107.5	82.1	79.4	62.4	77.4	92.8	88.0
107.4	75.0	73.6	66.0	68.2	90.4	91.3
125.6	80.4	76.4	65.1	70.2	78.8	95.0
135.2	87.5	81.9	66.0	60.0	58.7	96.6
131.7	82.8	79.3	68.5	100.1	94.8	103.4
124.4	76.7	81.1	68.5	103.8	79.7	107.7
129.3	76.2	72.4	63.4	94.8	67.2	94.0
114.5	77.3	74.0	71.0	95.1	73.2	95.5
129.0	83.3	83.2	68.5	98.5	79.1	108.6
135.5	79.7	75.2	68.5	80.8	64.5	81.0
121.1	82.7	74.4	68.5	68.0	81.1	102.0
118.3	84.7	61.9	66.0	44.5	75.3	104.4
91.0	81.4	77.2	66.0	37.6	79.6	90.0
50.2	72.7	68.7	58.4	39.7	74.0	88.5
48.2	74.5	74.0	58.4	45.2	81.3	84.3
116.2	89.8	69.1	63.4	60.8	72.7	95.8
85.9	102.6	84.4	96.1	101.3	123.9	99.2
131.4	81.9	81.5	65.2	76.5	74.4	94.6
128.6	80.2	77.9	66.7	76.7	74.7	95.2
119.0	79.6	77.4	67.7	72.0	84.1	98.7
120.1	82.6	74.6	64.2	66.7	71.3	96.9
114.3	77.5	76.0	69.5	69.4	77.6	100.4
121.1	82.5	78.5	64.6	73.0	74.7	100.0
134.1	73.0	71.2	67.8	68.0	80.0	86.2
110.0	78.1	74.7	66.9	81.5	68.5	103.0
120.4	84.7	61.1	66.1	72.0	71.6	103.8
97.2	80.1	78.2	69.2	68.4	76.2	90.9
58.6	81.9	77.8	62.9	72.7	79.8	105.3
55.8	77.9	74.5	60.7	76.8	78.1	82.2
113.0	84.0	68.8	62.6	77.5	92.1	93.9
202.5	107.8	92.3	103.1	100.9	117.9	114.2

毎月勤労統計調査地方調査 <19年9月分>

高知県統計課
823-9346

《事業所規模 5人以上》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	234,806 円
対前月比	△ 2.0 %
対前年同月比	△ 1.6 %
きまって支給する給与	234,240 円
対前月比	△ 0.7 %
対前年同月比	△ 1.2 %
特別に支払われた給与	566 円
対前月差	△ 2,902 円
対前年同月差	△ 954 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	20.1 日
対前月差	△ 0.2 日
対前年同月差	△ 0.5 日
総実労働時間	147.5 時間
対前月比	0.1 %
対前年同月比	△ 4.9 %
所定外労働時間	7.2 時間
対前月比	1.4 %
対前年同月比	△ 1.6 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	239,803 人	労働異動率	
対前月比	△ 1.1 %	入職率	1.28 % (対前年同月差 △ 1.36 ポイント)
対前年同月比	2.4 %	離職率	2.45 % (対前年同月差 0.84 ポイント)
パートタイム労働者比率	24.5 %		

(1表) 月間現金給与と額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
調 査 産 業 計	234,806	△ 2.0	△ 1.6	234,240	△ 0.7	△ 1.2	220,153	△ 0.2	△ 1.7	566	△ 2,902	△ 954
建 設 業	294,351	△ 2.3	8.4	294,351	△ 1.4	8.4	283,435	△ 0.9	8.6	0	△ 3,020	0
製 造 業	220,654	△ 2.2	△ 6.9	220,625	0.8	△ 6.5	202,411	0.8	△ 6.0	29	△ 6,945	△ 1,257
運 輸 業	237,685	△ 12.3	10.7	237,623	△ 6.5	10.6	168,950	△ 6.9	△ 2.1	62	△ 16,875	62
卸 売 ・ 小 売 業	199,754	1.0	△ 12.6	199,735	1.2	△ 10.7	193,259	0.4	△ 11.0	19	△ 354	△ 4,397
金 融 ・ 保 険 業	321,162	2.6	11.2	320,183	2.8	10.8	304,767	3.8	8.4	979	△ 362	681
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	95,174	△ 2.6	△ 17.7	95,141	△ 0.9	△ 17.1	91,451	△ 1.5	△ 16.2	33	△ 1,567	△ 783
医 療 ・ 福 祉	255,430	△ 2.0	2.3	255,344	△ 2.0	2.2	239,363	0.7	2.5	86	86	86
教 育 ・ 学 習 支 援 業	314,319	△ 3.3	△ 6.3	314,319	△ 1.8	△ 6.3	313,259	△ 1.8	△ 5.9	0	△ 4,942	0
サ ー ビ ス 業	231,208	△ 2.0	△ 0.6	230,744	△ 0.6	△ 0.7	217,384	△ 0.7	△ 1.1	464	△ 3,362	199
全国(調査産業計・確報値)	273,008	△ 4.1	△ 0.6	268,991	0.2	△ 0.3	249,620	0.2	△ 0.4	4,017	△ 11,911	△ 504

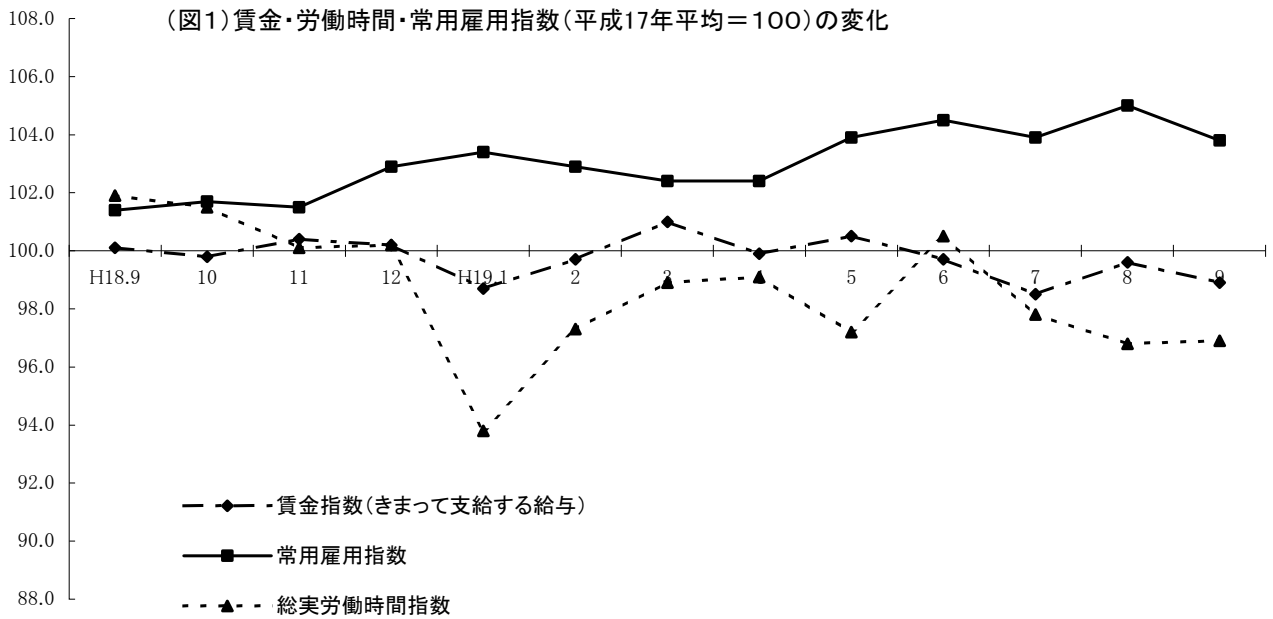
注) ① 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しませんが、調査産業計には含まれます。
 ② 対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成19年1月に行った抽出替えに伴う新旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③ 特別に支払われた給与については指数を作成していませんため、実数による増減差です。
 ④ 「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」 「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
調 査 産 業 計	147.5	0.1	△ 4.9	140.3	0.0	△ 5.1	7.2	1.4	△ 1.6	20.1	△ 0.2	△ 0.5
建 設 業	168.2	1.0	△ 1.2	159.6	1.6	△ 3.5	8.6	△ 9.5	71.2	21.4	0.2	△ 1.7
製 造 業	168.1	6.0	△ 3.6	155.8	6.5	△ 2.8	12.3	0.0	△ 14.8	21.8	1.4	0.6
運 輸 業	185.8	△ 3.8	0.2	163.9	△ 3.7	0.4	21.9	△ 4.0	△ 5.7	22.9	△ 0.5	2.0
卸 売 ・ 小 売 業	144.3	1.3	△ 6.5	140.1	0.6	△ 6.6	4.2	31.3	△ 1.8	21.0	△ 0.1	0.3
金 融 ・ 保 険 業	147.5	△ 2.4	4.9	140.3	△ 2.1	4.2	7.2	△ 4.1	16.0	19.0	△ 0.6	△ 0.2
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	104.2	△ 0.2	△ 2.9	101.3	△ 0.6	△ 3.8	2.9	11.5	71.3	16.1	△ 0.3	△ 1.5
医 療 ・ 福 祉	142.2	△ 3.6	△ 8.7	135.8	△ 4.0	△ 7.9	6.4	6.7	△ 23.0	19.4	△ 1.3	△ 1.4
教 育 ・ 学 習 支 援 業	148.8	29.1	△ 3.0	145.4	29.1	△ 2.2	3.4	30.8	△ 0.3	20.3	3.3	△ 0.3
サ ー ビ ス 業	143.6	△ 8.7	△ 8.9	137.4	△ 8.9	△ 9.1	6.2	△ 1.6	△ 3.6	20.3	△ 1.6	△ 0.7
全国(調査産業計・確報値)	148.6	0.4	△ 2.6	137.8	0.3	△ 2.6	10.8	2.8	1.0	19.2	0.1	△ 0.4

注) 出勤日数については指数を作成していませんので、実数による増減差です。ほか(1表)の注①②参照



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月増減率	対前年同月増減率	パートタイム労働者比率	入職率	対前年同月増減差	離職率	対前年同月増減差
調 査 産 業 計	239,803	△ 1.1	2.4	24.5	1.28	△ 1.36	2.45	0.84
建 設 業	26,453	△ 0.6	4.0	0.2	0.27	△ 6.77	0.87	0.40
製 造 業	24,659	0.7	10.4	11.0	2.14	1.06	1.43	0.41
運 輸 業	12,280	3.2	11.5	16.2	3.53	2.89	0.39	0.12
卸 売 ・ 小 売 業	47,980	0.2	2.1	39.3	1.91	0.76	1.71	1.17
金 融 ・ 保 険 業	11,528	△ 5.6	△ 7.7	9.2	0.84	△ 2.08	6.43	4.95
飲 食 店 、 宿 泊 業	22,608	△ 9.7	△ 2.7	75.1	0.66	△ 4.62	10.41	4.02
医 療 、 福 祉	40,880	△ 0.4	△ 0.1	19.5	0.79	0.05	1.17	0.42
教 育 、 学 習 支 援 業	15,718	1.5	△ 19.6	5.7	2.02	△ 6.24	0.45	△ 2.04
サ ー ビ ス 業	24,933	△ 0.8	△ 0.6	28.3	0.68	△ 1.16	1.50	△ 0.54
全国(調査産業計・確報値)	44,499千人	0.1	1.7	26.2	1.96	0.09	1.93	0.00

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末労働者数	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
				所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与					
一般労働者	調 査 産 業 計	180,964	285,107	284,357	266,441	17,916	750	21.0	165.3	156.3	9.0
	製 造 業	21,938	234,770	234,738	214,803	19,935	32	22.1	173.6	160.3	13.3
	卸 売 ・ 小 売 業	29,143	269,345	269,313	258,969	10,344	32	21.4	169.5	163.0	6.5
	サ ー ビ ス 業	17,877	287,202	286,554	268,224	18,330	648	20.4	158.4	150.1	8.3
パートタイム労働者	調 査 産 業 計	58,839	82,337	82,328	79,848	2,480	9	17.4	93.9	91.9	2.0
	製 造 業	2,721	104,830	104,830	100,740	4,090	0	19.3	123.5	119.4	4.1
	卸 売 ・ 小 売 業	18,837	91,628	91,628	91,162	466	0	20.3	105.0	104.5	0.5
	サ ー ビ ス 業	7,056	90,079	90,079	89,246	833	0	20.2	106.2	105.4	0.8

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表: 事業所規模 5人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	101.0	101.2	103.2	103.4	105.3	105.5	102.6	102.8	108.8	109.0	89.9	90.1	95.5	95.7	97.6	97.8	104.3	104.5	107.8	108.0	
平成18年9月	85.5	85.2	92.5	92.1	90.7	90.3	98.8	98.4	99.2	98.8	67.2	66.9	100.6	100.2	78.4	78.1	85.7	85.4	87.0	86.7	
10月	84.9	84.8	97.0	96.9	90.9	90.8	92.3	92.2	92.6	92.5	68.1	68.0	98.6	98.5	79.0	78.9	83.6	83.5	88.7	88.6	
11月	87.6	88.2	99.3	100.0	98.9	99.6	101.1	101.8	95.4	96.1	85.4	86.0	92.2	92.8	78.3	78.9	78.5	79.1	90.4	91.0	
12月	185.8	187.3	174.8	176.2	180.4	181.8	133.9	135.0	192.7	194.3	150.2	151.4	94.6	95.4	208.2	209.9	262.4	264.5	184.4	185.9	
平成19年1月	84.5	85.4	97.9	99.0	88.1	89.1	98.7	99.8	93.8	94.8	68.2	69.0	89.7	90.7	78.5	79.4	81.6	82.5	88.6	89.6	
2月	84.7	85.7	99.8	101.0	88.8	89.9	101.1	102.3	97.0	98.2	65.7	66.5	73.1	74.0	78.5	79.5	83.0	84.0	87.5	88.6	
3月	87.4	88.4	101.2	102.3	89.1	90.1	109.6	110.8	99.8	100.9	67.6	68.4	77.1	78.0	78.0	78.9	82.0	82.9	93.6	94.6	
4月	86.5	87.2	93.9	94.7	91.6	92.3	104.2	105.0	101.1	101.9	65.0	65.5	93.5	94.3	80.8	81.5	81.2	81.9	89.0	89.7	
5月	87.3	87.8	97.1	97.7	86.8	87.3	117.6	118.3	99.4	100.0	80.1	80.6	76.2	76.7	84.4	84.9	82.4	82.9	84.8	85.3	
6月	147.3	147.7	114.8	115.1	131.0	131.4	123.0	123.4	141.7	142.1	151.7	152.2	79.7	79.9	155.7	156.2	261.0	261.8	136.2	136.6	
7月	101.0	101.4	103.0	103.4	118.4	118.9	111.7	112.1	122.1	122.6	97.2	97.6	90.0	90.4	86.8	87.1	83.1	83.4	116.2	116.7	
8月	85.8	86.0	102.7	102.9	86.3	86.5	124.7	124.9	85.8	86.0	72.8	72.9	85.0	85.2	81.8	82.0	83.0	83.2	88.3	88.5	
9月	84.1	84.1	100.3	100.3	84.4	84.4	109.4	109.4	86.7	86.7	74.7	74.7	82.8	82.8	80.2	80.2	80.3	80.3	86.5	86.5	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支 援業		サービス業	
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.6	92.1	100.0	84.4	101.0	106.5	93.6	80.2	98.0	77.6	98.8	59.8	90.4	59.5	105.3	119.9	110.4	148.7	104.2	96.1
平成18年9月	101.9	83.1	100.8	63.6	101.4	93.8	93.6	76.9	99.9	61.1	97.9	53.0	92.8	62.7	105.9	115.4	131.2	262.2	103.7	91.9
10月	101.5	85.3	101.3	83.6	99.9	105.4	89.4	76.4	95.6	59.7	98.1	46.1	93.6	62.7	109.6	102.7	127.8	225.4	104.8	98.0
11月	100.1	87.5	103.7	108.3	103.8	114.1	92.0	71.4	96.5	56.8	98.7	51.8	86.2	57.8	103.1	97.9	115.4	211.6	104.9	104.0
12月	100.2	90.8	107.1	88.4	103.2	115.5	86.7	73.5	98.0	69.7	101.9	63.3	91.1	67.5	100.8	102.7	104.7	96.7	102.1	101.6
平成19年1月	93.8	85.2	95.3	63.3	87.4	78.6	91.9	88.7	92.1	85.7	96.1	46.2	83.7	92.6	96.9	106.9	109.6	92.3	101.3	94.3
2月	97.3	88.6	103.4	119.0	100.7	94.2	87.4	71.5	95.9	71.4	91.3	31.6	73.7	66.7	101.4	100.0	124.1	423.1	99.9	90.0
3月	98.9	94.3	100.4	103.8	98.8	100.0	93.6	78.1	94.5	77.1	102.6	37.6	79.3	100.0	99.4	94.4	127.6	246.2	107.2	135.7
4月	99.1	81.8	95.0	58.2	103.1	98.1	89.1	70.2	100.0	82.9	98.8	35.0	87.1	96.3	99.2	75.0	127.3	284.6	100.6	98.6
5月	97.2	81.8	94.4	60.8	90.7	85.1	90.3	71.2	95.9	74.3	105.1	47.0	77.9	96.3	100.9	102.8	136.6	276.9	101.0	77.1
6月	100.5	79.5	103.3	50.6	103.3	91.6	87.9	59.3	99.3	70.0	105.3	48.7	74.5	88.9	105.3	94.4	128.4	246.2	103.0	97.1
7月	97.8	73.9	95.5	59.5	98.1	83.8	85.8	50.7	93.7	47.1	106.4	78.6	87.9	100.0	99.3	86.1	132.3	269.2	101.1	90.0
8月	96.8	80.7	98.6	120.3	92.2	79.9	97.5	75.5	92.2	45.7	105.2	64.1	90.3	96.3	100.3	83.3	98.5	200.0	103.5	90.0
9月	96.9	81.8	99.6	108.9	97.7	79.9	93.8	72.5	93.4	60.0	102.7	61.5	90.1	107.4	96.7	88.9	127.2	261.5	94.5	88.6

事業所規模 5人以上 続き

賃金指数 (きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.7	99.1	102.7	103.5	106.3	86.3	96.2	97.1	105.2	106.1
平成18年9月	100.1	98.0	103.8	105.2	110.3	83.9	102.5	95.8	117.5	101.8
10月	99.8	102.7	104.6	98.5	105.2	84.2	101.2	96.5	114.3	103.8
11月	100.4	105.2	105.1	107.6	106.9	89.2	91.1	95.7	107.5	103.2
12月	100.2	104.3	105.8	108.7	109.2	85.5	91.0	95.4	103.4	104.4
平成19年1月	98.7	103.7	98.8	105.2	105.6	82.9	91.9	95.5	111.8	102.5
2月	99.7	105.6	102.1	107.6	110.2	81.8	75.0	95.5	113.8	102.5
3月	101.0	107.2	101.7	113.4	113.3	84.0	79.1	95.1	112.4	101.1
4月	99.9	99.3	103.7	111.0	107.1	80.6	96.0	98.7	111.3	100.1
5月	100.5	102.9	99.3	125.1	110.1	82.6	78.1	101.1	113.0	99.3
6月	99.7	104.2	102.0	115.7	107.1	83.6	73.5	99.8	109.2	101.0
7月	98.5	100.7	97.8	110.1	99.0	92.2	83.0	98.6	113.9	100.5
8月	99.6	107.7	96.3	124.5	97.3	90.5	85.8	99.9	112.1	101.7
9月	98.9	106.2	97.1	116.4	98.5	93.0	85.0	97.9	110.1	101.1

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療 福祉	教育 学習支 援業	サービス業
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	99.5	94.7	97.1	98.2	99.3	99.7	111.7	101.0	86.0	99.3
平成18年9月	101.4	99.3	97.3	96.8	102.0	101.7	120.4	101.8	84.9	99.1
10月	101.7	97.1	97.0	97.9	102.5	96.9	122.0	102.9	89.3	99.3
11月	101.5	94.0	97.5	98.2	101.9	96.9	119.9	103.0	93.7	100.0
12月	102.9	102.1	96.7	97.9	101.6	96.5	121.9	102.6	94.6	99.6
平成19年1月	103.4	100.0	104.8	100.9	101.8	98.0	121.1	103.1	94.8	100.1
2月	102.9	102.0	104.2	100.8	101.8	95.3	118.3	104.0	94.6	99.6
3月	102.4	103.6	103.8	97.9	100.6	98.0	115.3	104.2	91.1	99.6
4月	102.4	101.7	106.5	97.7	101.0	98.6	116.1	102.2	93.3	99.2
5月	103.9	98.9	107.3	100.9	102.2	98.2	129.8	100.9	100.7	98.1
6月	104.5	104.7	107.1	102.2	102.8	100.4	125.6	100.9	101.6	100.3
7月	103.9	103.8	106.8	101.7	103.1	100.4	120.7	101.5	100.9	97.7
8月	105.0	103.9	106.7	104.6	103.9	99.5	129.7	102.1	100.0	99.3
9月	103.8	103.3	107.4	107.9	104.1	93.9	117.1	101.7	101.5	98.5

《 事業所規模 30人以上 》

1. 賃金の動き(1表参照)

現金給与総額	260,955 円
対前月比	△ 0.4 %
対前年同月比	△ 0.8 %
きまって支給する給与	260,325 円
対前月比	0.0 %
対前年同月比	△ 0.4 %
特別に支払われた給与	630 円
対前月差	△ 1,022 円
対前年同月差	△ 707 円

2. 労働時間の動き(2表参照)

出勤日数	19.8 日
対前月差	△ 0.2 日
対前年同月差	△ 0.5 日
総実労働時間	151.0 時間
対前月比	0.2 %
対前年同月比	△ 4.4 %
所定外労働時間	8.8 時間
対前月比	2.3 %
対前年同月比	△ 4.5 %

3. 雇用の動き(3表参照)

常用労働者数	111,686 人	労働異動率	
対前月比	△ 0.8 %	入職率	1.27 % (対前年同月差 △ 0.39 ポイント)
対前年同月比	3.8 %	離職率	2.04 % (対前年同月差 0.41 ポイント)
パートタイム労働者比率	19.9 %		

(1表) 月間現金給与額

(単位:円、%)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
調査産業計	260,955	△ 0.4	△ 0.8	260,325	0.0	△ 0.4	244,299	1.0	0.3	630	△ 1,022	△ 707
建設業	272,574	△ 4.7	△ 3.7	272,574	△ 0.7	△ 3.8	262,529	△ 1.0	△ 1.9	0	△ 11,334	0
製造業	233,637	△ 1.4	0.7	233,637	0.6	0.6	207,343	0.4	0.6	0	△ 4,863	0
運輸業	208,985	△ 3.7	12.4	208,873	△ 3.8	12.3	182,605	△ 3.7	24.5	112	112	112
卸売・小売業	182,220	△ 1.5	△ 0.2	182,220	△ 0.8	3.1	175,230	△ 0.5	2.3	0	△ 859	△ 5,067
金融・保険業	350,565	5.1	4.2	348,853	5.3	3.9	334,669	5.9	2.3	1,712	△ 581	1,190
飲食店、宿泊業	152,021	△ 2.0	△ 4.0	152,021	△ 1.1	△ 1.0	145,470	△ 1.3	△ 1.9	0	△ 1,177	△ 3,646
医療、福祉	300,710	△ 0.1	△ 1.3	300,575	△ 0.1	△ 1.1	279,737	4.0	△ 0.7	135	135	135
教育、学習支援業	365,328	0.3	△ 6.8	365,328	0.3	△ 6.9	364,340	0.3	△ 6.4	0	0	0
サービス業	258,782	0.4	△ 1.1	258,782	0.4	△ 1.1	243,433	0.5	△ 0.9	0	0	0
全国(調査産業計・確報値)	303,649	△ 2.4	0.2	299,224	0.3	0.4	273,691	0.3	0.4	4,425	△ 8,377	579

注) ①鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、複合サービス事業については、調査事業所数が少ないので公表しません。調査産業計には含まれます。
 ②対前月、対前年同月増減率は指数により作成しています。平成19年1月に行った抽出替えに伴う新・旧両指定事業所の結果は、標本誤差等により通常若干の差異が生じます。このため時系列比較のため原則として指数を作成し、この指数を過去に遡りギャップ修正を行っています。
 ③特別に支払われた給与については指数を作成していません。そのため、実数による増減差です。
 ④「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」 「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「超過労働給与」

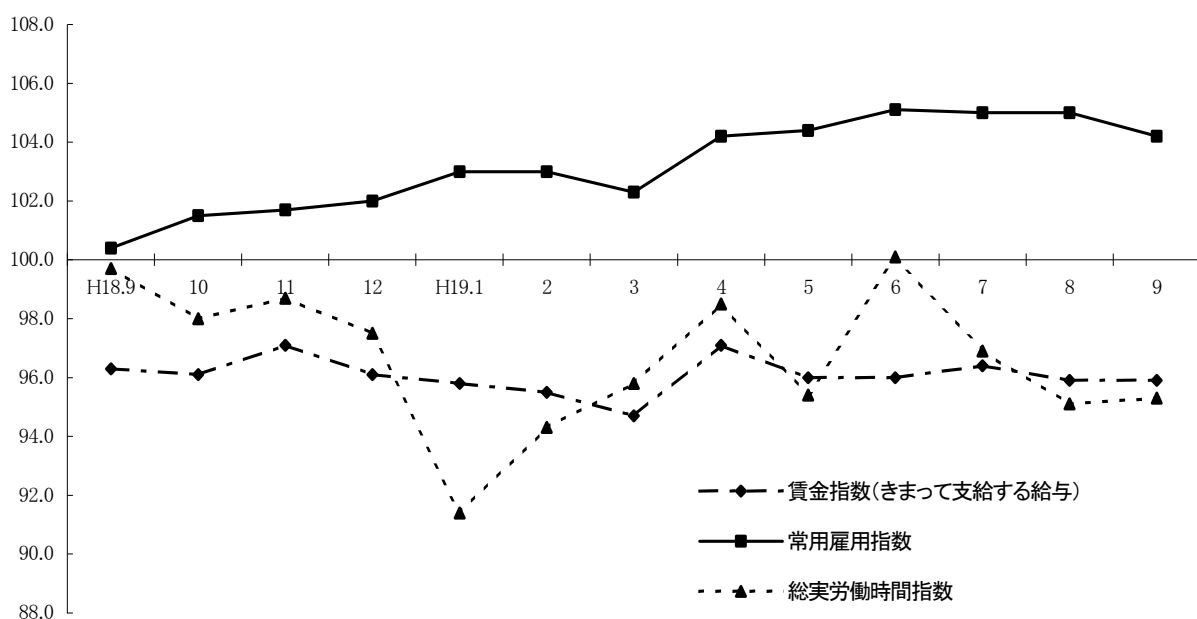
(2表) 月間実労働時間数および出勤日数

(単位:時間、日、%)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減差	対前年同月増減差
調査産業計	151.0	0.2	△ 4.4	142.2	0.1	△ 4.6	8.8	2.3	△ 4.5	19.8	△ 0.2	△ 0.5
建設業	175.5	4.7	10.0	167.4	4.7	8.3	8.1	8.1	32.2	21.8	1.1	△ 1.0
製造業	177.6	9.1	0.4	160.1	9.8	0.4	17.5	2.3	△ 1.6	21.7	1.9	0.6
運輸業	168.1	△ 4.9	△ 15.0	152.3	△ 4.8	△ 12.2	15.8	△ 5.9	△ 31.0	20.5	△ 0.7	0.1
卸売・小売業	141.3	△ 2.2	△ 2.1	136.7	△ 2.0	△ 3.0	4.6	△ 8.0	30.1	20.9	△ 0.3	0.2
金融・保険業	138.6	2.2	2.5	132.2	1.8	3.8	6.4	12.3	△ 22.1	18.3	0.1	△ 0.7
飲食店、宿泊業	149.1	4.7	9.2	142.4	4.6	9.7	6.7	6.3	△ 1.4	20.7	0.1	2.0
医療、福祉	144.9	△ 6.5	△ 8.5	138.1	△ 7.2	△ 7.6	6.8	6.3	△ 23.2	18.6	△ 1.5	△ 1.5
教育、学習支援業	142.6	56.9	△ 5.1	136.9	57.8	△ 7.4	5.7	35.7	149.6	17.9	4.3	△ 0.5
サービス業	142.7	△ 8.9	△ 10.1	134.1	△ 9.6	△ 10.9	8.6	2.3	0.9	19.8	△ 1.7	△ 0.8
全国(調査産業計・確報値)	151.3	△ 0.5	△ 1.9	138.0	△ 0.9	△ 2.3	13.3	3.9	2.6	19.0	△ 0.2	△ 0.4

注) 出勤日数については指数を作成していませんので、実数による増減差です。(ほか(1表)の注①②参照)

(図1)賃金・労働時間・常用雇用指数(平成17年平均=100)の変化



(3表) 常用労働者数および労働異動率

(単位:人、%、ポイント)

産 業	本調査期間末常用労働者数				労働異動率			
	実 数	対前月 増減率	対前年同月 増 減 率	パートタイム 労働者比率	入職率	対前年同月 増 減 差	離職率	対前年同月 増 減 差
調 査 産 業 計	111,686	△ 0.8	3.8	19.9	1.27	△ 0.39	2.04	0.41
建 設 業	5,318	0.2	△ 4.8	0.9	1.36	△ 1.86	1.09	△ 0.96
製 造 業	15,632	0.2	16.2	11.1	1.56	0.34	1.42	△ 0.19
運 輸 業	6,662	0.7	2.7	21.8	1.35	0.67	0.66	0.40
卸 売 ・ 小 売 業	18,623	△ 0.7	1.6	50.5	0.62	△ 0.04	1.30	△ 0.06
金 融 ・ 保 険 業	6,454	△ 9.3	△ 8.8	13.0	1.45	△ 1.04	10.74	8.17
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	5,291	△ 2.6	2.4	45.9	3.05	△ 0.44	5.74	△ 0.21
医 療 ・ 福 祉	26,184	△ 0.6	4.7	10.6	1.23	0.07	1.83	0.75
教 育 ・ 学 習 支 援 業	7,621	3.3	5.8	6.7	3.84	△ 1.04	0.54	△ 1.70
サ ー ビ ス 業	11,424	△ 0.6	△ 3.0	19.3	0.29	△ 1.08	0.89	△ 0.48
全国(調査産業計・確報値)	25,736千人	△ 0.1	1.4	22.0	1.56	0.04	1.67	0.01

注) ①「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことです。

1. 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
2. 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

②労働異動率については指数を作成していないので、実数による増減差です。

(4表) 産業別・就業形態別常用労働者数、月間給与額、労働時間数等

(単位:人、円、日、時間)

就業形態	産 業	本調査期間末 労働者数	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与			特別に 支払われた 給 与	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
				所定内 給 与	超過労働 給 与						
一般労働者	調 査 産 業 計	89,468	302,502	301,720	282,089	19,631	782	20.2	162.5	151.9	10.6
	製 造 業	13,898	248,703	248,703	219,841	28,862	0	21.9	183.4	164.5	18.9
	卸 売 ・ 小 売 業	9,225	273,378	273,378	259,750	13,628	0	21.8	173.0	164.2	8.8
	サ ー ビ ス 業	9,214	300,800	300,800	281,932	18,868	0	19.8	153.4	142.8	10.6
パートタイム 労働者	調 査 産 業 計	22,218	93,534	93,516	92,021	1,495	18	18.2	104.5	103.0	1.5
	製 造 業	1,734	113,368	113,368	107,578	5,790	0	19.9	131.0	125.1	5.9
	卸 売 ・ 小 売 業	9,398	92,945	92,945	92,456	489	0	20.0	110.3	109.8	0.5
	サ ー ビ ス 業	2,210	83,635	83,635	82,958	677	0	19.7	97.8	97.4	0.4

注) (1表)の注①④、(3表)の注①参照

統計表:事業所規模 30人以上

賃金指数 (現金給与総額)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
	平成17年平均 18	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	97.2	97.4	98.4	98.6	99.9	100.1	106.2	106.4	69.7	69.8	108.7	108.9	99.7	99.9	99.0	99.2	111.5	111.7	99.8	100.0	
平成18年9月	78.5	78.2	90.9	90.5	82.8	82.5	99.9	99.5	60.7	60.5	81.7	81.4	87.9	87.5	79.4	79.1	82.4	82.1	78.9	78.6	
10月	78.1	78.0	93.5	93.4	83.8	83.7	92.7	92.6	58.7	58.6	85.5	85.4	84.6	84.5	79.4	79.3	79.6	79.5	78.8	78.7	
11月	80.7	81.3	92.9	93.6	95.9	96.6	105.1	105.8	62.4	62.8	88.3	88.9	96.2	96.9	79.4	80.0	75.1	75.6	81.4	82.0	
12月	186.0	187.5	139.5	140.6	167.4	168.8	151.0	152.2	96.8	97.6	188.9	190.4	101.0	101.8	216.8	218.5	287.3	289.6	201.2	202.8	
平成19年1月	78.4	79.3	90.2	91.2	82.5	83.4	98.7	99.8	62.0	62.7	82.0	82.9	82.1	83.0	81.3	82.2	75.1	75.9	79.4	80.3	
2月	77.6	78.5	87.4	88.5	82.8	83.8	99.2	100.4	60.6	61.3	79.1	80.1	81.1	82.1	80.3	81.3	76.2	77.1	79.5	80.5	
3月	79.0	79.9	93.4	94.4	82.6	83.5	103.5	104.7	58.9	59.6	81.8	82.7	83.9	84.8	79.5	80.4	75.2	76.0	81.5	82.4	
4月	81.6	82.3	90.1	90.8	87.4	88.1	97.9	98.7	76.2	76.8	82.4	83.1	88.3	89.0	80.5	81.1	77.3	77.9	83.4	84.1	
5月	78.8	79.3	88.1	88.6	81.1	81.6	111.1	111.8	60.9	61.3	83.7	84.2	88.4	88.9	83.2	83.7	77.1	77.6	74.1	74.5	
6月	148.2	148.6	117.0	117.4	127.1	127.5	141.4	141.8	64.5	64.7	193.9	194.5	96.8	97.1	148.2	148.6	289.4	290.3	145.2	145.6	
7月	95.3	95.7	124.4	124.9	119.4	119.9	130.2	130.7	77.0	77.3	99.5	99.9	107.3	107.7	86.7	87.0	77.3	77.6	106.9	107.3	
8月	78.2	78.4	91.8	92.0	84.6	84.8	116.6	116.8	61.5	61.6	81.0	81.2	86.1	86.3	78.5	78.7	76.6	76.8	77.7	77.9	
9月	77.9	77.9	87.5	87.5	83.4	83.4	112.3	112.3	60.6	60.6	85.1	85.1	84.4	84.4	78.4	78.4	76.8	76.8	78.0	78.0	

注) 実質賃金指数算出のための消費者物価指数は「高知市の持家の帰属家賃を除く総合」指数を使用している。

労働時間指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計		建設業		製造業		運輸業		卸売 小売業		金融 保険業		飲食店 宿泊業		医療 福祉		教育 学習支援業		サービス業		
	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	総実	所定外	
	平成17年平均 18	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	99.0	96.1	102.6	115.4	100.9	118.3	96.9	93.8	93.3	61.6	99.4	90.5	98.2	118.6	100.7	93.7	102.7	111.6	99.0	89.2	
平成18年9月	99.7	89.4	103.1	97.3	101.8	104.6	99.2	96.7	94.8	45.9	99.3	92.3	89.4	111.4	101.7	90.4	108.9	114.2	99.9	90.7	
10月	98.0	92.1	108.8	124.8	100.2	122.3	90.9	96.2	91.0	56.4	99.3	84.1	91.0	105.7	98.6	73.6	109.5	127.9	99.7	85.8	
11月	98.7	90.4	105.5	124.8	103.7	121.6	95.5	88.5	93.7	49.8	99.6	98.9	82.2	102.9	101.0	71.0	101.4	116.9	100.5	91.4	
12月	97.5	94.1	101.9	118.7	101.3	116.1	92.3	84.8	92.3	64.3	102.3	113.7	87.7	105.7	99.8	74.9	93.0	98.1	97.6	84.1	
平成19年1月	91.4	87.4	100.1	119.0	86.5	80.6	86.8	78.1	91.9	93.5	97.6	84.3	83.5	104.9	91.7	81.6	92.2	90.0	94.5	93.6	
2月	94.3	84.5	114.6	155.6	100.2	95.9	79.5	63.3	93.5	72.7	91.6	55.1	85.7	88.5	93.6	74.5	101.1	265.0	93.2	79.8	
3月	95.8	89.3	117.5	161.9	98.5	102.9	85.1	71.3	88.2	66.2	100.8	61.8	89.7	127.9	96.0	72.4	104.8	275.0	94.8	83.0	
4月	98.5	92.2	113.3	117.5	103.6	112.9	85.3	70.5	95.7	71.4	100.6	65.2	96.8	111.5	97.2	69.4	109.3	320.0	95.0	95.7	
5月	95.4	85.4	101.8	115.9	89.5	95.9	84.6	69.6	92.6	62.3	104.7	77.5	94.6	124.6	96.6	77.6	112.8	330.0	93.6	53.2	
6月	100.1	81.6	119.2	120.6	103.6	102.4	82.6	67.9	95.9	54.5	105.5	78.7	93.6	119.7	100.8	67.3	114.4	305.0	94.7	52.1	
7月	96.9	86.4	111.5	120.6	99.9	107.1	86.1	68.8	92.2	61.0	104.6	78.7	86.8	108.2	97.3	66.3	104.9	270.0	95.7	78.7	
8月	95.1	83.5	108.3	119.0	93.7	100.6	88.6	70.9	94.9	64.9	99.6	64.0	93.2	103.3	99.6	65.3	65.9	210.0	98.6	89.4	
9月	95.3	85.4	113.4	128.6	102.2	102.9	84.3	66.7	92.8	59.7	101.8	71.9	97.6	109.8	93.1	69.4	103.4	285.0	89.8	91.5	

事業所規模 30人以上 続き

賃金指数 (きまって支給する給与)

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売	金融	飲食店	医療	教育	サービス業	
					小売業	保険業	宿泊業	福祉	学習支援業		
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	97.5	101.2	100.7	101.5	77.3	101.6	98.1	100.0	107.5	99.0	
平成18年	9月	96.3	100.2	100.0	104.0	72.1	99.7	88.9	99.9	114.6	98.4
	10月	96.1	103.1	101.2	96.7	71.9	103.1	88.0	100.0	110.1	98.2
	11月	97.1	102.3	101.8	109.3	73.0	107.7	88.3	100.1	104.3	99.8
	12月	96.1	99.8	101.0	104.8	72.6	100.9	86.6	100.0	103.7	99.9
平成19年	1月	95.8	99.4	96.6	102.7	74.7	99.6	85.0	101.9	104.2	97.9
	2月	95.5	96.3	99.8	103.1	74.2	96.3	84.4	100.8	105.8	99.1
	3月	94.7	103.0	98.3	101.2	72.0	99.6	87.4	100.3	104.4	94.1
	4月	97.1	99.3	102.9	101.8	77.0	99.9	91.9	101.5	107.4	96.2
	5月	96.0	97.1	97.1	115.4	74.6	97.7	92.0	102.4	107.0	92.4
	6月	96.0	97.0	100.3	116.7	74.1	98.7	88.1	99.9	108.5	93.3
	7月	96.4	96.2	101.4	119.8	75.0	100.8	85.5	99.5	107.4	96.7
	8月	95.9	97.1	100.0	121.4	74.9	98.4	89.0	98.9	106.4	96.9
	9月	95.9	96.4	100.6	116.8	74.3	103.6	88.0	98.8	106.7	97.3

常用雇用指数

(H17年平均=100)

区分	調査産業計	建設業	製造業	運輸業	卸売	金融	飲食店	医療	教育	サービス業	
					小売業	保険業	宿泊業	福祉	学習支援業		
平成17年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	100.1	94.0	98.5	98.0	103.3	102.3	101.3	101.8	89.0	102.3	
平成18年	9月	100.4	93.6	98.4	96.3	107.2	104.0	100.6	101.8	84.6	102.5
	10月	101.5	93.0	98.7	98.0	108.0	102.7	104.8	102.3	92.0	102.5
	11月	101.7	94.8	99.3	98.5	107.7	102.6	105.1	102.1	92.2	102.1
	12月	102.0	92.9	98.0	98.3	107.2	102.2	105.4	102.3	92.1	102.1
平成19年	1月	103.0	93.1	112.3	98.6	107.9	102.5	104.7	101.9	92.1	101.9
	2月	103.0	91.5	112.2	98.5	108.0	102.3	105.3	102.3	92.1	101.6
	3月	102.3	91.2	111.7	98.3	106.7	104.6	102.6	102.0	86.0	101.7
	4月	104.2	90.8	116.9	98.1	107.4	105.7	103.0	106.4	89.0	99.5
	5月	104.4	89.2	116.1	98.6	108.8	104.9	105.5	105.5	90.4	100.6
	6月	105.1	90.7	116.0	98.6	109.4	106.2	104.7	105.5	89.5	99.7
	7月	105.0	88.3	115.4	98.0	108.6	106.2	105.6	106.4	88.3	99.6
	8月	105.0	88.9	114.1	98.2	109.7	104.6	105.8	107.2	86.6	100.0
	9月	104.2	89.1	114.3	98.9	108.9	94.9	103.0	106.6	89.5	99.4

高知県の主要統計

人口動態

資料: 県保健福祉課
823-9664

(単位: 人・組)

	出生数	死亡数	死産数	婚姻件数	離婚件数
平成14年	6 513	8 393	259	4 041	1 985
15	6 244	8 493	247	3 891	1 981
16	6 084	8 723	250	3 770	1 793
17	5 916	9 119	225	3 705	1 787
18	6 015	8 927	178	3 612	1 720
平成19. 4	471	782	19	294	141
5	484	754	16	308	138
6	426	637	18	239	139
7	r) 545	r) 706	r) 19	r) 317	r) 142
8	p) 513	p) 698	p) 20	p) 249	p) 145
9	p) 522	p) 678	p) 19	p) 262	p) 127

職業紹介状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人)

	1) 一般(学卒を除く)労働者					日雇労働者	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規求人数	月間有効 求人数	就職件数	前月繰越有 効求職者数	就労実人員
平成14年度	52 195	231 310	39 676	98 868	12 272 (615)	2 250	1 855
15	54 887	232 836	41 125	102 078	13 324 (741)	2 182	1 733
16	55 366	225 309	40 826	101 775	13 533 (890)	2 154	1 683
17	54 473	220 076	44 592	108 392	14 781 (964)	2 036	1 572
18	55 025	220 498	42 993	106 010	14 917 (1196)	2 054	1 566
平成19. 5	4 875	20 140	3 487	8 501	1 299 (110)	177	135
6	4 433	19 832	3 461	8 446	1 219 (110)	174	127
7	4 552	19 754	3 904	8 923	1 151 (106)	176	128
8	4 307	19 179	3 773	9 337	1 144 (74)	164	119
9	4 162	18 309	3 508	9 247	1 181 (81)	170	120
10	4 264	17 998	3 924	9 443	1 363 (95)	169	124

(注) ()は県外就職件数で内数として表示した。

1)について、パートタイムを含む。

P24の各月別有効求人倍率は季節調整値であり、原数値での計算とは一致しない。

雇用保険(失業給付)状況

資料: 高知労働局職業安定部
885-6051

(単位: 件・人・千円)

	一般(特例・高齢を除く)雇用保険					日雇雇用保険	
	事業主都合離職数	初回受給者数	受給者実人員	支給終了者数	給付総額	受給者実人員	給付総額
平成14年度	7 481	18 654	8 093	14 504	13 158 896	181	145 200
15	7 231	17 824	7 410	14 021	11 616 046	174	139 349
16	7 184	17 052	6 656	12 895	9 733 916	171	138 998
17	6 078	15 441	5 941	11 641	8 461 840	167	133 342
18	6 820	15 903	6 068	11 581	8 622 575	167	119 836
平成19. 5	694	2 181	6 918	861	839 703	170	10 560
6	677	1 452	7 018	679	792 635	170	10 215
7	544	1 530	7 482	1 354	881 029	164	9 973
8	388	1 407	7 047	1 198	868 803	172	10 761
9	353	948	6 247	1 010	723 177	152	8 729
10	425	1 155	6 059	1 101	738 070	153	9 867

(注) 受給者実人員の年度の数値は、月平均を掲載。

新設住宅：利用関係別戸数

資料：県住宅課
823-9862

(単位：戸)

	全 国	四 国	高 知 県				
			計	持 家	貸 家	給与住宅	分譲住宅
平成 14 年度	1 145 553	29 897	6 362	2 091	3 474	72	725
15	1 173 649	29 978	5 815	2 120	2 764	241	690
16	1 193 038	29 418	5 531	2 091	2 222	185	1 033
17	1 248 754	28 417	4 642	1 902	1 848	26	866
18	1 285 253	28 933	4 434	1 996	1 413	111	914
平成 19 . 5	97 076	2 279	270	138	98	-	34
6	121 149	2 749	488	168	168	2	150
7	81 714	1 831	205	123	63	1	18
8	63 076	1 460	268	108	147	-	13
9	63 018	1 820	216	127	72	-	17
10	76 920	2 081	369	136	184	-	49

用語の定義 持家……建築主が自分で居住する目的で建築するもの
 貸家……建築主が賃貸する目的で建築するもの
 給与住宅……会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの
 分譲住宅……建て売り又は分譲の目的で建築するもの

大 型 小 売 店 販 売 状 況

資料：四国経済産業局
087-811-8509

(単位：百万円)

	店 舗 数	総 合	衣 料 品	身 の 回 り 品	飲 食 料 品	家 庭 用 品	そ の 他 の 商 品	食 堂 ・ 喫 茶
平成 14 年	25	92 759	22 297	5 832	44 628	3 294	13 798	502
15	24	87 073	19 400	4 654	44 580	3 029	12 979	359
16	23	84 007	18 343	4 452	43 934	2 815	12 303	302
17	22	81 574	17 816	4 262	42 657	2 819	11 947	281
18	21	78 468	16 514	3 861	42 367	2 647	11 363	331
平成 18 . 9	22	5 923	1 118	280	3 379	202	840	27
平成 19 . 4	22	6 549	1 390	364	3 447	236	964	26
5	22	6 475	1 376	338	3 505	221	893	31
6	22	6 361	1 353	286	3 494	203	905	27
7	22	6 835	1 399	306	3 892	206	902	31
8	22	6 369	986	240	3 886	201	935	34
9	22	6 068	1 071	270	3 584	179	863	29

電 灯 電 力 消 費 量

資料：四国電力(株)高知支店
821-2118

(単位：GWh)

	総 計	特 定 規 模 需 要 以 外			特 定 規 模 需 要 (自 由 化 対 象)		
		合 計	電 灯	電 力	合 計	業 務 用 電 力	産 業 用 電 力
平成 14 年度	4 457						
15	4 478						
16	4 624						
17	4 649	2 307	1 841	466	2 342	1 161	1 181 (749)
18	4 645	2 247	1 810	437	2 398	1 168	1 230 (802)
平成 19 . 5	361	168	136	32	193	91	102 (68)
6	366	158	127	31	208	103	105 (70)
7	409	178	142	36	231	121	110 (71)
8	451	211	169	42	240	135	105 (67)
9	442	221	177	44	221	121	100 (63)
10	389	181	145	36	208	99	109 (73)

(注)平成17年4月から公表の仕方が変わったため、平成14～16年度の内訳については記載を省略します。

()書きは、大口電力について再掲。

金融機関別預金残高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県		
	1) 国内銀行	信用金庫・信用組合	2) 農漁協ほか
平成 14 年度末	2 439 248	422 692	906 543
15	2 409 538	435 250	957 365
16	2 406 916	465 905	965 166
17	2 396 928	516 295	957 364
18	2 405 412	565 467	969 667
平成 19 . 5	2 381 503	576 626	965 339
6	2 438 800	577 199	983 602
7	2 400 251	576 394	974 956
8	2 401 619	580 867	972 831
9	2 392 247	582 068	...
10	2 356 236	587 105	...

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 農漁協ほかは農協・漁協・商工中金・労働金庫

平成15年4月からJA+漁協=農漁協、平成15年12月以降は信漁連を含む

金融機関別貸出残高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 百万円)

	高 知 県			
	1) 国内銀行	信用金庫・信用組合	2) 農漁協	3) その他
平成 14 年度末	1 617 064	247 913	168 982	266 030
15	1 592 324	237 899	188 123	269 546
16	1 605 562	230 803	185 984	263 539
17	1 623 927	218 344	184 896	258 551
18	1 611 647	210 670	187 785	251 372
平成 19 . 5	1 509 880	206 046	181 533	249 266
6	1 517 196	204 041	180 641	250 624
7	1 520 231	203 663	181 017	248 526
8	1 514 133	203 048	181 577	247 045
9	r) 1 520 597	204 907	...	248 122
10	1 507 282	203 907	...	246 292

(注) 1) 国内銀行は都銀・地銀・信託・第2地方銀行協会加盟行

2) 平成15年4月からJA+漁協=農漁協、平成15年12月以降は信漁連を含む

3) その他は商工中金・国民生活金融公庫・労働金庫・中小企業金融公庫

日本銀行券受払高

資料: 日本銀行高知支店
822-0001

(単位: 高知県 百万円、全国 億円)

	高 知 県			全 国		
	受	払	受・払(△)超	受	払	受・払(△)超
平成 14 年度	504 994	523 985	△ 18 991	757 116	788 927	△ 31 811
15	471 884	488 003	△ 16 119	699 796	703 255	△ 160
16	477 766	529 340	△ 51 574	723 453	756 140	△ 32 686
※ 17 年	420 492	468 402	△ 47 910	707 852	720 993	△ 13 141
18	441 710	484 961	△ 43 251	652 319	657 980	△ 5 662
平成 19 . 6	32 352	40 492	△ 8 139	/		
7	38 911	38 860	51			
8	37 158	43 853	△ 6 695			
9	34 030	36 608	△ 2 577			
10	37 536	40 935	△ 3 398			
11	32 628	38 546	△ 5 918			

※平成17年から年計の数字を掲載

企 業 倒 産 状 況

資料: (株)東京商工リサーチ高知支店
822-0016

(単位: 百万円)

	件 数			負 債 総 額		
	総 数	法的整理	任意整理	総 数	法的整理	任意整理
平成 14 年度	128	37	91	17 209	8 000	9 209
15	95	26	69	18 509	8 868	9 641
16	74	17	57	18 979	7 533	11 446
17	72	29	43	20 049	12 179	7 870
18	104	45	59	39 613	29 277	10 336
平成 19 . 6	5	2	3	927	877	50
7	9	5	4	5 975	5 050	925
8	8	5	3	406	256	150
9	8	8	-	1 605	1 605	-
10	7	3	4	1 018	740	278
11	5	3	2	1 593	313	1 280

※負債1,000万円以上

信 用 保 証 協 会 保 証 状 況

資料: 高知県信用保証協会
823-3261

(単位: 百万円)

	保 証 申 込		保 証 承 諾		1) 保 証 債 務 残 高		代 位 弁 済 (元 利)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 14 年度	9 853	96 326	8 985	82 417	24 761	153 920	494	3 303
15	8 502	80 857	7 904	71 401	22 270	149 682	491	3 356
16	7 914	70 516	7 298	61 000	21 362	146 088	458	2 977
17	7 040	67 376	6 622	59 317	19 905	140 213	429	3 242
18	8 532	81 047	7 978	73 367	20 713	150 702	506	3 734
平成 19 . 6	753	8 182	697	6 705	20 537	151 008	34	209
7	687	7 074	627	6 059	20 580	151 175	44	219
8	639	7 814	563	6 182	20 604	151 613	49	470
9	914	10 838	798	9 313	20 827	154 930	60	863
10	589	5 829	645	5 972	20 863	154 574	34	274
11	709	6 994	664	6 432	20 946	156 195	40	253

(注) 1)は年度末及び月末の数字である。

手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

資料: 高知手形交換所
823-3228

(単位: 枚・千円・人)

	手形交換高 (A)		不渡手形実数 (B)		% (B/A)		取引停止処分			うち資金不足		
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	人員	枚数	金 額	人員	枚数	金 額
平成 14 年度	608 452	642 370 881	1 681	3 282 515	0.28	0.51	51	120	123 531	49	118	121 571
15	563 299	553 211 179	1 163	1 400 133	0.21	0.25	49	141	206 222	44	122	121 192
16	508 276	496 788 048	839	677 346	0.17	0.14	35	123	985 061	35	123	985 061
17	468 056	458 619 261	944	868 999	0.20	0.19	41	117	115 544	38	111	107 788
18	534 880	473 949 356	1 508	2 201 826	0.28	0.46	58	135	186 079	51	126	167 968
平成 19 . 6	37 071	30 391 651	133	185 860	0.36	0.61	3	4	1 222	2	2	775
7	54 402	50 434 109	308	428 202	0.57	0.85	6	52	93 115	4	22	28 605
8	43 483	38 724 459	168	221 803	0.39	0.57	4	9	5 204	4	9	5 204
9	33 597	34 046 593	52	59 525	0.15	0.17	5	7	2 708	4	6	2 523
10	48 346	44 136 411	93	48 989	0.19	0.11	-	-	-	-	-	-
11	40 760	36 224 767	88	74 718	0.22	0.21	5	12	11 646	5	8	10 133

生 命 保 険 契 約 高

資料: 高知県生命保険協会
873-3304

(単位: 保険金 万円、初回保険料 円)

	総 計				当 該 年 度 分 累 計		
	人 員	件 数	保 険 金	初 回 保 険 料	人 員	件 数	保 険 金
平成 14 年度	22 165	65 805	107 007 297	11 678 442 633			
15	19 860	57 613	86 407 324	9 974 094 350			
16	19 206	54 452	74 010 839	10 609 516 759			
17	19 668	57 284	69 709 391	12 081 533 666			
18	19 611	55 737	65 528 226	10 877 665 026			
平成 19 . 5	1 550	3 966	4 352 219	918 158 333	3 111	7 945	8 778 195
6	1 572	4 446	5 647 785	816 240 663	4 683	12 391	14 425 981
7	1 637	5 785	7 977 423	989 037 845	6 320	18 175	22 403 404
8	1 520	4 245	4 595 340	637 213 544	7 840	22 420	26 998 744
9	1 574	4 566	5 248 418	672 009 268	9 414	26 986	32 247 163
10	1 540	3 742	5 044 014	591 376 923	10 954	30 728	37 291 176

青果物の卸売数量及び価格(高知市中央卸売市場)

資料: 中国四国農政局

高知農政事務所統計部 875-7234

(単位: 数量 t、価格 1kg当たり円)

	野 菜 計		だいこん		キャベツ		ね ぎ		きゅうり		な す		ト マ ト		果 実 計		温 室 メ ロ ン	
	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格
平成 14 年	45 619	208	5 031	74	5 058	88	1 045	325	3 563	238	2 353	293	1 943	432	26 691	295	1 736	543
15	44 313	219	4 803	76	4 845	95	1 052	390	3 421	244	2 282	298	1 876	441	23 209	322	1 353	587
16	43 455	223	4 439	83	4 700	106	976	453	3 519	241	2 517	289	1 909	424	22 488	328	1 332	547
17	41 684	212	3 932	71	4 647	97	985	378	3 642	235	2 868	256	1 865	410	22 461	308	1 293	566
18	41 390	227	4 036	75	4 759	98	932	375	3 751	310	2 883	291	1 898	421	20 394	330	1 201	633
平成 19 . 5	3 695	207	297	67	357	89	71	294	412	166	383	207	279	332	1 358	400	96	599
6	3 269	185	296	61	300	91	65	302	274	169	320	168	199	266	1 407	367	125	512
7	2 870	230	275	81	418	116	57	572	171	276	117	278	118	353	1 482	366	180	451
8	3 102	221	314	90	546	127	59	674	189	217	127	252	128	341	1 589	397	98	566
9	3 445	198	382	87	517	85	55	744	196	201	126	268	134	351	1 454	370	22	573
10	3 998	206	465	93	591	88	73	546	198	300	215	296	92	490	1 632	346	34	464

(注) 月別の数値については概数であり、修正の場合も有り得る。

旅 客

資料: JR四国高知企画部 882-0035 高知県交通K.K. 845-1608

土佐電鉄K.K. 交通サービス部電車部門 833-7122 県高知土木事務所高知港事務所 883-3710

高知空港事務所 863-2621 土佐電鉄K.K. 交通サービス部バス部門 833-7132 土佐くろしお鉄道(株) 0880-35-5240

	旅 客							
	1) 鉄 道					電 車	バ ス	船 舶
	J R 四 国	く ろ し お 鉄 道		3)				
	中 村 線	宿 毛 線	ごめん・なはり線					
平成 14 年	6 412 131	816 965	425 872	584 839	6 622 037	6 932 074	62 509	
15	6 235 808	766 363	384 720	945 020	6 414 762	6 028 467	49 223	
16	5 976 094	677 378	346 993	997 993	6 245 822	5 326 929	42 169	
17	5 834 612	626 662	304 954	1 133 510	6 037 715	4 754 057	13 801	
18	5 731 152	586 945	298 045	1 181 183	6 066 401	4 346 915	-	
平成 19 . 6	485 383	41 269	23 705	106 411	468 309	406 887	-	
7	463 598	42 304	22 874	100 955	472 790	387 175	-	
8	482 326	52 193	24 451	111 775	511 433	393 254	-	
9	472 368	40 871	23 602	102 549	448 476	378 580	-	
10	495 166	42 445	24 475	109 187	462 096	...	-	
11	

(注) 1) について、線をまたがって乗車した場合は重複計上となっている。

2) 旅客には通過客・国際線を含まない。 3) は平成14年7月～12月の累計。

自動車保有車両状況

資料：四国運局高知運輸支局
866-7312

(単位：台)

	総数	貨物用						乗合		乗用			特種(殊)用途用			二輪	
		普通	小型		被けん引	軽		普通	小型	普通	小型	軽四	普通	小型	大型特殊	小型	軽
			四輪	三輪		四輪	三輪										
平成 14 年度末	560 230	15 760	30 253	14	486	125 529	33	649	845	75 184	160 368	118 089	9 368	1 961	2 025	8 562	11 104
15	562 562	15 474	28 986	14	481	123 964	33	647	841	77 308	156 571	125 485	9 177	1 830	1 994	8 780	10 977
16	564 367	15 367	27 928	14	452	122 270	28	640	837	78 674	153 799	131 729	9 000	1 733	1 951	8 840	11 105
17	565 131	15 170	26 844	14	460	120 591	29	611	832	78 784	150 533	138 605	8 861	1 676	1 915	8 923	11 283
18	563 080	14 869	25 540	13	425	118 613	29	596	823	77 757	145 877	146 065	8 656	1 611	1 859	8 980	11 367
平成 19 . 5	563 889	14 775	25 402	13	422	118 934	29	597	821	77 582	145 193	147 564	8 628	1 602	1 845	9 018	11 464
6	564 398	14 738	25 319	12	420	118 922	29	598	820	77 624	144 964	148 412	8 581	1 600	1 845	9 035	11 479
7	564 731	14 707	25 240	12	425	118 940	29	598	819	77 667	144 741	148 967	8 588	1 587	1 841	9 060	11 510
8	564 539	14 680	25 148	12	425	118 876	29	597	817	77 641	144 465	149 223	8 580	1 584	1 830	9 076	11 556
9	565 393	14 653	25 105	12	424	118 878	29	597	814	77 814	144 383	150 025	8 586	1 575	1 820	9 092	11 586
10	564 720	14 588	24 958	12	424	118 748	31	596	812	77 724	143 855	150 343	8 573	1 572	1 812	9 070	11 602

交通事故件数及び死傷者数

資料：県警察本部交通企画課
826-0110

(単位：人・件)

	死 傷 者			事 故 件 数										飲酒事故件数
	総数	死者	負傷者	総数	酒酔い	最高速度違反	信号無視	右左折違反	追越し違反	前方不注意	その他	(うち)無免許運転		
平成 14 年	6 455	63	6 392	5 362	-	24	133	70	51	1 187	3 897	31	75	
15	6 379	64	6 315	5 319	3	14	138	52	40	1 098	3 974	27	78	
16	6 057	79	5 978	4 970	-	22	110	50	52	1 008	3 728	20	71	
17	6 015	47	5 968	5 057	-	16	132	41	32	1 052	3 784	23	73	
18	5 760	58	5 702	4 831	2	10	113	29	52	1 043	3 582	17	68	
平成 19 . 6	438	4	434	373	1	-	6	2	6	71	287	3	3	
7	456	7	449	370	-	1	11	3	1	73	281	1	4	
8	532	4	528	434	3	-	9	5	5	91	321	1	10	
9	369	8	361	308	-	1	7	3	3	69	225	-	2	
10	481	9	472	402	1	1	16	3	1	89	291	1	2	
11	495	7	488	414	-	1	10	13	6	80	304	2	4	

(注) 飲酒事故件数は、事故発生の第一原因のみでなく、原付以上のすべての酒気帯び運転を含む。

貨 物 輸 送

(単位：旅客=人 / 貨物=船舶 t、航空 kg)

(高知港)	貨 物						
	2) 航 空		船 舶 (高 知 港)		航 空		
	乗 客	降 客	移 輸 出	移 輸 入	発 送	到 着	
64 800	882 509	883 155	6 149 071	3 430 937	4 418 772	1 456 532	平成 14 年
54 957	844 295	846 392	5 744 214	3 184 843	3 816 083	1 397 123	15
49 795	782 449	785 365	5 941 127	3 229 899	3 476 411	1 186 994	16
14 199	764 199	766 154	5 685 095	2 970 480	3 537 633	1 067 920	17
-	741 121	751 100	4 898 086	2 629 040	3 469 587	940 122	18
-	53 200	53 065	510 590	157 853	322 956	75 267	平成 19 . 6
-	52 040	53 620	434 940	181 682	284 233	80 506	7
-	70 593	69 144	398 478	166 108	260 386	86 895	8
-	58 605	57 916	406 858	175 987	219 404	81 191	9
-	60 209	60 670	458 314	189 452	246 299	78 032	10
...	62 670	63 751	264 555	82 547	11

平成19年度の統計刊行物

刊 行 物 名	収 録 内 容	周 期	刊 行 時 期
統 計 高 知	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告を掲載	月	毎月20日
市 町 村 経 済 統 計 書	平成16年度の市町村の経済規模・産業構造を明らかにする	年	刊行済 (毎年5月)
高 知 県 統 計 書	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書	年	刊行済 (毎年10月)
学 校 基 本 調 査 報 告 書	平成19年度の学校教育全般の基本的事項を掲載	年	平成20年1月
県 民 経 済 計 算 報 告 書	平成17年度の県経済を生産・分配・支出の3面から把握し、規模や構造を明らかにする	年	平成20年2月
高 知 県 の 工 業	平成18年工業統計調査結果	年	平成20年3月
毎 月 勤 労 統 計 調 査 地 方 調 査 年 報	平成19年の雇用・給与・労働時間の毎月の変動及び年平均の結果を掲載	年	平成20年3月
高 知 県 の す が た	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット	年	平成20年3月
県 勢 の 主 要 指 標	都道府県・県内市町村の主要データを順位を付して収録	年	平成20年3月
高 知 市 消 費 者 物 価 指 数 年 報	平成19年の高知市の消費者物価指数	年	平成20年3月

高知県統計協会特別会員募集の御案内

高知県統計協会では、特別会員制度を設けております。入会いただいた会員には、下記区分により各種統計資料を無償配布するとともに、統計資料に関する優良図書を斡旋いたします。

1 配布資料

(1) A会員

刊行物名	発行時期	収録内容
統計高知	毎月 (年間12回)	最新の県内主要データ、最新の各種統計調査結果報告書を収録 高知県の主要指標、高知市消費者物価指数、家計調査<家計収支>(高知市)、金融面からみた産業の概況、鉱工業生産指数の動向、毎月勤労統計調査地方調査、高知県の主要統計
高知県統計書	毎年	各分野にわたる統計データを収録した総合統計書 土地、気象、人口、労働力、事業所、農業、林業、水産業、鉱業、製造業、土木及び建築、電気・ガス及び水道、運輸及び通信、商業及び貿易、通貨及び金融、家計・物価及び住居、賃金、労働及び社会保障、県民経済計算及び生産指数、国税及び地方財政、公務員及び選挙、教育・文化及び宗教、衛生、警察及び司法、災害・事故及び公害、観光
県勢の主要指標	毎年	各分野における都道府県別の順位と、高知県内市町村別の主要データを収録 自然環境、人口・世帯、経済基盤、財政、学校教育、社会教育・文化・スポーツ、労働、家計、居住環境、社会保障、健康・医療、安全
高知県のすがた	毎年	地図・グラフ・主要統計表で県勢を見やすく表したパンフレット
高知市消費者物価指数年報	毎年	物価の変動を時系列で測定し、収録
毎月勤労統計調査地方調査年報	毎年	前年における高知県の雇用、賃金、労働時間の変動状況を収録
高知県の工業	毎年	前年12月に実施した工業統計調査結果を収録 資本金額、従業者数、給与、製造品、製造品出荷額等
学校基本調査報告書	毎年	5月に実施した学校基本調査結果を収録 学校数、児童生徒数、教員数、卒業後の状況等
高知県の商業	5年毎	商業統計調査結果
高知県の漁業	5年毎	漁業センサスの結果

(2) B会員は「統計高知」のみの配布です。

2 会費

年額 A会員 17,000円

B会員 8,000円

※どちらも郵送料込みの金額です。(毎年4月1日から翌年の3月31日まで)

【お問い合わせ先】

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

高知県政策企画部統計課内

高知県統計協会 担当 小松、堅田

TEL 088-823-9344

FAX 088-823-9257

2008年(平成20年)版 高知県民手帳 好評販売中

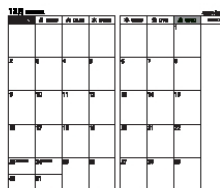
購入は お早めに！

販売価格

- ポケット版 (8×12 cm) 450 円
- デスク版 (13×21 cm) 750 円

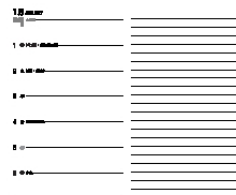
今年の表紙の色はベーシックな紺
今年から月間および週間予定表の様式も変更しました
ちょっと便利な手帳です！！

- ・ 七 曜 表 …… 平成 22 年 3 月まで
- ・ 行事予定表 …… 各月ボックス型見開き
- ・ 郷土のおもな行事 …… 月別・市町村別
- ・ 資 料 編



月間行事予定表のイメージ。縦横の罫線で構成された月間スケジュール表のレイアウトを示しています。

月間行事予定表



週間行事予定表のイメージ。縦横の罫線で構成された週間スケジュール表のレイアウトを示しています。

週間行事予定表

資 料：高知県の位置から市町村別主要統計まで各種統計をすぐに利用可能
(全国からみた高知県、市町村便覧等)

官 公 庁：各課室の電話番号、県内主要団体・機関や中央主要官公庁の住所を記載
(高知県行政機構一覧、中央官公庁一覧、都道府県庁等)

宿泊施設：高知県内の共済組合宿泊施設一覧等

生 活：急な文書作成もこれさえあれば大丈夫
(家庭の儀式、書簡用語等)

便 覧：各種の便利な便覧等を多数掲載
(印紙税額一覧表、旅券の申請・交付、戸籍法による届出等)

▼申し込みは、県統計協会 (088-823-9344) まで

発売中

◎高知県統計書(平成19年度版)	3,500円
◎高知県のすがた(2007年)	450円
◎県勢の主要指標(平成18年度版)	600円
◎県民手帳(2008年版)	
ポケット版	450円
デスク版	750円

<申込先> 〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20 高知県統計課内

高知県統計協会 TEL (088)823-9344
FAX (088)823-9257

高知県統計課はホームページ「**見てみいや高知の統計**」を開設し、インターネットによる統計情報の提供を行っております。

最新の人口や毎月の主要統計指標、各統計調査の結果などを公表しておりますので、ぜひご利用ください。

ご意見・ご要望もお待ちしております。



ホームページアドレス

<http://www.pref.kochi.jp/~toukei/>

E-mail 120501@ken.pref.kochi.lg.jp